

平成 17 年度
科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書
平成 17 年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究(C)(1)
研究課題番号 16520356
Research Project, Grant-in-Aid Scientific Research (16520356)

英語科教職課程における
英語教授力の養成に関する実証的研究

Developing English Teacher Competency:
An Empirical Study of Pre-service Teachers,
Training, and Curriculum

JACET 教育問題研究会
JACET SIG on English Education
研究代表者 神保尚武（早稲田大学）
平成 18 年（2006 年）3 月

提 言

1. 外国語としての英語教育の教員には英語力の養成が優先事項である。
 - 1) 英語口頭運用能力の養成
 - ① 英語で授業ができる英語運用能力を有する
 - ② ALT とコミュニケーションができる
 - 2) 英語読解・文法力の養成
 - ① 大学入試センター試験の英語問題に正確な解答が出せる
 - ② 学校英文法を体系的に説明できる
2. 英語の「教科に関する科目」は授業力の養成を優先事項とすべきである
 - 1) 英語の技能別指導技術を養成する科目を設置する
 - 2) 特に教材論、評価論、マルチ・メディア教授法などの科目は、実践に基づいた内容とする
3. 教員としての資質・適性を伸張させる必要がある
 - 1) 「教職に関する科目」では、教育現場における問題解決能力を養成する
 - 2) 教科教育法においては、模擬授業を中心に指導力を養成する
4. 教育実習の充実を図る必要がある
 - 1) 教育実習期間を長期化する
 - 2) 大学と実習校間の連携を強化する
 - 3) 実習の評価の観点を明確にする

研 究 組 織

研究代表者	神 保 尚 武 (Jimbo, Hisatake) jimbo@waseda.jp	早稲田大学商学部教授 (Professor, Waseda University)
研究分担者	広 野 威 志 (Hirono, Takeshi) takeshih@bekkoame.ne.jp	文教大学文学部教授 (Professor, Bunkyo University)
研究分担者	山 崎 朝 子 (Yamazaki, Asako) yamazaki@yc.musashi-tech.ac.jp	武蔵工業大学環境情報学部教授 (Professor, Musashi Institute of Technology)
研究分担者	石 田 雅 近 (Ishida, Masachika) ishida-m@seisen-u.ac.jp	清泉女子大学文学部・大学院人文科学研究科教授 (Professor, Seisen University)
研究分担者	久 村 研 (Hisamrua, Ken) dzj01411@nifty.com	田園調布学園大学短期大学部教授 (Professor, Den-en Chofu University Junior College)
研究分担者	酒 井 志 延 (Sakai, Shien) gaf05744@nifty.com	千葉商科大学商経学部教授 (Professor, Chiba University of Commerce)
研究協力者	浅 羽 亮 一 (Asaba, Ryoichi)	明海大学名誉教授 (Professor Emeritus, Meikai University)
研究協力者	浅 岡 千 利 世 (Asaoka, Chitose)	獨協大学外国語学部専任講師 (Assistant Professor, Dokkyo University)
研究協力者	伊 東 弥 香 (Ito, Mika)	東海大学非常勤講師 (Part-time Lecturer, Tokai University)
研究協力者	大 崎 さつき (Osaki, Satsuki)	千葉大学非常勤講師 (Part-time Lecturer, Chiba University)
研究協力者	河 内 山 晶 子 (Kochiyama, Akiko)	中部大学人文学部助教授 (Associate Professor, Chubu University)
研究協力者	高 梨 庸 雄 (Takanashi, Tsuneo)	京都ノートルダム女子大学・大学院人間文化研究科教授 (Professor, Kyoto Notre Dame University)
研究協力者	高 木 亜希子 (Takagi, Akiko)	独協大学外国語学部特任講師 (Lecturer, Dokkyo University)

はしがき

平成 17 年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（1））による研究「英語科教職課程における英語教授力の養成に関する実証的研究」の最終報告書である。

昨年度の研究では、教員養成課程で養成すべき「英語教授力」の枠組を構築するための基礎調査を行った。調査の目的は、英語教授力の視点から新任教員の基本要件を明らかにすることであった。

実施した調査は 3 つであった。

- ①都道府県・政令指定都市の教育委員会を調査対象とした「新任英語科教員に求める資質・能力」に関するアンケート
- ②主に関東地域の実習生担当中・高教員を対象とした「教育実習の受け入れ側の意識」に関する調査（全国調査のための予備調査）
- ③主にウェブサイト上で発表された「全国公立中・高の英語教員募集内容」に関する調査（平成 17 年度）

上記の 3 調査の分析結果は、平成 16 年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（1））による研究「英語科教職課程における英語教授力の養成に関する実証的研究」の報告書（2005 年 3 月）において報告した。

今年度は、昨年度の「教育実習の受け入れ側の意識」に関する予備調査を踏まえ、英語教育実習の実態、中・高の教育現場が求める英語科実習生像、教育実習期間長期化の課題を明らかにするための全国調査を実施した。この調査結果を「英語科教育実習の実態と今後の教職課程の課題」としてまとめた。

さらに、日本と同様、外国語として英語教育を行っている台湾、韓国の英語教員養成制度に関する現地調査を平成 17 年 3 月に実施した。また、第 2 言語として英語教育を行っているシンガポールとマレーシアの英語教員養成制度に関する現地調査を平成 18 年 9 月に行った。

以上の一連の調査によって、外国語としての英語教育の教員に求められる英語教授力（英語力＋英語授業力）、教員としての指導力、及び、教育実習長期化への課題の枠組みを「提言」の形でまとめることができた。

本研究は、科研代表者及びその分担者だけの力では成しえなかった。研究組織に掲載した JACET 教育問題研究会のメンバーの協力がなければ、各種調査の実施や本報告書の発行は不可能であった。ここで、深甚なる謝意とともに、今後本研究会がますます発展し、更なる研究に取り組まれることを期待したい。

平成 18 年 3 月 25 日

神保 尚武

研究発表

2004 年度

<口頭発表>

広野威志、山崎朝子、浅岡千利世、酒井志延、久村 研、(司会)河内山晶子 『「教育実習の受け入れ側の意識」に関する調査』大学英語教育学会関東甲越地区第1回(2005年度)大会シンポジウム 清泉女子大学 平成16年11月27日

<口頭発表>

神保尚武、伊東弥香 「全国公立中・高の英語教員募集内容と採用の観点に関する調査」大学英語教育学会3月月例会、英語検定協会会議室、平成17年3月19日

2005 年度

<ポスター発表>

神保尚武、久村研、石田雅近、広野威志、山崎朝子、酒井志延、河内山晶子
“Training Prospective Secondary School English Teachers in Japan”,
The 14th World Congress of Applied Linguistics, AILA '05 Madison,
Wisconsin, USA, Monona Terrace Exhibit Hall A, July 2005

<口頭発表>

神保尚武、久村研、石田雅近、広野威志、山崎朝子 「英語科教育実習の実態と今後の教職課程の課題」 第44回(2005年度)大学英語教育学会 全国大会シンポジウム、玉川大学、平成17年9月9日

報告書

平成16年度科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書『英語科教職課程における英語教授力の養成に関する実証的研究』JACET教育問題研究会、代表：神保尚武、平成17年3月14日発行

目 次

提言	-----	(i)
研究組織	-----	(ii)
はしがき	-----	(iii)
研究発表	-----	(iv)
英語科教育実習の実態と今後の教職課程の課題	-----	1
台湾の英語教員養成	-----	41
言語訓練測驗中心 The Language Training & Testing Center (LTTC)訪問記	-----	54
英語教員に求められる英語力：日本と台湾 －日本の英検と台湾の全民英検の比較をとおして－	----- 大崎さつき	64
韓国の英語教員養成	----- 浅岡千利世、伊東弥香	79
シンガポールの教員養成	-----	96
マレーシアの英語教員養成	-----	107
[資料] (ポスター・セッション：レジюме)		
Training Prospective Secondary School English Teachers in Japan, AILA Madison '05	-----	120

英語科教育実習の実態と今後の教職課程の課題

I 背景

本研究グループは、過去数年間にわたり中等教育英語科教員養成カリキュラムにおける諸問題を追及してきた。その過程で、英語科教職課程における「英語教授力の養成」に関する本格的な研究がほとんど行われていないという実態が明らかになった。「英語教授力」に関しての記述は、「英語科教育法」や各種指導法の文献に数多く見られるが、それを系統的に扱い、具体的な枠組みを提示している国内外の文献は見あたらない。また、「英語教授力」の達成基準としてのベンチマークや、養成した結果の「英語教授力」を測定するテストやチェックリストの研究も行われてこなかった。

そこで、2004～2005 年度における教育問題研究会の研究テーマは「英語科教職課程における英語教授力の養成に関する実証的研究」とした。2004 年度には、英語教育実習の実態を探るために、受け入れ側の中学校・高校の実習担当者にアンケート予備調査を行った。この調査結果は、JACET 関東甲越地区第 1 回大会で発表し、2005 年 3 月の報告書の中で「教育実習の受け入れ側の意識に関する調査」としてまとめて掲載した。

また、都道府県・政令都市の教育委員会を対象に「新任英語科教員に求める資質・能力に関する調査」を行い、2005 年 3 月の JACET 関東甲越地区月例研究会で発表し、これも前述の報告書に「教員採用で重視される項目の分析調査」としてまとめた。2005 年の 7 月には、アメリカ合衆国ウィスコンシン州マディソンで行われた AILA2005 において、教育委員会対象の調査結果をポスターセッションで発表した。これらの二つの調査結果を踏まえ、改良したアンケート調査を 2005 年 6 月～8 月に全国規模で行った。本稿はこの調査をまとめたものである。

II 目的

本研究の目的は、英語科教育実習の実態を明らかにし、英語科教職課程の課題を把握することである。

III 方法

1. 調査の時期：2005 年 5 月～8 月

2. 調査対象：全国の教育実習の現場指導教員
3. 調査方法：全国の大学の英語教育実習担当教員にお願いし、教育実習に行く学生に、調査用紙を配付し、現場実習担当者に手渡し、研究会に直接返送を依頼した。

IV 結果

本アンケートの質問紙の構成は、次の3つのカテゴリーからなる。

1. 基礎データ（4項目）
2. 実習生の指導について（6項目）
3. 将来、実習期間を長期化すると想定した場合について（2項目）

回答方式は、1つの質問項目を除いて、「重視している」または「そう思われる」から「重視していない」または「そう思われない」までの5段階スケールで回答するリッカート式を採用した。データの処理は、「(強い) 肯定的意見」には5ポイント、そして「(強い) 否定的意見」に1ポイントを与え、その中間の回答には、段階を追って4, 3, 2ポイントを与えた。項目ごとに総合計ポイントを各項目の回答総数で割り、5.0から1.0までの平均値を算出した。また、回答項目によっては、肯定的な意見の分布を確認するために、5段階スケールのうち5に限定して、グラフで示しているものがある。その場合はパーセント表示になっている。

1. 基礎データ

回答者数：約1800名にアンケート用紙を配付し、350名から回答を得た。

(注) 以下カッコ付きの数字は質問項目を表す。

(1) 回答者の勤務校が所在する都道府県

上位5位は、群馬県40名(12%)、埼玉県34名(10%)、東京都33名(10%)、大阪府18名(5%)、千葉県18名(5%)である。回答なしは5県のみであった。

(2) 勤務校の設立形態

国立は28名で8%、公立は249名で71%、私立は73名で21%であった。

(3) 年代

20代が28名で8%、30代が114名で33%、40代が143名で41%、50代が54名で15%、60代が9名で3%であった。

(4) 実習生の主な受け入れ条件

勤務校の卒業生が243名で78%であり、圧倒的であった。

2. 実習生の指導について

本カテゴリーは6つの質問項目で構成され、それぞれ下位に4～6つの回答項目がある。

質問項目	項目内容
(5)	「実習生の資質としてふさわしい」と考える項目について
(6)	実習校に行く前に、大学側が実習生に対して指導を行っていると思われる内容について
(7)	実習期間中、英語の教壇実習の前に、実習生に準備させている内容について
(8)	実習生に求める英語力について
(9)	英語の教壇実習では、実習生に日本語と英語をどのように使わせているか
(10)	実習期間中、実習生が行う英語の適切な教壇実習時間

以下、質問項目ごとに調査結果を記述する。

(5) 「実習生の資質としてふさわしい」と考える項目について

本項は次の6つの回答項目で構成されている。カッコ内はそれぞれの略語である(以下同様)。

- ① 教員志望であること(教員志望)
- ② 教職に対する熱意と意欲があること(教職熱意)
- ③ 生徒を理解しようとする姿勢があること(生徒理解)
- ④ 社会的な常識、礼儀、作法を心得ていること(社会常識)
- ⑤ 臨機応変に事態に対応できる柔軟性があること(柔軟性)
- ⑥ 担任業務や校務分掌の助手を務めることができること(業務分掌)

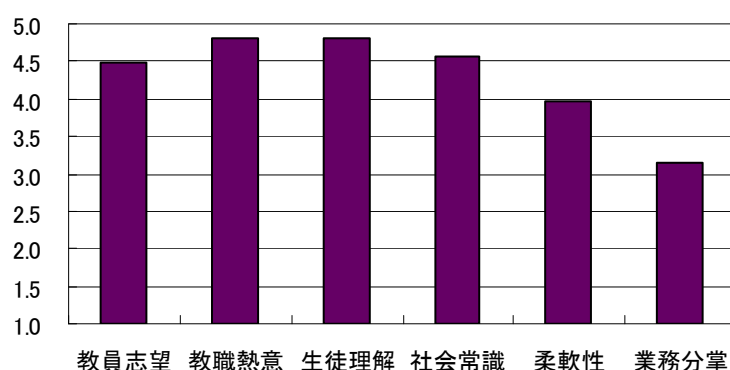


図1 実習生としてふさわしい資質(N=326)

左から2番目、3番目の「教職熱意」と「生徒理解」が約4.8ポイントで並んでいる。次いで4番目の「社会常識」、1番目の「教員志望」、5番目の「柔軟性」が、ほぼ4ポイントを超えている。これらの資質はどれも、大差な

く「重視されている」もので、どれもほぼ等しく実習生に備えておいてもらい

たい内容であることが推察される。ただ、6 番目の「業務分掌」、は 3.16 ポイントで、他の項目と比べて、それほど「重視されていない」ことがわかる。

そこで、この質問項目において「重視している」とマークした回答に限定して、これらの 6 回答項目がどのような差になっているのかをみると、次のようになる。

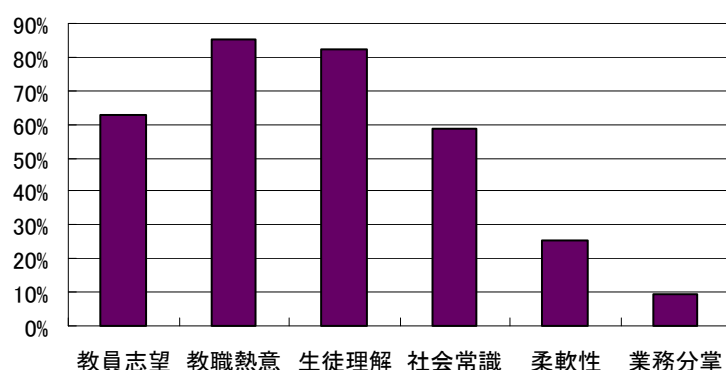


図2 重視される資質の内訳

ここでは 6 つの回答項目の差が明確に表われている。「教職熱意」85%、「生徒理解」約 82%で、ほぼ並んで重視されているが、次の「教員志望」と「社会常識」がそれぞれ約 63%、59%となり、前者 2 項目と約 20~23%

の差がついている。さらに、「柔軟性」や「校務分掌」となると、両者とも低い割合を占めていることが、一段とはっきりしている。

(6) 実習校に行く前に、大学側が実習生に対して指導を行っていると思われる内容について

- ① 教材研究の方法に関する指導（教材研究）
- ② 指導案の書き方に関する指導（指導案）
- ③ 英語力の養成（英語力）
- ④ 模擬授業に基づいた授業力の養成（模擬授業）
- ⑤ 基本的な機器の操作に関する指導（機器指導）
- ⑥ 指導法、指導技術についての知識の教授（指導法）

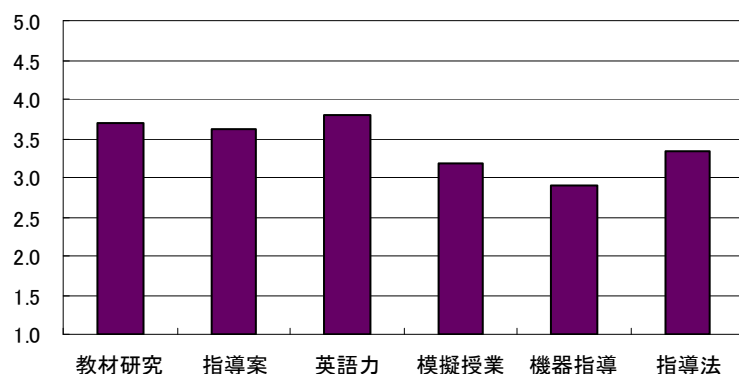


図3 大学側の指導 (N=318)

「機器指導」を除いた 5 つの回答項目、つまり「教材研究」、「指導案」、「英語力」、「模擬授業」、「指導法」が、3.0 ポイントから 4.0 ポイントの範囲に収まっている。その中でも「英語力」は、約 3.8

ポイントで、大学側が実習生にある程度指導を行っていると思われるものの 4.ポイントを超えていないので、それほど高い評価をしているとは思われない。最下位は「機器の操作」についてで、2.9 ポイントであった。

この項目でも、5 段階スケールで、5 ポイントの「そう思われる」に限り、各 6 回答項目の占める割合を見ると次のようになっている。

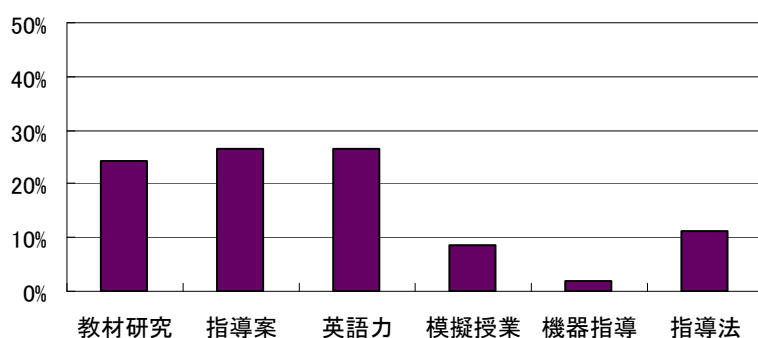


図4 大学で指導されている項目

最初の 3 つの回答項目「教材研究」、「指導案」、「英語力」は 24~26% になっているが、これに対して「授業力」、「機器指導」、「指導法」を大学側が実習生に行なっていると「思う」

という割合が、このように著しく低くなっている。

(7) 実習期間中、英語の教壇実習の前に、実習生に準備させている内容について

- ① 指導略案(1枚程度)を作らせる (指導略案)
- ② 指導細案を作らせる (指導細案)
- ③ 黒板の使い方を練習させる (黒板練習)
- ④ 機器の操作を練習させる (機器操作)
- ⑤ 教具・教材を準備させる (教具準備)
- ⑥ 発音、音読の練習をさせる (発音音読)

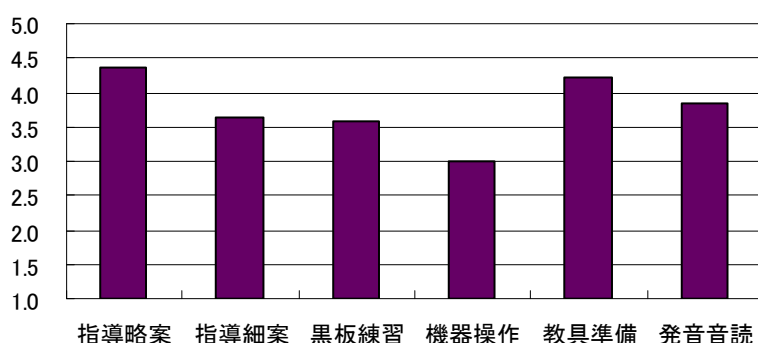


図5 実習前の準備(N=322)

4 ポイントを超えたのは、「指導略案」「教具準備」である。3 位は「発音音読」で約 3.9 ポイントである。次いで、3.5 ポイントを上回ったのが、「指導細案」と「黒板練習」で、両者が

ほぼ同じポイントになっている。「機器操作」については、大学側が実習生に対して行なっていると思われる割合が最も少なかった選択肢だが、この質問項目

でも、実際実習生を受け入れる現場では、教壇実習前に「機器の操作」を準備させているのが 3.0 ポイントで、最も少なくなっている。受け入れ側でも、教壇実習前では、そこまで手が回らないというのが実情ではないかと思われる。

この項目でも、「重視している」から「重視していない」までの 5 段階のスケールで答えてもらったが、そのうち「重視している」と回答したものに限定して、その割合を見てみると次のようになる。

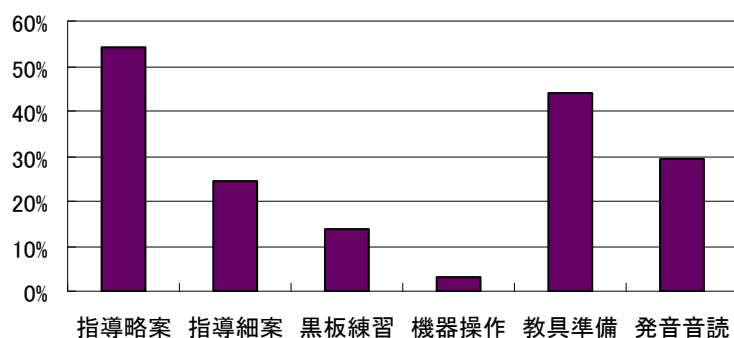


図 6 実習前に重視される項目

このように限定すると、回答項目間の割合の差が、より鮮明に表わてくる。「指導略案」、「教具準備」、「発音音読」の重視が顕著である一方、「指導細案」、「黒板練習」、「機器操作」については、それほ

どではないという特徴が浮かび上がってくる。

(8) 実習生に求める英語力について

- ① 英検準 1 級, TOEFL 550, TOEIC 730 以上であること (能力試験)
- ② ALT とコミュニケーションができること (ALT 会話)
- ③ 英語で授業ができる英語運用能力を有すること (英語授業)
- ④ 教科書などを適切な発音で読めること (適切発音)
- ⑤ 大学入試センター試験の英語問題に正確な解答が出せること (大学入試)
- ⑥ 学校英文法を体系的に説明できること (英文法)

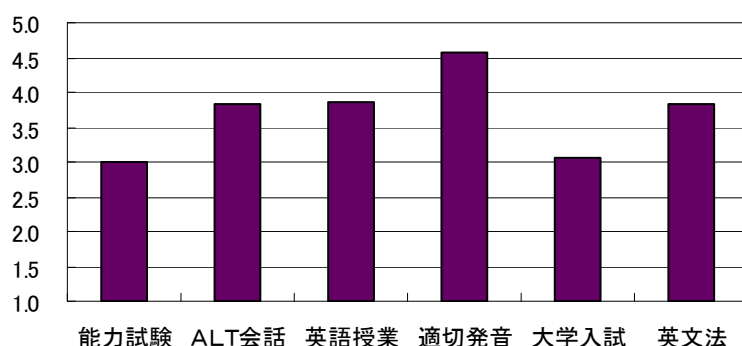


図 7 実習生に求める英語力 (N=322)

この項目では、4 番目の「適切発音」が約 4.6 ポイントで最大である。次いで、約 3.8 ポイントの「ALT 会話」「英語授業」「英文法」の 3 項目が拮抗している。また「大学入試」が約 3.1 ポイント。

さらに、文科省の「英語が使える日本人育成のための行動計画」で発表された

「英検準1級、TOEFL550、TOEIC730以上であること」を「実習生に求める英語力」とするのは3.0ポイントで一番低くなっている。やはり、教室内や実際の指導で必要とされる英語力は、能力試験等で測れる英語力よりも、もっと具体的で基本的なものであると、中高の教員が捉えていることが推察される。

この質問項目でも「重視している」と答えた回答に限定して、それがどのような割合になっているかを示したのが次のグラフある。

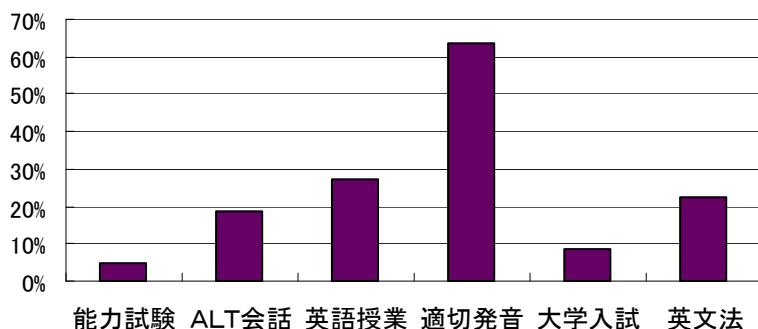


図8 重視される英語力

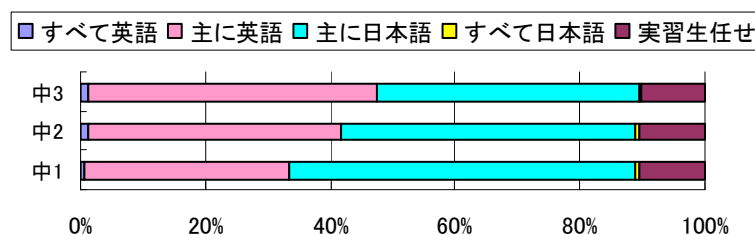
このように「重視している」に限定すると、やはり「適切発音」が抜きん出ていることがはっきりする。これは、2位の「英語授業」の2倍以上となっている。実際には、実習生の中に

は「教科すら適切な発音で読めない」者が少なくないことがここから読み取れる。実習生を受け入れてくれている中高の現場がこのように考えているという事実は、実習に送り出す大学側でも、真剣に受け止めなければならない。

(9) 英語の教壇実習では、実習生に日本語と英語をどのように使わせているか

本項では中学校の場合と高校の場合（質問項目(10)）とに分けてたずねた。中学校の場合は学年ごとに、高校の場合は科目ごと（「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「オーラルコミュニケーション（オーラル）」「リーディング」「ライティング」）に回答してもらった。回答項目は中・高とも同じである。

- ① すべて英語を使わせている（すべて英語）
- ② 主に英語だが、必要に応じて日本語を併用させている（主に英語）
- ③ 主に日本語だが、英語をできるだけ使わせている（主に日本語）
- ④ すべて日本語を使わせている（すべて日本語）
- ⑤ 実習生に任せている（実習生任せ）



中学校の場合、左から2番目の「主に英語」が学年を上がるごとに多くなっている。それとちょうど反比例する形で、

図9 実習での言語使用(N=171(中1), 170(中2), 169(中3))

3 番目の「主に日本語」が学年が上がるにしたがって減少している。これは、上の学年の方が、英語を使って授業を行なう条件が「より整っている」と考えて、実習生に積極的に英語を使って授業を行なわせたいとする実習生指導担当教員の姿勢が表れているものと思われる。

(10) 次の図は高校の場合である。

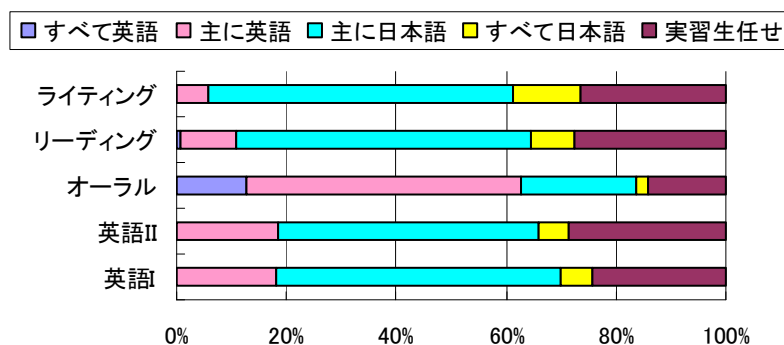


図 10 実習での言語使用(N=149(英語 I),
147(英語 II), 128(OC), 122(R), 121(W))

「オーラル」では、左から 1 番目の「すべて英語」と 2 番目の「主に英語」の両者を合計すると 61.5%になる。また、「英語 I」と「英語 II」では、「主に英語」と「主に日本語」の占める割合が、それぞれほぼ同じである。さらに、右端の「実習生任せ」

の割合は、オーラルを除いた科目では、20～25%を占めている。これは実習生の自主性を尊重している結果なのか、それとも実習生の実力や生徒の実情を考慮すると使用言語を限定するのが難しいと捉えているためなのか、あるいは他の理由があるのか、本アンケート調査の結果からは判断できない。

(11) 実習期間中、実習生が行う英語の適切な教壇実習時間

この回答は次の項目のいずれか 1 つにチェックしてもらう方式とした。

- ☐ 0～5時間 ☐ 6～10時間 ☐ 11～15時間 ☐ 16～20時間
☐ 21～30時間 ☐ 31時間以上

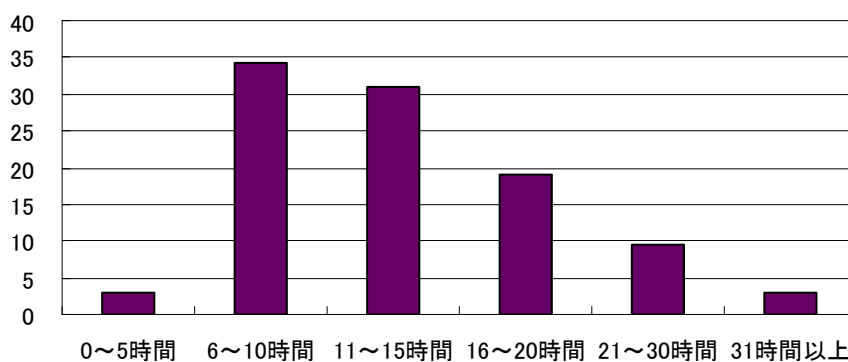


図 11 適切な教壇実習時間(N=322)

30%を超えているのは「6～10 時間」と「11～15 時間」である。「16～20 時間」が約 19%、「21～30 時間」が約 10%と

なっている。「0～5 時間」と「31 時間以上」が、それぞれ 3.1%で最下位を占め

ている。いずれにしても、それぞれ必要と思われる「教壇実習時間」に回答した教員は、実習生の実際指導の経験に基づいているわけで、なぜこのような「教壇実習時間」が必要だと思っているのか、その根拠・理由については、さらに別な調査が必要である。

3. 将来、実習期間を長期化すると想定した場合について

このカテゴリーは「諸外国と比較すると、日本の教育実習期間は短いのですが、諸外国にならって、将来、実習期間を長期化（例えば 1 学期間）すると想定した場合、次の 2 つの項目についてご意見をお聞かせください」という指示をつけて、それぞれ回答項目を用意した。

(12) 大学における指導内容について

- ① 模擬授業による指導を行ってから実習生を送り出すべきである(模擬授業)
- ② 教科書を使った教材研究の方法を指導しておくべきである(教材研究)
- ③ 教科書を使った指導案の作成方法を指導しておくべきである(指導案)
- ④ 英語の 4 技能の総合力を養成しておくべきである(4 技能)
- ⑤ 現場に役立つ教授法や指導技術の知識を与えておくべきである(教授知識)
- ⑥ 教員の職務(担任業務、校務分掌など)を指導しておくべきである(教員職務)
- ⑦ 生徒指導に対する理解を深める指導をしておくべきである(生徒指導)

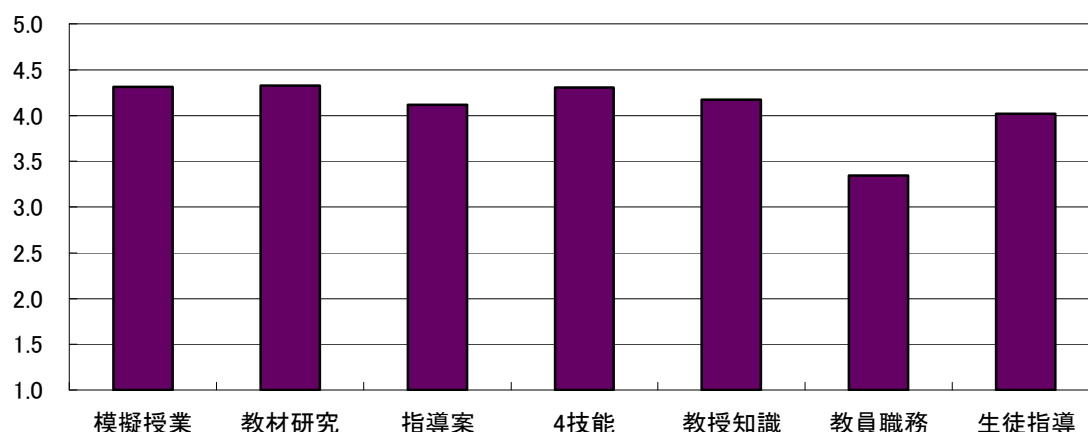


図 12 大学における指導内容 (N=321)

設定した 7 項目中、「教員職務」以外は 4.0 ポイントから 4.5 ポイントになっている。つまり、左から「模擬授業」が 4.3 ポイント、「教材研究」4.3 ポイント、「指導案」4.1 ポイント、「4 技能」4.3 ポイント、「教授知識」4.2 ポイント、1 つ置いて、一番右の「生徒指導」4.2 ポイントとなっている。ここで設定した項目は、どれも大学で指導してほしい内容としては、甲乙つけ難いという認識が、現場にあるものと推察される。そこで、これら 7 項目のそれぞれについて

て、「そう思う」に限定して、その割合をみると、次のようになる。

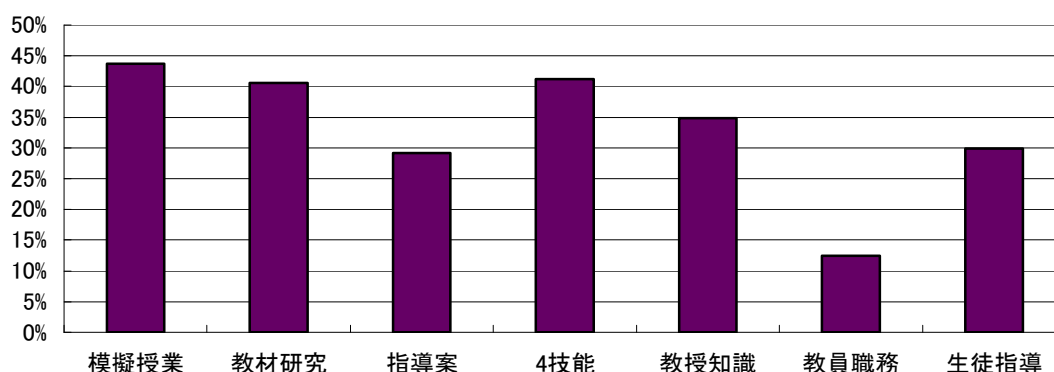


図 13 重視すべき指導内容

「強い肯定的意見」に限定すると、7つの項目の差異が明確になる。「模擬授業」、「4技能」、「教材研究」がいずれも40%を超えている。次いで「教授知識」、「生徒指導」、「指導案」と続いている。ここでも「教員職務（担任業務、校務分掌）」は約12.5%で、低い割合を示しており、少なくともこの項目は大学での指導内容としては、特に強調されているとは言えない。

(13) 実習期間中における大学側のサポートについて

- ① 大学の指導教員が実習校を定期的に訪問するべきである(定期訪問)
- ② 大学の指導教員と実習生担当教員の連携をはかるべきである(教員連携)
- ③ 大学の指導教員は実習生の授業を定期的に観察しアドバイスをを行うべきである(定期観察)
- ④ 実習生に対する精神的サポート体制を整えるべきである(精神支援)
- ⑤ 実習期間の途中でも、実習校によって適正を欠くと判断された実習生は大学側が引き取るべきである(途中失格)

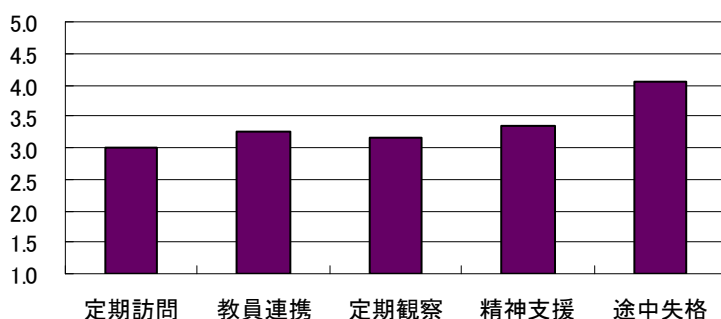


図 14 実習中の大学側のサポート(N=324)

目立つのは一番右の「途中失格」である。これが、他の項目と比較してどれ程の差となっているか知るには、これまでにみてきたのと同じように「そう思う」と答えた回答に限定してみたい。

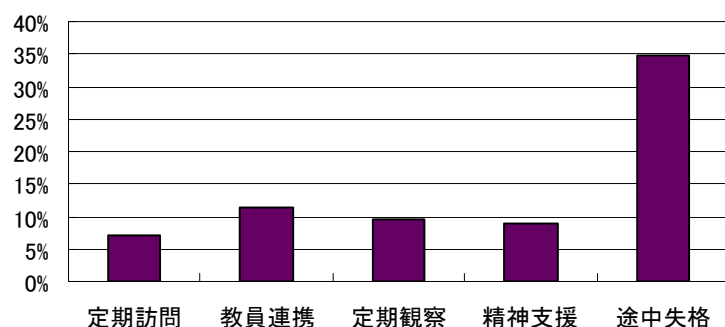


図 15 重視すべき支援

左図から、「途中失格」の割合が、他を圧倒している。少ない割合を示している項目は、左から順に「定期訪問」7.1%、「教員連携」11.5%、「定期観察」9.5%、「精神支援」9.0%である。注意したいことは、これらの項目は、重要でないというよ

りも、むしろ一番右の「途中失格」、つまり適性を欠く実習生がいる場合が少なくないので、大学側にそれに対処してもらいたいという強い要望が、現場にあると考えられる。

V 分析

本項では調査結果を基に、統計分析ソフト SPSS 11.0J を用いて、

1. クロス集計による分析
 - (1) 中学校と高校
 - (2) 大学における指導内容
2. 因子分析
 - (1) 天井効果が現れた項目
 - (2) 実習生に求める英語力
 - (3) 実習期間の長期化に対する意見

について記述する。

1. クロス集計による分析

(1) 中学校と高校

質問項目(4)～(13)について中・高のクロス集計を行った結果、中学校と高校の実習生受け入れ実態や、それぞれの回答者の実習に関する認識の違いが現れた以下の3項目を分析する。

- 1) 教壇実習前に、実習生に準備させる内容(7)
- 2) 実習生に求める英語力(8)
- 3) 長期化した場合に大学に求める指導内容と実習期間中における大学側のサポートについて(12)(13)

(注) 各項目の最後の()内の数字は、アンケートの質問番号を表す。

1) 教壇実習前に、実習生に準備させる内容(7)

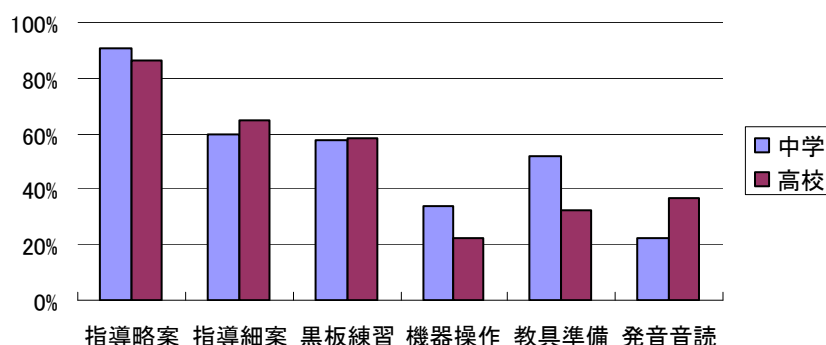


図 16 実習前準備中高比較

るのは「機器操作」「教具準備」「発音音読」である。この 3 項目に関しては、学生に対する事前指導で、実習校が中学校か高校かによって優先順位をつけて指導する必要があると思われる。

2) 実習生に求める英語力(8)

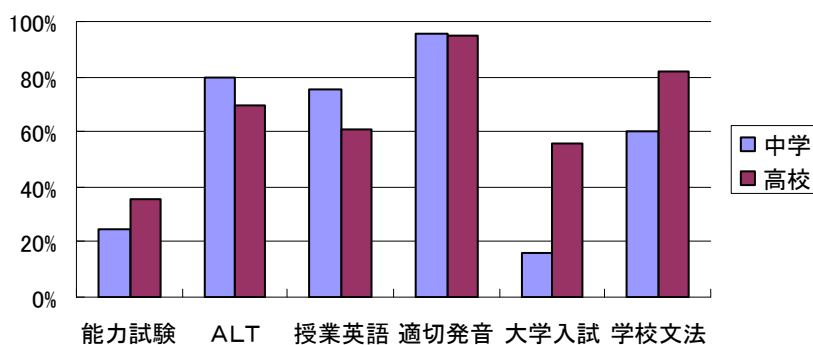


図 17 求める英語力中高比較

っきりした傾向があることが読み取れる。まず、「適切発音」が中・高とも圧倒的に重視されている。これは共通項として別格であろう。次に、「ALT」「授業英語」の 2 項目と「大学入試」「学校文法」の 2 項目が、それぞれペアとして考えられる。前者は高校よりも中学校で重視される傾向があり、特に「授業英語」は高校より中学校で求められる傾向が強いと考えられる。「学校文法」「大学入試」は中学校よりも高校で圧倒的に重視されている。これは常識的にも当然であると言えよう。「能力試験」を含め、本質問項目に関しては因子分析の項でさらに詳しく分析するが、このクロス集計結果は英語力に関する大学での中・高別指導の優先順位に示唆を与えるものと考えられる。

図 16 は「重視している」と回答した割合を示している。「指導略案」「指導細案」「黒板練習」での差はほとんどなく、重視する割合も高い。割合は低い、有意差がある

図 17 は「やや重視している」と「重視している」をあわせた割合を示している。このグラフから、実習生に求められる英語力に関して、は

3) 長期化した場合に大学に求める指導内容と実習期間中における大学側のサポートについて(12)(13)

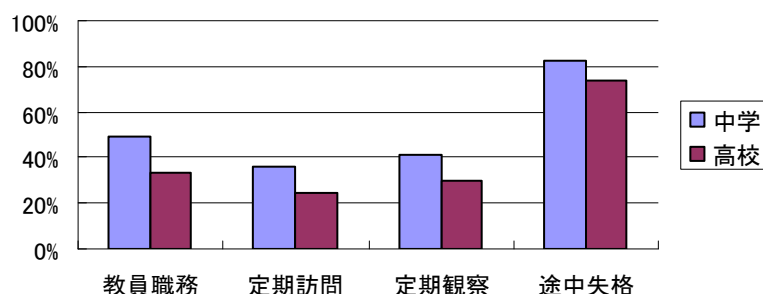


図 18 求める大学支援中高比較

長期化を想定した場合の質問項目「(12)大学における指導内容について」と「(13)実習期間中における大学側のサポートについて」との総計 12 問の回答項目の内、中学

校回答者と高校の「やや重視する」と「重視する」をあわせた比率の差が 10% を越えた項目はこのグラフで示した 4 項目であった。いずれも中学校からの要望が高い。「途中失格」を除いて、おおむね重視する割合は比較的低いが、「教員職務」に関しては中学校で 50% 近くが重視している。長期化した場合、中学校では、実習生に担任業務や校務分掌などでアシスタント的な役割を期待する傾向があることを留意しておく必要があると考えられる。(12) (13) の回答項目に関しては、因子分析でさらに言及する。

(2) 大学における指導内容

質問項目 (6) の「実習校に行く前に、大学側が実習生に対して指導を行っていると思われる項目について」の 6 つの回答項目間のクロス集計を行った。アンケート結果から見ると、各回答項目の平均が、いずれも「ややそう思われる」段階まで達していない。さらに、「そう思われる」つまり「指導が行われている」と判定している割合は、それぞれ 30% に満たない。この結果が意味することは、大学では現場に即した指導が行われていない、と多くの回答者が判断していると推測される。各項目に対する十分な指導が大学側に求められているのではなかろうか。しかし、この 6 項目すべてを大学で十分に指導することは、時間的にも物理的にも困難である。そこで、この 6 つの回答項目の中で、回答者の判断に最も影響力のある項目を特定すれば、現場で歓迎される大学での事前指導内容に示唆を与える事ができると考えられる。その項目を特定するためにクロス集計を行い、各項目間の相関を出してみた。次ページの表 1 がその結果である。数値はピアソンの相関係数 r を表している。相関係数の値は、

- 0.0～0.2 ほとんど相関関係がない
- 0.2～0.4 やや相関関係がある
- 0.4～0.7 かなり相関関係がある
- 0.7～1.0 強い相関関係がある (清川他 2003)、と考えられている。

表 1 大学での指導内容の相関

	教材研究	指導案	英語力	模擬授業	機器指導	指導法
教材研究		0.65	0.44	0.51	—	0.49
指導案	0.65		—	0.46	—	0.45
英語力	0.44	—		0.47	—	0.45
模擬授業	0.51	0.46	0.47		0.47	0.50
機器指導	—	—	—	0.47		—
指導法	0.49	0.45	0.45	0.50	—	

この基準に従い、0.4 未満の値は相関が弱いと判断し（－）で表した。この結果、表で見るとおり「模擬授業に基づいた授業力の養成」がすべての項目と相関があることが判明した。つまり、回答者の判断に最も影響力のある項目は「模擬授業」であると推測できる。したがって、大学での実習事前指導では、模擬授業を通した授業力の養成を中心にすべきであるという示唆が与えられたと考えられる

2. 因子分析・主成分分析結果

クロス集計の分析によって、実習生受け入れ側の意識の実態や各質問項目内の相関関係が明らかになり、英語教職課程での指導のあり方に対する示唆をある程度得ることができた。さらに、中・高教員の教育実習に関する意識を具体的に探るために、因子分析と主成分分析を行った。

(1) 天井効果が現れた項目

まず、各回答項目の天井効果、あるいは、床効果の有無を調べた。その結果、次の項目に天井効果が現れた。

質問項目(5)：「教員志望」「教職熱意」「生徒理解」「社会常識」

質問項目(7)：「指導略案」「教材準備」

質問項目(8)：「適切発音」

質問項目(12)：「模擬授業」

天井効果の現れた項目は、大多数の回答者が肯定的な回答に集中しているので、因子分析の対象にはならない。試験の場合には、易しすぎて受験者のほとんどが正答を出している問題である。この結果、質問項目(5) は因子分析が不可能で、(7)は意味が薄れた。また、天井効果が現れなかった質問項目(6)については、クロス集計の相関分析ですでに処理済である。従って、本項では、アンケート項目 8 番の「英語力」と、12, 13 番の「実習期間の長期化に対する意見」について分析を試みる。

(2) 「実習生に求める英語力(8)」の分析

1) 因子分析結果

「適切発音」は天井効果が出ているので別格と考える。その他 5 項目の因子分析の結果を表したものがこの表である。各因子列の数値は因子負荷量を表し、相関係数と同じ考え方で、それぞれの因子との相関を表している。数値が高ければ因子との相関関係が高い。共通性は、共通因子によって各測定値がどれだけ説明できるかを示す。0 から 1 の値を取り、導かれた因子で全て説明できるときに 1 となる。これは、独自因子（誤差）項が 0 であることを意味する。つまり、数値が低いと独自因子の割合が高いことを表すことになる。

表 2 因子分析：実習生の英語力

	I	II	共通性
能力試験	0.47	0.48	0.46
ALT	0.15	0.77	0.61
英語授業	0.06	0.62	0.39
大学入試	0.93	0.12	0.87
学校文法	0.53	0.09	0.29

表 2 が示すとおり、この質問項目には 2 つの因子があることがわかった。第 1 の因子は、「大学入試」「学校文法」「能力試験」である。第 2 の因子は、「ALT」「授業英語」「能力試験」である。

2) 主成分分析結果

分析の最終結果を表しているのが図 19 である。この図を導く途中の説明は「資料 1」として掲載した（pp. ）。

この図では、x 軸で右に行くほど第 1 主成分が大きいことを表しており、Y 軸で上に行くほど第 2 主成分が大きいことを表している。それぞれの象限は、回答者がどのように項目をグルーピングしているかを表している。右上の象限に入っているのは、Y 軸の値の大きい順に列挙すれば「英語授業」「ALT」「適切発音」である。右下の象限に入っている項目を、Y 軸の値の小さい順（つまり、右上の項目と対応する順）に並べると「英文法」「大学入試」「能力試験」となる。

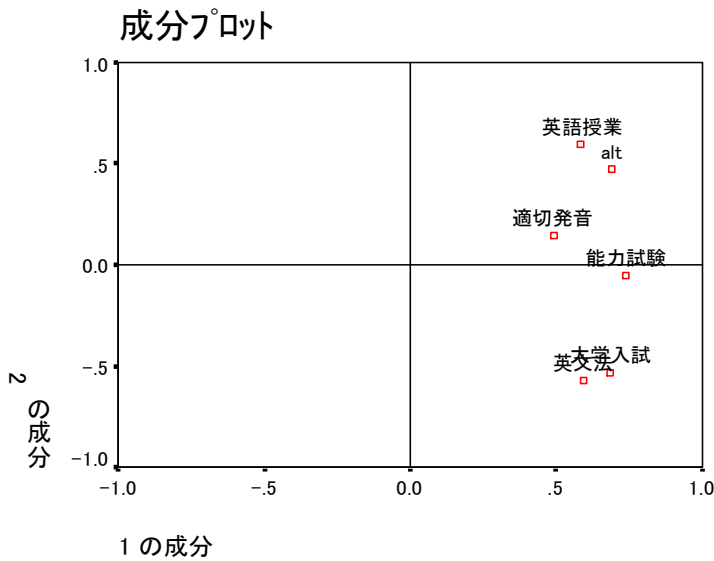


図 19 主成分プロット：実習生の英語力

入っているのは、Y 軸の値の大きい順に列挙すれば「英語授業」「ALT」「適切発音」である。右下の象限に入っている項目を、Y 軸の値の小さい順（つまり、右上の項目と対応する順）に並べると「英文法」「大学入試」「能力試験」となる。

「能力試験」は 2 つの成分の境界線に近いので、除外して考慮すると、右上の成分は、「英語口頭運用

能力」、右下の成分は「英語読解・文法力」と括ることができる。これを中・高のクロス集計結果と重ねると、どちらかという、高校で実習をする学生には「英語読解・文法力」に、中学校には「英語口頭運用能力」にそれぞれ重点をおいた指導が現場では望まれていると推察できる。

3) 「能力試験」について

図 19 で示されているように、x 軸で一番右に来ている項目は「能力試験」であり、第 1 成分として最も値が大きいことを示している（資料 1－表 3 参照）。これは、文科省の『「英語が使える」日本人の育成行動計画』の中で、英語教師にクリアして欲しい TOEIC や TOEFL などの能力試験の目標が数値化されたことで、英語教育関係者の関心の高さを反映していると推測される。

しかし、問題は、右上の象限「英語口頭運用能力」ではなく右下の「英語読解・文法力」のほうに入っていることである。これは、「能力試験」は音声重視の教授活動に役立つからではなく、文法やセンター試験の方により強く関連していると考えている教員が多いことを物語っている。つまり、行動計画で示された能力試験の水準に達する成績を収めたとしても、必ずしも英語中心の授業展開には結びつかないと考えている教員が多いことを示唆していると言えよう。多くの英語能力試験では時間的制約もあって、**Listening** は評価の対象になっているが、**Speaking** は評価の対象になっていないから、当然の帰結と言えるかもしれない。

(3) 「実習期間の長期化に対する意見(12)(13)」の分析

1) 因子分析結果

表 3 因子分析：実習期間長期化

	I	II	III	共通性
教材研究	0.11	0.80	0.09	0.66
指導案	0.02	0.56	0.08	0.32
4 技能	0.16	0.27	0.13	0.11
教授知識	0.16	0.46	0.36	0.36
教員職務	0.06	0.17	0.78	0.65
生徒指導	0.11	0.07	0.62	0.40
定期訪問	0.88	0.14	0.08	0.79
教員連携	0.76	0.16	0.11	0.61
定期観察	0.81	0.16	0.11	0.69
精神支援	0.49	0.02	0.22	0.28
途中失格	0.17	0.16	0.33	0.16

長期化を想定した質問項目なので、(12) (13) をまとめて因子分析の対象とした。「模擬授業」は天井効果が現れたので除外すると、表 3 が示すとおり、3 つの因子が見つかった。I の因子は、「定期訪問」「教員連携」「定期観察」で、やや値は低い「精神支援」を含め、共通する内容を考慮するとこの因子は「大学・実習校間連携」と名づけられる。II の因子は、教

科書の「教材研究」「指導案」と、若干値は低い「教授知識」を含め「英語授業力」と括ることができる。Ⅲの因子は、「教員職務」「生徒指導」で、「教職理解」となる。「4技能」と「途中失格」はそれぞれ独自性が強い要素だと考えられる。この結果、実習期間の長期化に対応するためには、「大学・実習校間連携」「英語授業力」「教職理解」の3つの観点から、教職課程や実習制度を見直す必要があると考えられる。

2) 主成分分析結果

① 「大学に求める指導内容(12)」の分析

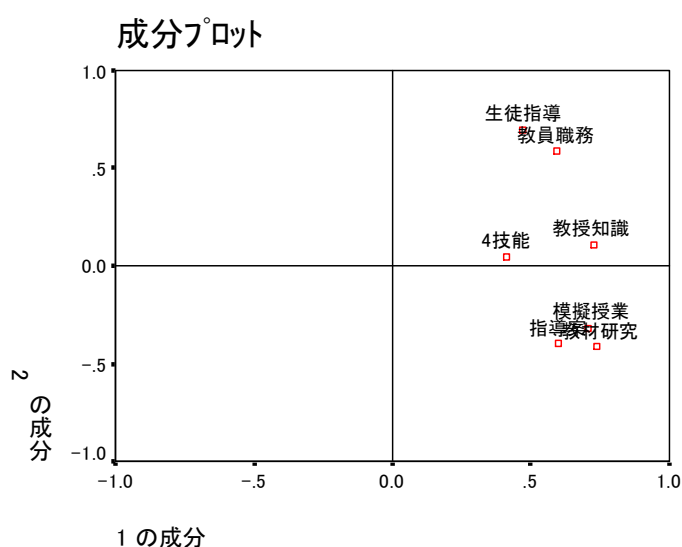


図 20 主成分プロット：大学に求める指導内容

図 20 で、右下の象限に入っている項目（「教材研究」「模擬授業」「指導案」）が「英語授業力」である。因子分析で天井効果が現れた「模擬授業」が成分に加わったことは十分頷ける。右上の象限の上部に位置している項目（「生徒指導」と「教員職務」）が「教職理解」である。「教授知識」は第 1 主成分としては大きい、右下の象限に入っていない（資料 1－表 7 参照）。

これは、因子分析である程度の相関を示しているが「英語授業力」の成分としては強く意識されていないと考えられる。つまり、理論的な成分であって実践的な授業力とは一線を画しているのであろう。一方、「4技能」はあまり真剣な考慮の対象にはなっていない。これは英語学習を始めてから実習時期までの集大成であって、大学だけに求めても解決は難しいことの反映であろうか。

② 「大学側に求めるサポート(13)」の分析

主成分分析においても因子分析と同じ結果が得られた。つまり、1つの成分「大学・実習校間連携」で括られ、「途中失格」だけが異質な項目となっている（資料 1－表 9～13、図 3 参照）。

VI 調査結果のまとめ

1. クロス集計から得られた、大学での事前指導に対する示唆

(1) 大学での指導内容の重点：「模擬授業に基づいた授業力の養成」

回答者の判断に最も影響力のある項目は「模擬授業」であると推測できる。したがって、大学での実習事前指導では、模擬授業を通した授業力の養成を中心にすべきであるという示唆が与えられたと考えられる。綿密な指導案を書き、それを使って授業練習を行ってから実習に来て欲しいと中高の現場では願っている。大学における指導はどうしても一般的な教育論、指導法等に偏る傾向があるが、教壇に立ってあわてないためには実習生全員が教科書を使って実際に教える体験を持ってから実習に臨むようにしたい。

(2) 中・高の事前指導の相違点

事前指導の優先順位は図 21 のようにつけておくことが示唆された。

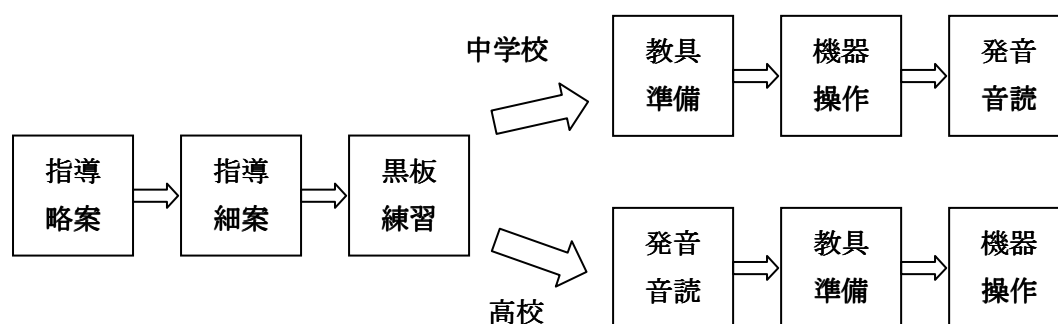


図 21 実習事前指導の優先順位

教壇実習前に、実習生に準備させる内容のクロス集計では、「指導略案」「指導細案」「黒板練習」は中高共通して指導を行う必要があるという結果が出た。これは授業を成立させるためには当然のことで、きちんと計画された指導案なしでは授業がうまくできるはずがない。「略案」よりはむしろ「細案」が必要であろう。復習・導入・展開それぞれにどのような言語活動を行わせるかを綿密に計画し何回も練習した上で授業に臨まないといけない。授業は生きているので、その指導案が計画通りに進行するとは限らないが次善の策まで考慮した細案を用意すべきであろう。またその細案を書く際には黒板をどのように活用するか、いわゆる板書計画もきちんと立てる必要がある。この中には文字を書くだけでなく、ピクチャー・カード等をいつどこに提示するかなども含まれてくる。また「機器操作」「教具準備」に関しては中学校で実習を行う学生、「発音音読」は高校で実習を行う学生に対して、それぞれ優先順位をつけて指導する必要があると思われる。

2. 因子分析・主成分分析から得られた示唆

(1) 大学での実習生指導必須要件

1) 実習生の資質の育成

キーワード：「教員志望」「教職熱意」「生徒理解」「社会常識」

現在の大学生は資格志向が強いと言われる。何かの資格を取って卒業したいと願っている。教員の資格もその1つである。しかし実習生を受け入れる中高ではただ資格を取るためだけで教育実習に参加されてはたまらない。実習生の指導には多大な労力と時間がかかるのである。教育のいろはから教えていかなければいけないのに、その実習生がただ資格を取るためだけとなると気力もなえてくる。実際に教師になるのが難しい現状であるといっても、少なくとも教師になりたいという希望と、そのために実習を行っているのだから一生懸命にやろうという熱意だけは持って欲しいと願うのは当然であろう。また1人ひとり異なる個性を持った生徒集団を相手にして実習を行うのだから、生徒の気持ちを理解し、生徒の目線に立って指導することができる「生徒理解」も実習生に欠かせない資質である。また生徒に対しては大人の教師として接し、教師集団に入っては教えを請う後輩の立場に立つのであるから、社会人としての常識・知性を備えた人間としての資質も持たなければならない。すくなくともこの4つの資質を育成するための体制作りが大学の教職課程に求められていると考えられる。

2) 事前指導必須要件

キーワード：「指導略案」「教材準備」

事前指導でやるべきことはたくさんあるが、欠かせないのはどのように指導するかについての指導案を書くことである。指導案に関しては略案と細案が考えられるが、指導法を勉強中の実習生としては細案を書くことを心がけるべきであろう。しかし、実態としては、略案さえも書けない実習生が多いのではないかと推測される。したがって、実習生に対する略案指導は最低限の要件であると考えたい。また、1時間の授業を行うのにどのような教材をどのように使うかを考え、授業の流れにしたがって遅滞なく使えるように準備・配列しておく力をつけることも事前指導において大切な要件だと考えられる。

3) 英語力必須要件

キーワード：「適切発音」

実習生に求められる英語力に関しては次項で述べるが、天井効果の現れた「適切発音」は、実習生として備えておくべき最低限の要件だと考えられる。これは生徒に聞かせて恥ずかしくない正しい発音と大きな音声で英語を読むことが

要求されていることを意味していると考えられる。

(2) 実習生に求められる英語力

2つのファクター：「英語口頭運用能力」「英語読解・文法力」

- ・「英語口頭運用能力」→「ALT」＋「授業英語」（高校＜中学校）
- ・「英語読解・文法力」→「大学入試」＋「学校文法」（高校＞中学校）

中・高のクロス集計結果と重ねると、中学と高校では共通する力も必要であるが、やや違った能力が要求されていることがわかる。どちらかという、高校で実習をする学生には「英語読解・文法力」、たとえば大学入試問題に答えられる学力を身につけておくことや学校文法を確実にマスターしておくことが必要とされるのに対して、中学校では学習指導要領でもコミュニケーション能力をつける指導が重視されていることから、「英語口頭運用能力」、たとえば ALT と一緒に授業ができることや、できるだけ英語を使った授業ができることなどが求められている。それぞれの現場のニーズに重点をおいた指導が望まれていると推察できる。この結果はこれまでも当然だと思われていたことであろうが、そのことが今回の調査で改めて証明できたと言える。

(3) 実習期間長期化へのポイント

1) 「大学・実習校間連携」

キーワード：「定期訪問」「教員連携」「定期観察」「精神支援」

実習期間の長期化に対応するためには、実習校と大学側の定期的な協力が欠かせない要素となっていることが分かる。これには教員同士の連携はもちろん、大学教員の実習校への定期的な訪問や実習生の授業の定期的な観察も含まれてくる。また実習生に対する精神的なサポートやケアも大切な要素となる。このファクターに含まれる4つの要素は、大学と実習校との間で優先順位を調整し、着実に実行していくことによって、長期化への道が開けると考えられる。

2) 「英語授業力」

キーワード：「教材研究」「模擬授業」「指導案」

実習が長期になるとすると、指導技術の優劣の生徒に対する影響は非常に大きいものとなる。悪影響を少しでも減ずるためには教材研究の仕方を身につけ、良い指導案が書けるようにし、いろいろな角度からの教授知識を持つようにさせる必要がある。そのためには指導法や事前指導の内容の見直しも必要となってくると考えられる。「模擬授業」を含めた3つの実践的な要素を中心に、英語教職科目と指導体制を組みなおすことによって、長期化につながるカリキュラムを編成することが必要である。

3)「教職理解」

キーワード：「教員職務」「生徒指導」

実習が長期化されると教員としての職務に対する細かい理解も必要になってくる。職場の一員として必要な存在になってくるからである。「実習生だからわかりません」では許されなくなってくる。さらには、いわゆる生活指導から放課後のクラブ活動の指導までを含めて、広い意味での生徒指導の知識も必要になってくる。教職課程に中高の教員を講師とした、教員の職務に関する講座を開設する必要があるだろう。実習制度に課せられた課題は多い。なお、アンケート調査結果から「途中失格」もありうることを制度的に明記すべきだろう。

[資料 1] 主成分分析説明資料

① 実習生に求める英語力(8)

表 1 実習生に求められる英語力

共通性		
	初期	因子抽出後
能力試験	1	0.550
ALT	1	0.702
英語授業	1	0.693
適切発音	1	0.261
大学入試	1	0.751
英文法	1	0.683

アンケート項目 8 の下位項目は 6 項目だけであり、下位項目間の識別が容易なので、その相互関係を見ることにする。表 1 の因子抽出後の共通性から見て、「適切発音」は.261 なので除外してもよいのだが、全体で 6 項目だけなので、関連性を見るために入れておくことにする。

因子抽出法：主成分分析

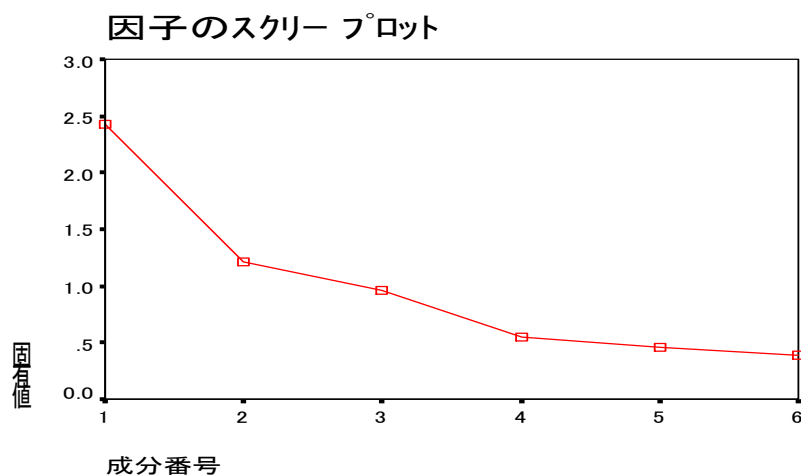


図 1 項目 8 の因子固有値

表 2 の「抽出後の負荷量平方値」を見ると、抽出された 2 つの主成分によって、全体の 60.67%が説明されることがわかる。逆に言えば、その 2 成分で説明できないものが 40%近くあるが、4 項目で 40%であるから、1 項目あたりの累積%は 10%前後か、それ以下ということになる。本文図 19 の「成分プロット」もそのこと示している。

表2 主成分の説明力
説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %
1	2.426	40.435	40.435	2.426	40.435	40.435
2	1.2141	20.235	60.67	1.214	20.235	60.670
3	0.957	15.948	76.618			
4	0.550	9.161	85.779			
5	0.461	7.689	93.468			
6	0.392	6.532	100.0			

因子抽出法: 主成分分析

表 3 成分行列
成分行列

	成 分	
	1	2
能力試験	0.740	-0.054
ALT	0.690	0.475
英語授業	0.583	0.595
適切発音	0.490	0.144
大学入試	0.684	-0.532
英文法	0.596	-0.573

因子抽出法: 主成分分析

a 2 個の成分が抽出されました

第 1 主成分では、6 項目がすべて正の値になっているので、「実習生に求める英語力」に関する項目間の差異がわかる。「能力試験」は項目の1番である。第2主成分では-0.054と数値は小さいがマイナスとなり、右下の象限に入ることになる。

図 2 に示すのは、「能力試験」と実習生に求める英語力との関連を見たものである。「大学入試」との関連が.50 と相対的に高い値になっているのは、現場教師の本音の反映という解釈もできるかもしれないが、「能力試験」、「大学入試」、「英文法」の 3 項目に共通するのは、受験用の「筆記試験」である。しかし、これを一概に後ろ向きの考えとみなす必要はなく、むしろテスト業者による各種英語検定試験の内容を英語教育関係者はもっと分析し、英語教師の真のニーズに応えるテストであるかどうかを真剣に検討すべきであって、標準化された客観性という宣伝文句に釣られて外部テストに頼りすぎることに潜む危険性も認

識する必要がある。

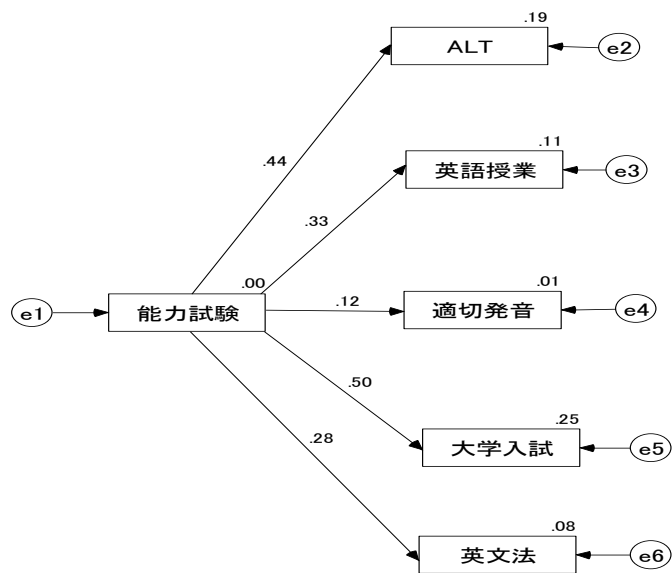


図 2「能力試験」と各項目とのパス図（標準化推定値）

② 実習期間の長期化に対する意見：大学に求める指導内容（12）

表 4 大学に求める指導内容

共通性		
	初 期	因子抽出後
模擬授業	1	0.602
教材研究	1	0.719
指導案	1	0.521
4 技能	1	0.173
教授知識	1	0.540
教員職務	1	0.694
生徒指導	1	0.704

因子抽出法：主成分分析

表 4 に示すように、因子抽出後の値を見ると、「4 技能」だけが極端に低い。この項目はあまりにも当然すぎる内容ではあるが、これは実習生本人の英語学習の集大成であって、大学だけに求めるのは非現実的という冷めた反応であろうか。

表 5 でさらに詳しく見ていくと、項目 12 への反応は二つの因子によって半分以上が説明できることがわかる。残りの 7 項目は、初期の固有値にある累積%から見ても、相互の差は 10%以下である。

表 5 主成分の説明力

説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %
1	2.426	40.435	40.435	2.426	40.435	40.434
2	1.214	20.235	60.67	1.214	20.235	60.670
3	0.956	15.948	76.618			
4	0.549	9.161	85.779			
5	0.461	7.689	93.468			
6	0.392	6.532	100.000			

因子抽出法: 主成分分析

表 6 成分行列

成分行列

	成 分	
	1	2
模擬授業	0.706	-0.321
教材研究	0.739	-0.415
指導案	0.600	-0.400
4 技能	0.413	0.049
教授知識	0.727	0.110
教員職務	0.593	0.584
生徒指導	0.471	0.695

因子抽出法: 主成分分析

A 2 個の成分が抽出されました

今回の研究は 5 段階のスケールからなるアンケートであり、データが順序というカテゴリーであることに鑑み、カテゴリカル主成分分析も併せて行った。値は表 6 のものと多少異なるが、傾向性は同じである。なお、表 8 に示すように、この分析結果はかなり信頼度の高いものであった (Cronbach α = .881)。

**表 7 項目 12 のカテゴリカル主成分
成分負荷**

	次 元	
	1	2
模擬授業	0.690	-0.382
教材研究	0.762	-0.421
指導案	0.638	-0.364
4 技能	0.444	0.123
教授知識	0.728	0.106
教員職務	0.583	0.588
生徒指導	0.499	0.684

変数主成分の正規化

**表 8 項目 12 の分析に関する信頼度
モデルの要約**

次 元	Cronbach α	説明された分散
		合計 (固有値)
1	0.747	2.784
2	0.267	1.297
全 体	0.881	4.079

a Cronbach のアルファ合計は、固有値合計に基づいています。

- ③ 実習期間の長期化に対する意見：大学に求めるサポート (13)
ここで特筆すべきは、一つの因子で半分以上が説明されることである。

**表 9 大学側に求める実習のサポート
共通性**

	初 期	因子抽出後
定期訪問	1	0.776
教員連携	1	0.706
定期観察	1	0.744
精神支援	1	0.422
途中失格	1	0.116

因子抽出法: 主成分分析

この項目は第 1 主成分で半分以上が説明できることが、表 10 及び図 3 から明らかである。

表 10 主成分の説明力

説明された分散の合計

成 分	初 期 の 固 有 値			抽出後の負荷量平方和		
	合 計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %
1	2.764	55.279	55.279	2.7634	55.279	55.279
2	0.932	18.630	73.909			
3	0.687	13.746	87.655			
4	0.359	7.179	94.834			
5	0.258	5.166	100.000			

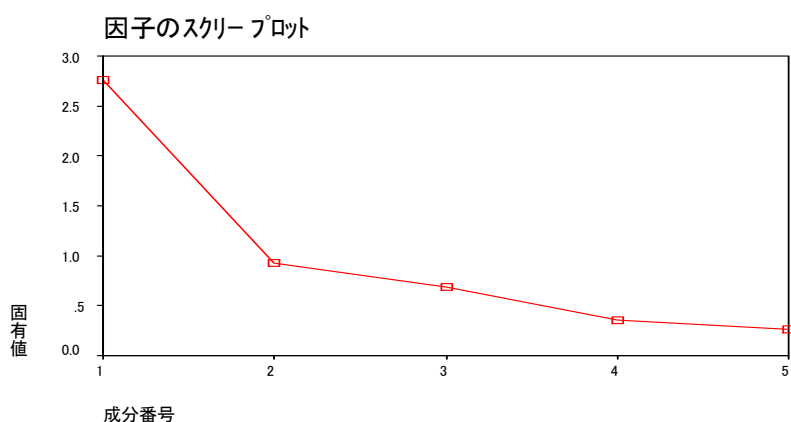


図 3 項目 13 のスクリープロット

表 11 項目の相対的な重さ

成分行列

	成 分
	1
定期訪問	0.881099
教員連携	0.840172
定期観察	0.862713
精神支援	0.649505
途中失格	0.339994

表 11 は、項目 13 の下位項目が持つ共通因子の割合である。項目 13 に関する分析結果の始めの部分で述べたことを裏付けるものであり、主成分分析の最終的なデータである。項目 12 と同様に、念のためカテゴリーカル主成分分析も実施したので簡潔に説明を加える。

因子抽出法: 主成分分析

a 1 個の成分が抽出されました

表 12 はこの分析の信頼度の指標であり、Cronbach $\alpha = .991$ で、限りなく 1 に近い。

表 12 項目 13 の分析に関する信頼度

モデルの要約

次元	Cronbach α	説明された分散
		合計（固有値）
1	0.810	2.842799
2	0.089	1.076608
全体	0.931	3.919407

a Cronbach のアルファ合計は、固有値合計に基づいています。

一般的な主成分分析では因子が一つになったが、順序というカテゴリーに特化した分析をしてみると、「途中失格」になるような不適格実習生という項目だけが異質であることがよくわかる。これは下位項目の中の唯一“マイナスのカテゴリー”（値ではなく項目の意味）であることが原因であろう。

表 13 項目 13 のカテゴリカル主成分

成分負荷

	次元	
	1	2
定期訪問	0.879	-0.186
教員連携	0.846	-0.196
定期観察	0.886	-0.171
精神支援	0.716	0.365
途中失格	0.239	0.917

変数主成分の正規化

（主成分分析担当：高梨庸雄）

[資料 2] 自由記述のまとめ

自由記述が記載されていたのは、329 回答中、98 回答であった。自由記述に記載されていた内容は、前述された分析結果で述べられたことと重複しているものが多かった。同じような趣旨で述べられていた回答が多くあったが、全く同じというわけではなかったため、次の順に自由記述で述べられていた内容をすべて記載させていただいた。

1. 長期間の実習に関して
2. 教育実習生受け入れの条件
3. 実習生に求める資質
4. 大学との連携
5. 大学への要望
6. その他

中学校教員から寄せられた自由記述 (52 回答)

長期間の実習に関して

- ・ 生徒指導困難校など、ただでさえ忙しく大変な学校などで、1 学期間受け入れる場合、実習生のやる気や資質が低いと、学校側も大変困ることになる。一方、教員になる前に、厳しい現実を知る機会も必要とは思う。
- ・ 学校現場は忙しく、さまざまな生徒指導上の問題も含め、また、保護者、地域などいろいろな関わりがある。こういう状況の中での長期化は、学生本人も大学も相当、覚悟した気持ちで準備する必要があると思われる。
- ・ 教員養成の立場からすれば実習の長期化は理解できないこともないが、その場合の生徒への影響や教師の負担を考えると、問題である。
- ・ 教育実習は基本的に必要であるが、受け入れ側からすると、長期間だと問題が生じるので、以前のように 2 週間でよい。
- ・ 長期間になるとすると、模擬授業などで雰囲気だけでもつかんでおいてほしい。
- ・ 長期間になると、負担が大きく、とても面倒をみきれない。校務分掌、会議、部活動、その他で現場は多忙を極めている。抜本的な改革もしないと、現状で 1 学期間と言われると、生徒、教員、実習生ともに大変となる。
- ・ 3 週間でも大変であった。現場には長期化に対応する余裕はない。実習担当のみの教員がいるのであればいいが、現状では、そんな英語科はない。
- ・ 現場は多忙化きわまる中で、毎日、授業や生徒指導に追われている。そんな中で、長期間、実習生を受け入れることは、特に担当教官にとって、大変な負担となる。
- ・ 期間が長ければ長いほど、大学側でしっかりと指導をしておいてほしい。生徒優先であるから、不十分に準備された実習生に時間をかける余裕はない。
- ・ 長期間、実習を積むという考えには賛成である。が、同一校で長期にわたっての指導はきついのので、複数校での実習実施が望ましい。

教育実習生受け入れの条件

- ・ 本気で教員になろうとしている人物が多くなるとよい。単位を取るためだけに実習に来ている学生が多い。
- ・ 実際に教師になりたいと思っている実習生が少ない。免許や資格のための実習なら、実習生を担当する教員の負担が大きすぎる。
- ・ 教職をまったく志望していない学生については、実習に参加させないでほしい。
- ・ 教員志望であること。指導教官、生徒はともに実習生のために多くの時間を割いている。教員になるつもりがないのであれば、何のために実習に来るのか。
- ・ 生徒にとっては、教員の授業も実習生の授業も、貴重なかけがえのない 1 時間であるので、教員志望であること、本気で全力で実習することが絶対の条件である。とりあえず免許を取得することだけを目的とする実習生の受け入れは、現場にとって、これ以上迷

惑なことはない。お互いに時間と労力の無駄になるので、絶対にさけてほしい。

- ・ 以前、英検 4 級程度の力があるかないかという実習生を受け持ったことがあり、現場としては大変であった。英検など、ある一定の水準をクリアした者につき、実習が受けられるということになるとよい。
- ・ 学校現場は多忙を極めているので、教師になりたい、教師として生徒をこのように育てたいという意識の持てない実習生であれば受け入れは拒否したい。逆に、こういう意識を持っている実習生であれば、どんなに多忙であっても協力することはまったく苦にならない。
- ・ 生徒指導において困難校が多くなっているので、いろいろな生徒がいることを十分理解して実習にきてほしい。
- ・ 特にはっきりとした教員志望の意思はなくてもいいと思う。実習に来て志望するようになったという場合もある。しかし、多忙きわまりない毎日の中で受け入れるのであるから、熱意と誠意はもって臨んでほしい。
- ・ 多忙・激務の中で、実習生を受け入れる余裕はない。受け入れるとすれば、「意識が高い人」「授業をひとりでマネジメントできる人」が望ましい。
- ・ 実習生全体に、授業以外の仕事は自分の仕事ではないという雰囲気が見受けられる。実際教師になると、授業やそれに関する教材研究は全体の仕事の一部であり、その他の仕事の比重が大きい。それが理解されずに、部活の指導を通して生徒と交流の時間を持つよりも、教材研究に時間を割こうとする姿勢は残念である。また、学校現場の実態を理解できず、実習生を受け入れてもらって当然であるかのような態度は腹立たしい。挨拶や最低限の礼儀はわきまえて実習に望んでほしい。教師になる予定のない人にこられては困る。

実習生に求める資質

- ・ 十分な英語力が必要なことはもちろんであるが、生徒と人間関係を築けることが大切。生徒たちにとっては大切な授業時間であるので、教員になる熱意のある実習生にきてほしい。
- ・ 子どもが好きであるということも大きな条件である。人間相手の仕事なので、生徒や先生たちと十分コミュニケーションがとれる人でないと教職はむづかしい。特に生徒理解がしっかりできて、生徒とのコミュニケーションがとれないと、自分の習ってきたことや英語の力が発揮できないと思う。最後には英語力ということになるだろう。
- ・ 意欲・情熱が根底にあること。このような学生を実習に送り出してほしい。
- ・ 教育実習は意欲と素直に学ぼうとする心がけが必要。
- ・ 以前よりも真面目な学生が多く見られるが、やや知的であるが故に、できない生徒や荒れている生徒に対する理解が不足しがちである。人間として、より生徒の実態を公平に

把握し、自らがリーダーシップを発揮して行動しようという気概のある学生が少ない。学生であるので未熟な面は否めないが、本当に教職を志しているのだろうかと思われる実習生に数多く遭遇している。これは学生のための責任というよりむしろ、現代社会の環境や教職課程の根本的な見直しが必要ではないか。

- ・ 実習生の英語能力の高さはあまり必要がないことも多い。それよりも生徒と積極的にかかわる人物が望ましい。
- ・ 英語力も必要ではあるが、それよりも教師として生徒に関わる力が必要であるとする。英語がぺらぺら話せれば良い授業ができるというものではない。生徒にどんな力をつけたいのか、生徒をどう変えたいのかという明確なビジョンを持って授業をすることが大切である。
- ・ 学生によって、かなり英語力の差がある。もう少し高いレベルで均一化するとよい。
- ・ 部活指導ができること。社会体育が発達していない現状を考えると、やむをえない。
- ・ 生徒の中に飛び込んでいく若さ、エネルギーがほしい。生徒と一緒に感動できる実習生であってほしい。
- ・ 題材を多面的視点から分析していくとき、社会的視野がほしい。英語が世界の多くの国・地域で使用されている今日、様々な情報を率先して吸収できる人であってほしい。
- ・ 挨拶や服装、言葉遣いなどの指導の必要がないこと。
- ・ 教員志望であることにこしたことはないが、「実習」なので、実際に教壇に立ち、授業実践を行うことが大切である。実習を行う中で、自分の適性を見極めたり、教育への情熱の高まりがあったりすれば良いと思う。教壇に立つことを考えると、社会的な常識、礼儀だけはわきまえてほしい。
- ・ 「先生」という立場であるから、授業以外の心得（言葉、服装など）をしっかり持ってほしい。
- ・ 教育実習生も生徒にとっては「先生」であるから、教師としてふさわしいあり方を望む。
- ・ いちばん基本となるものとして、教職に対する熱意をしっかり持ってほしい。
- ・ 情熱があり、やる気のある者。
- ・ ALT とのティーム・ティーチングができること。事前にティーム・ティーチングのシュミレーションをやっておけば、心構えもできる。

大学との連携

- ・ 最近、担当している学生は、英語力も人間的な面でも質の高い学生が多く、大学側での指導がきちんとしていると感じた。授業案の指導、模擬授業の実践など、大学側の熱意ある指導を感じた。学生の研究授業にも大学側から多くの教授や学生が参加し、研究会でも学ぶことが多くあった。
- ・ 大学の教授は現場のことがわかっていないので、授業に関する指導をするのは難しい。本校では付属の立場を利用し、模擬授業は中学校教諭が学生の指導をしている。

- ・ 今回、大学の指導教官が研究授業を見に来た際、生徒のいる前で実習生を大きな声で罵倒したが、学校の現場を知らないとしか言いようのない言動に驚いた。担当教諭の指導に対する非難にもとれる。生徒の前でこのような言動をする指導教官に、現場の指導は無理である。

大学への要望

- ・ 大学の指導教員の先生には、現場を訪問して、時々授業を見てほしい。
- ・ 実際には、英語運用能力が身につけていないままに、実習に来る学生が多く、現場は大変である。ALT とのチーム・ティーチングが終わっても英語での反省会ができない。実習ができる英語力の基準を作って（listening, speaking も含めて）それ以上のレベルの学生を送りだしてほしい。
- ・ 実習生に対して大学側が行っている内容に関しては、大学または個人によって大きな差があるので一概には言えない。教員養成大学から来る実習生はよく指導されてから実習校に来ている。
- ・ 教科の指導法、指導技術はもとより、道徳や特別活動の授業についても大学での指導をのぞむ。
- ・ 実習生は事前に模擬授業を行ってきているようであったが、指導案の書きかたなどにおいても指導をしてほしい。
- ・ 短期間の実習であるから、1 から教えるのは大変である。事前に大学で勉強できそうなこと（模擬授業、指導案作成など）は勉強してきてほしい。
- ・ 大学の授業の中で、指導案の書き方の指導、模擬授業の実践をしてきてほしい。指導案の書き方を知らない実習生もいる。大学側で事前に十分な指導をしてほしい。
- ・ 教育実習に取り組む姿勢、実際の授業の指導案作り、指導法、教具や器具の使い方など、事前に経験させておいてほしい。また、指導担当者に頼るのではなく、もっと自分から積極的に教科以外の学級指導、生徒指導にも参加できるようにしておいてほしい。
- ・ 次のような学生は送ってほしくない。ナマ足にミュール姿で仲間の授業を担当教員に断らずに見学のために教室に入り、男子生徒の横で足を組んで談笑するなど、実習生のモチベーションや目的を疑う場面が多い。
- ・ 教育実習は、生身の生徒を相手にするわけであるから、大学における単なるひとつの「単位」とはレベルが違う。指導する側の労力も相当であり、実習後の生徒への授業のアフターケアも大変である。この意味でプロ意識をしっかりと持ってほしい。こういった心構えを大学側が指導してから送り出してほしい。質の高い教師を大学側と現場が養成していく必要が出てきている。
- ・ 忙しい現場で「教えていただく」という気持ちの持ち方を、大学で教えてから送りだしてほしい。
- ・ 中学生の英語指導にとって確かな英語力はもちろんであるが、生徒の興味・関心をいか

に高めるかは教員にとって大切な資質のひとつである。そのため授業を創造する力が必要になってくる。いろいろな活動を紹介したり、アイデアを紹介することで、授業を創造する力を大学で養ってほしい。

- ・ 実習生を送りこむ大学側として、「教師になる」という強い意志を持った人を送り込んでほしい。なるつもりはない実習生に向かって「いい先生になってください」と励ましている生徒が気の毒であった。
- ・ 学力不足、指導案の書き方・指導法などすべて無知、言葉遣いはできてない、このような状態の教育実習生であった。大学で事前にしっかり指導を行って送り出してほしい。
- ・ 送り出す大学が違うと、能力や適性に差がある。教員養成学部でないところは、特に、事前指導をしっかり行ってほしい。

その他

- ・ 「教員としての喜びを感じられる実習であること」が教育実習の大きな意義だと思う。それゆえ、卒業した学校とか出身地に限らず、良い学校、教員としての喜びを感じられる学校で皆が実習を行えるといい。やる気がなかった学生も、実習後には「教員になりたい」と強く思えば、教員全体の資質や勤務の状況のレベルがあがるのではないか。
- ・ 現場の忙しさは、近年、益々ひどくなっており、落ち着いた我が校でも教員の多忙さは眠る時間を削って仕事をするような状況である。教育実習に協力は惜しまないが、実習校の大変さを理解してほしい。
- ・ 今年のある実習生は、授業参観をした後、授業の批判（悪い点のみ挙げる）することが多かった。参観した授業の教諭の悪い点を探すように大学側から指導されたとの答えであった。他の教科を参観したとき、「生徒がおしゃべりをしていた。集中力がない生徒が多い。生徒指導はどうなっているのか」との批判を述べた。実習生は、実習に来る前に、それぞれの学校の実態の中で教師も精一杯努力を重ねていること、授業を参観した時は、悪い点ばかりでなく良い点も見つかる姿勢が必要であることを伝えてほしい。
- ・ 教育実習は現場の献身的奉仕的な協力体制のもとで成り立っている。教師の指導力を向上させるのであるなら、採用試験合格後に研修を設けるなどの工夫をしたほうが効果的。
- ・ 会社の新入社員研修のような形で「採用が決定した者」にのみ、実習を課すとよい。
- ・ 教科やクラブ指導のほかに、生徒指導の洗礼を実習生に受けさせ、免疫を作っておく必要があると考える。
- ・ 教科指導に重きを置き、クラスの指導がおろそかになっていた。「お客さん」のような姿勢では困る。「自分の思い」のみで授業を行っており、「生徒への思い」が考えられていなかった。他人の意見を受け入れるという謙虚な態度が欠けていた。
- ・ 現代の若者の物の考え方が教員に向いていない。教職とはいかなるもので、今の時代にどう対応していくか、人間形成においても指導が必要に感じる。
- ・ 実習生の指導にあたるのは勘弁してほしい。現場にはそんな余裕はない。

- ・ 実習生の授業は、英語の使用を増やす方向へ助言をしている。
- ・ 体育祭、学校祭、秋季県大会の期間が実習期間であったので、普段と違った学校・生徒を実習生は見る事ができた。

以上、中学校の先生からの回答を列挙したが、随所に現れた内容を下記にまとめる。

「長期化」に関しては、大変である、負担となるとの内容が多くを占める。

「教育実習生受け入れの条件」に関しては、免許取得のための学生が多く、こういう学生は迷惑である。中学校の先生方は、実習生の指導に対して負荷を感じつつも、相対的に、献身的に指導をしてくださっていることが回答から感じられる。しかし、一生懸命指導してくださればくださるほど、そういった先生からは、本当に教員になりたいと思っている学生を送り込んでほしいという強い要望が見える。

「実習生に求める資質」に関しては、意欲・情熱・やる気が求められていることが回答から分かる。また、英語力よりも、生徒を理解できる、生徒の中にとびこめる積極性のある人が求められている。

「大学への要望」の中で、教科指導以外の学級指導・生徒指導への積極的な参加を求める回答が多かったが、教科指導以外の指導も大学に求められていることが、大学の中で十分に、理解されていないのではないかと考えられる。

「その他」のところに入れた回答の内容は、実習生が学校現場の実態を理解していないとか、授業以外のことをやろうとしないとか相当厳しい内容である。現場に行かないと実際は分からない部分もあると思われるが、受け入れてもらって当然という態度とか、マナーの欠如は本人および大学側の指導に原因があるとの指摘である。

実習なので、実際に教壇に立ち、授業実践を行うことが大切である。実習を行う中で、自分の適性を見極めたり、教育への情熱の高まりがあったりすれば良いというような意見が少ないのは、あまりにも現場の先生が思っている教育実習生とかけ離れている学生が多くなっていることを反映していると思われるが、どうであろうか。

学校現場は忙しいという記述が多々見られたように、いかに現場の先生がたが忙しいか、自由記述の回答から分かる。とりあえず免許を取得することだけを目的とする実習生の受け入れは迷惑であるという現場と、教職課程と教育実習への参加に歯止めのない大学とのギャップの大きさが、回答から顕著である。

高等学校教員から寄せられた自由記述 (46 回答)

長期間の実習に関して

- ・ 教育大学の附属高校ということで、毎年、多くの学生を年 2 回引き受けている。教育学部の学生なので、教員志望がはっきりしており意欲的に実習に取り組んでいる。研究授業のときは大学の担当教授が来るが、時間がないため挨拶程度しかできない。授業などについて感想・意見をかわすことができるとよい。

実習が1ヶ月の長期となり、2週間のときよりも生徒指導の力を問われる場面が出てきている。後半になると生徒も実習生の授業に慣れてくるので、授業中の生徒の態度を注意しなければならない場面が増えてくるが、実習生たちは自分たちが注意された経験をもたず生徒指導に苦勞していたようであったが、やる気と意欲で乗り越えようとしていた。長期間になったことで、授業だけでなく、生徒指導も学習する傾向になっていると感じた。

- ・ 長期間になった場合は、次の点で大学での指導改善を願う。
題材の分析——与えられた題材を学習することに、どのような意義があるのか、また、それを学習することによって、どんな力が身につくのか分析すること。
言語材料の分析——学習する新出言語材料が用いられる必然性について、すなわち、現実のコミュニケーションの場面では、どんな状況で目標とする言語材料が用いられるか、また、それを用いることでどんなことが出来るようになるかを分析すること。
基準と規準の違いなども指導しておいてほしい。
- ・ 生徒とのコミュニケーションに慣れていないか、あるいは、コミュニケーションをする技術が不足している実習生については、事前の訓練が必要である。
- ・ 現状の2週間でも実習生の指導はかなり負担である。もし期間を長くするのであれば、大学側でもっと実習生の指導を行ってほしい。特に社会的な常識や礼儀の指導をしてほしい。
- ・ 実習期間はたしかに非常に短い。しかし、一方、受け入れ校としては、諸々の事情（定期試験前は好ましくないなど）から、短いほうがよいし、指導教官はエクストラの負担になるので、6週間が限度と思われる。
- ・ 実習生を受け入れることには、メリットもデメリットもある。実習期間が長くなると、デメリットの部分が多くなる。
- ・ 3週間の教育実習期間であったが、ようやく慣れ始めたころに終わりであった。教育そのものが奥深いので、生徒との距離を縮めるためには長期化が必要である。
- ・ 2週間の実習期間は短かった。あと1週間はほしかった。
- ・ 2週間から3週間に伸びたのは、大変よいことだと思う。ただ、実習校の事情で、実習の時期が問題となってくる。
- ・ 近年、現場は規則と書類の山で、なかなか実習生とじっくり付き合うことができない。この中での実習期間の延長は大変な負担であるし、免許はもらっておこうという実習生は迷惑である。
- ・ 本当に教員になろうと考えている学生なら長期間の実習を行うことは良いが、とりあえず資格をとっておきたいという教育に対する熱意に欠ける学生が長期に渡って実習をするとなると、受け入れ側にとっては非常に迷惑である。
- ・ 未熟な実習生に長い期間、授業を担当させることには賛成できない。
- ・ 実習が長いと現場が困る。最近の高校はペーパーワークが20年前より増えた。コンピ

ュータが生み出した影の部分であり、教師は余裕がない。教育実習生のいる間は手間が増える。

- ・ 実習生にとっては有意義なことだと思うが、現場の教師にとっては、教科指導や生徒指導の観点から見ても歓迎できない。様々な点を考慮すると、現行の 2 週間でよい。
- ・ 実習生に具体的な指導方法や指導展開に関する知識や経験がなさすぎて、2～3 週間で種々のことを修得させることは不可能である。長期間、実習を行う考えには賛成であるが、担当教員およびクラスに相当負担がかかるという現状を無視できない。担当時間数のある程度、軽減するなどの対策を採らなければ、実質的に履行可能とは考えられない。
- ・ 学校は受け入れを「お願いされる」立場であるが、大学との関係上、あまり断ってばかりもいられない。こんな中、現状の受け入れ態勢の変更なしに、安易に長期化だけ行われては現場は大混乱である。慎重な論議を望む。
- ・ 現場の状況や体制を考慮しない安易な長期化は、現場の混乱を招くと思われ避けてほしい。現場では、年間指導計画にもとづいて授業を行うが、実習生の受け入れを想定して計画をしているわけではない（実習生の実習期間終了後に補修を行うこともある）。担任業務を実習生に任せる場合、生徒指導面で統一が取れなくなり不安である。2 週間程度なら、まだ何とかなる。
- ・ 実習期間を伸ばせばいいというものでもなく、長期化をやるなら、仮採用のあと 1 年間のインターンシップに合格した人だけを本採用にするというようなシステムを望む。
- ・ 現場の教員の現在の負担を長期化するだけである。各自治体、各現場が千差万別の対応では不均等がさらに極まるだけで、根本の問題の解決にはつながらない。
- ・ 現在の実習引き受けの条件である「教員を希望している」という点に関して、本人の希望をきちんと確認しないと、生徒にも学校にも実習生にとっても不幸である。
- ・ 授業にかなり支障が出る。

教育実習生受け入れの条件

- ・ 卒業に必要な単位を取得するための学生は困る。教職を第一志望とする学生を受け入れられるように、制度上の改革を望む。
- ・ 実習生の中には英語の力が低いものが数多くいる。ある一定の TOEIC, TOEFL に達していない場合は実習生にしないなどの基準が欲しい。また、教職に就くつもりがないのに免許だけという態度をあからさまに出している場合も困る。多少、英語力が劣っていても、ヤル気がある学生なら歓迎する。現実を見て自分の足りない所をしっかりと認識して、教員になるまでにクリアしなければならない課題を見つけ、真摯に努力する人物を期待する。
- ・ 実習生には教員をめざしてほしい。
- ・ お花やお茶の免許的に取っておいたほうがよいだろう程度の考えで、実習に来る学生

が多い。このような学生の指導は時間の無駄であり、教員の仕事にも大いに支障をきたす。実習に来る学生は、真剣に教職を考え、教員試験を受ける学生であることが条件である。

- 大学の事前指導で現場に即した指導をし、教員志望の学生のみを対象にした実習こそが有効である。
- 将来、教員を目指さない学生はできるだけ受け入れたくない。
- 一般的には何ら利益にもならない実習受け入れは拒みたい。無条件に大学から発行される教員免許状のために小中高の現場が負担するのは迷惑である。
- 教育大学以外は、大学が各学生の出身の中学や高校に実習を頼むという現在の形態に問題がある。
- 「とりあえず資格」として考える実習生が多い。このままでは現場がパンクしてしまう。実際に教員試験を受けたかどうか、大学を通じて調査することも考えられる。
- 英語力不足の実習生を受け入れて大変な思いをした。生徒よりも力のない実習生では、指導する側も大きな負担がかかり、何よりもその授業を受ける生徒がかわいそうであった。受け入れの第1条件は4技能の総合的な力にすべきである。
- 今年度の実習生はあまりにやる気がなく、教員免許のためにだけ来たという感じであった。前途に不安を感じた。受け入れ側にも拒否権なるものが必要と思う。
- 卒業生を受け入れることが多いが、甘えが出がちである。真に教員を目指すのであるなら、全くなじみのない環境で実習を行える体制を作ることも必要である。

実習生に求める資質

- 実習生は熱心に準備をし、授業を真剣にすすめた。授業がうまくいくためには意思の疎通が大切であると考え、昼食をともにしたり、清掃で一緒に汗を流していた。このような実習生であったので、授業はすすめるたびに立派な内容に変わっていった。卒業生であったが、素直な性格は各先生からも厚い信頼を得ていた。真剣さ、生徒との意思の疎通への努力、素直さが大切である。
- 一般的に、実習生はこれからの人材ですから、初めから期待してしまうと可哀想である。実習中に成長してくれば合格を与えてよいと思う。
- 原則として、教員になりたいという意思を持った学生であれば、実習期間中に様々な力をつけていくと思う。逆に、理論的な部分を勉強していても、教員志望でない人は、熱意が感じられない。
- 卒業生のため、一種の「甘え」が見受けられた。実習中は「教師と生徒」ではなく「教師と教師」であるから、礼儀などしっかりしてもらいたい。たとえ、知識をたくさん持っていたとしても、人としてきちんとしていなくては通用しない。授業のテクニックは必要でない。が、一人の人間としてあるべき心構えをしっかり持ってほしい。まずは、学生に「人間性」をきちんと築いてほしい。

- ・ 英語力や機器操作能力、事務能力は重要であるが、生徒に対してどのくらい熱意を持てるか、英語という科目を通して知徳・人間性を教えられるかが根本的なものと感じる。
- ・ 実習生が教員志望であるに越したことはないが、教員志望であるかどうかよりも、実習に来たときに実習生として懸命に取り組んでくれるかどうかのほうが重要だと考える。教員志望でなくとも優秀な実習生も多い。
- ・ 教師として教壇に立ち指導するのであるから、その責任の重さを自覚すべきである。
- ・ 英語力そのものより、コミュニケーション力、柔軟性、やる気をもっとも望まれる。
- ・ 次のような実習生は困る。校内ですれ違ったとき、出勤時の挨拶ができない。日誌、指導案の提出期限を守れない。常に受身で、教員側から指示をしないと学習しようとしない。生徒への指示ができない。SHR, LHR を任せてあるにも拘らず、クラス担任にクラスの状況、授業内容などの報告に来ない。
- ・ 生徒との公私のけじめがつけられること。
- ・ 実習ノートに授業案のサンプルが載っていたのは学生の役にたったが、それを基に、自分なりの授業案が作成できるだけの実力と応用力、実践力を持っていほしい。
- ・ 英語の運用能力（コミュニケーション）が教員に問われているので、実習生にも運用能力を求める。現場では英検準1級は持つておくべきという雰囲気が出ている。
- ・ ほとんどの学生が訳読、もしくは、それに近い授業を展開している。根本的に英語力が不足している。もう少し英語そのものに取り組んでほしい。
- ・ 基本的に教師として子供と一生懸命接する姿勢と英語運用能力があれば十分である。特に後者が重要であると思うが、著しく欠ける学生がいる。今後の英語教育を考えるとおおいに問題である。
- ・ 基礎的な英語の学力がない学生は指導できない。文法や訳読の授業しかできない学生がいまだにたくさんいる。生徒に向かって話す、生徒の反応を冷静に見て応答するという人前で話す力を求める。失敗するとすぐ泣く学生は教員に向かない。指導教官の指導を素直に聞けず、言い訳をする学生も教員に向かない。
- ・ 4技能にわたる英語力を可能な限り身につけておくこと。生徒に英語が道具として使える実感を体感させることが、よい動機付けとなる。
- ・ 英語力が不足してはならない。分からない点は徹底的に調べるべきである。まじめに熱心に取り組むことが必要。

大学との連携

- ・ 大学側のサポートに関しては、複雑な部分がある。高校や中学の現場はとても忙しいので、大学の人間の訪問となると、そこに割かれる時間は大きい。実習生をかかえるだけで相当の労力と時間を使っているということを理解した上で、サポートのあり方を考えてもらいたい。

- ・ 理想的には、受け入れ校の実習生担当教員と大学の指導教官が連携を図れるとよいが、現実的には忙しくて、大学との連携などは負担に感じる。
- ・ 大学の担当教員は見学・アドバイスに来てほしい。

大学への要望

- ・ それなりに指導されているものと思うが、十分とはいいがたい。
 - ・ 長期化の箇所では述べられている大学における指導内容の 7 項目は、実習期間の長短にかかわらず重要と考える。特に、模擬授業を大学内で数回行うことで、学生同士で助言しあえる点もあるであろうし、大学と現場の距離がせばまると思う。
 - ・ 「ALT と授業をする」という実践があるとよい。機器についても、LL の機器を用いての授業も想定した取り組みをしておいてほしい。
 - ・ 大学から指導教員が一度見学に来たが、時間の制約もあり、実のある機会にできなかった。特に、実習生に対してのケアが少ないように思われる。指導技術面、対人関係のスキルなどのサポートが必要である。
 - ・ 実習前に模擬授業などで指導を行うことは非常にいいことであるが、型にはまりすぎたものでは、かえって実践での足を引っ張ることになりかねない。
 - ・ 学生の英語力を伸ばす。入試がピークで、その後、英語力が落ちるような古いカリキュラムではないのか。
 - ・ 英語の発音に関する指導が明らかに不足している。
 - ・ 書物重視の風は現在の大学にも多い。教員になりたい学生には教え方の技能を教える必要がある。今の大学教員にできなければ、何か方法を考えてほしい。
- 英語力、教職への熱意、社会人として最低限のマナーがない学生を実習生として送るのは止めてほしい。教職を履修する際、適切な選考試験などを実施して、適性を見極めてほしい。英語を教えるというより、社会人として基本的なことを指導する時間のほうが多く、迷惑である。
- ・ 「十分と思われる英語力を備えていない学生には実習をさせない」などの対応をしてほしい。
 - ・ 精神面、肉体面でも強靱さが求められているので、資質があるかどうか適性面も考慮していく必要がある。
 - ・ 自動車免許と同じような考え方で教育実習に臨む者を送り込むべきではない。実習生の教員としての資質を見極めたうえで実習を行う許可を与えてほしい。
 - ・ 実習生のためにわざわざ時間をつくっているということを分かってほしい。
 - ・ ドイツ語の免許を取得するためであるのに、ドイツ語学科の学生が英語の実習生としてきた。ドイツ語ならばドイツ語の授業ができる学校へ学生を送るべきであるし、そうでないなら、最低限の基本的な英語力を身につけさせてから実習に送り出すべきである。

- ・ 指導案が書けるように指導してほしい。
- ・ 教員養成大学以外の大学からの実習生は、模擬授業の経験が乏しく、指導案の書き方も指導されていない場合が多い。基本的な事柄に関する指導を大学に求める。
- ・ 英語力はもちろん、教師としてトータルな力（生徒とのコミュニケーションの力、国語力など）の養成をのぞむ。
- ・ 実習中より、事前指導において教材研究の仕方から模擬授業までやらせてからのほうが、実習生本人に戸惑いが少ない。
- ・ 大学で教える指導法と実際の生徒に対する指導法では異なることが多い。授業参加のモチベーションが低い生徒たちへの具体的指導方略を学生に考えさせておくことが必要。
- ・ 生徒たちと積極的にコミュニケーションを取ろうとする前向きな姿勢があまり見られず、授業でも的確に捉え分かりやすく生徒に教授できる実習生が減っている。実習生を送る際は、大学側で十分な指導をしてほしい。
- ・ 大学付属校であるが、大学は現場でどのような授業が行われているか学生にあまり説明していない。大学で、しっかりとした英語教育の基礎を身につけさせてから実習に送り出してほしい。また、基礎が身につけていない学生は実習に送らないという毅然とした態度で学生に接してほしい。
- ・ 大学は付属学校に対し、日常の校務の負担を減らせるような実質的な支援を実習担当教員に与えてほしい。
- ・ 大学で事前にどのようなオリエンテーションや授業を実施しているのか知りたい。

その他

- ・ 実習生とは言え、実習期間中は生徒に対しては先生である。先生の真似事でないことを常に意識してほしい。生徒に近い年齢であることは生徒の関心を引き付ける最大の武器であるが、親しさを追求してけじめをつけることが出来なくなっている。実習期間中、何をどのように実行しても、意欲的に取り組む行為には‘失敗’という言葉はあてはまらない。大きなつまずきを経験することが実習の目的であるかもしれない。
- ・ 近年、教職を志しても採用がなかなか無く、教師として有望な学生や、教職への強い気持ちを持った学生が一般企業などに流出してしまっていることが残念である。
- ・ ほとんどの実習生は、はじめて社会に出て経験するということになるので、教育実習を通して、人間的に成長し、教員の仕事の労苦や感動的な面を感じるとることが、一番、重要で意義のあることである。
- ・ 実習とはいえ、人間を扱う職業であるから、実際に教師としての実践にまざるものはない。
- ・ 本校での実習は卒業生のみを受け入れ、世間の実習とは次元の異なる指導体制を保持していることを伝え、甘えは一切許されない状況である。教員を志す学生には絶好の

指導機会を与えている。英語科教員間では、実習はただ我々が指導するだけでなく、実習生から学ぶ機会ととらえ、一種の研究会的要素としてとらえている。

- ・ 実習生のほぼ全員に熱意を感じた。はじめのうちは指導力不足の実習生であったが、研究授業の日までには、なんとか授業らしい授業ができるようになった。
- ・ 現場は空き時間に教材研究できる時間はほとんどないので、教材研究に時間をとられないようにすることが大切である。
- ・ 教育実習生は卒業生である。教員志望者が増え、誠実に実習に望む卒業生が増えてきた。現場サイドとしては、授業の進度が遅くなるとか、校務が多忙な教員にとっては負担になるとの声はあるが、おおかたの教員は快く実習生を受け入れている。しかし、すでに就職が決まって、単に資格取得のために実習する者の場合は、実習生も担当する教員もモチベーションがあがらない。
- ・ 実習成績評価は、どの教科も甘い評価になっている。
- ・ ALT の中央研修に講師として参加した経験があるが、ALT の多くが ESL/EFL の基本的な知識がゼロに近い状態であったので、学習しておいてほしい。

以上、高校の先生からの回答を列挙したが、随所に現れた内容を下記にまとめる。

「長期化」の実習に関しては、現場の負担になるという回答が圧倒的に多く、次に条件付きの長期化という回答が見られた。①現場の状況や体制を考慮してからの長期化、②制度上の改革があれば、そして、③大学側の指導の強化という条件である。このほかに長期化反対の声は、「とりあえず資格をとる学生」を長期にわたって受け入れるとなると、迷惑であるというものが、中学同様、多かった。

「実習生の受け入れ条件」としては、とりあえず免許だけでなく、実際に教員志望であることが圧倒的な意見である。

「実習生の資質」では、英語力があること、実習生として一生懸命取り組み、生徒に対して熱意をもって接しられる人材を求めている。

「大学との連携・サポート」への自由記述は少なかった。高校の先生は大学には期待していない、期待できないという現われであろうか。

高校の先生から回答の内容も、中学同様、教員になりたいという意味が実習生にあること、それと大学側でもっと実習生の指導を行ってほしいという回答が圧倒的に多かった。

台湾の教員養成

I 調査目的・日程・方法

1. 調査目的

台湾（中華民国）における「現職英語教員養成」、「言語教育政策」の調査と関連資料の収集および小学校・中学校・高等学校の英語授業参観。

2. 訪問期間

平成 17 年 3 月 8 日（火）～11 日（金）

3. 訪問者

神保 尚武・石田 雅近・酒井 志延・山崎 朝子

4. 訪問先

- (1) 台湾政府教育部国際文教処
- (2) 国立台湾師範大学英語系
- (3) 国立台湾師範大学附属高級中学
- (4) 台北市立師範学院英語教育系
- (5) 台北市立中正高級中学
- (6) 財団法人語言訓練測驗中心

5. 調査事項

(1) 台湾政府教育部国際文教処

- ① 小学校英語教員および中学校・高等学校英語教員免許取得のための要件（必修科目、単位数、教育実習期間等）
- ② 教員養成のシステム（教育委員会での決定事項、学校単位での決定事項）
- ③ 英語教員免許状取得者と教員採用試験合格者数
- ④ 英語運用力と指導力向上のための施策
- ⑤ 「実践的な英語力」の育成に関する見解

(2) 国立台湾師範大学英語系および台北市立師範学院英語教育系

- ① 英語教員養成のカリキュラムおよびコースワーク
- ② 関係科目のシラバス（特に英語科教育法）
- ③ 英語教員養成コース履修者の英語力（入学時および修了時実施テストの有無）
- ④ 教育実習の期間、教育実習の内容
- ⑤ 卒業後の進路
- ⑥ 教員採用試験の合格率
- ⑦ 英語教員養成コース在学生の海外生活経験・留学経験の有無

(3) 国立台湾師範大学附属高級中学および台北市立中正高級中学

- ① 年間の教育実習生受入数（英語科）
- ② 大学・学院との協力関係（巡回視察の回数、実地指導の実際）
- ③ 新教員採用の手続き・方法等
- ④ 校内教科研修・校外研修の実情
- ⑤ 英語教員の海外留学・内地留学制度の有無・機関等

6. 訪問先機関の関係者

(1) 教育部国際文教処：3月9日（水）10：00～11：30

トニー・リン副所長（Tony W.T. Lin, Deputy Director General）

チャンユ・ヤン副司長（Chang Yu Yang, Deputy Director, Department of Elementary Education）

シューユ・チェン副司長（Hsueh-Yu Chen, Deputy Director, Department of Social Education）

ジェイムズ・チャン科長（James Chang, Chief, Protocol Section）

イーサン・クオ専門官（Ethan C.Y. Kuo, Senior Executive Officer）

(2) 国立台湾師範大学英語系：3月9日（水）14：00～15：00

ヴィンセント・チャン主任教授（Vincent Wu-chang Chang, Chair, Department of English and English Training Center）

ブライアン・ヨウ準教授（Brian His-nan Yeh, Associate Professor, Department of English）

ヒュメイ・シュウ準教授（Huemei Chu, Associate Professor, Department of English）

(3) 国立台湾師範大学附属高級中学：3月9日（水）15：30～16：50

ヤン・ジェンシャオ校長（Yang Jen-Hsiao, Principal, Affiliated Senior High School of National Taiwan Normal University）

リロン・シェ校長秘書（Li-Rong Hsieh, Secretary of Principal, Affiliated Senior High School of National Taiwan Normal University）

ジャック・チャン教諭（Jack Chiang, Teacher of English, Affiliated Senior High School of National Taiwan Normal University）

(4) 台北市立中正高級中学：3月10日（木）10：00～11：30

ジェンミン・リュウ校長（Jeng-ming Liu, Principal, Taipei Municipal Chung Cheng Senior High School）

シュシャ・ウ教務主任（Jsui-Hsia Wu, Dean of Academic Affairs, Taipei Municipal Chung Cheng Senior High School）

チエー جان・ユ教諭（Chueh Jun Yu, Teacher of English, Taipei

Municipal Chung Cheng Senior High School)

(5) 台北市立師範学院英語教育系

ウェイチャ・ジャン主任準教授 (Wei-Jia Jan, Chair, Associate Professor, Department of English Instruction)

チンクエイ・チェン準教授 (Chin-Kuei Cheng, Associate Professor, Department of English Instruction)

なお、この調査に当たっては文科省初等中等教育局国際教育課から、台北の財団法人交流協会に対して便宜供与を通達していただいた。それにより、宮城教育大学から同法人に出向していた松金公正氏（現宇都宮大学助教授）の全面的な協力が得られた。

II 台湾における英語教員養成

台湾は教育立国として 21 世紀の国際社会に貢献できる人材の育成を目指して、矢継ぎ早に教育政策を打ち出している。特に、台湾政府は自国をアジア太平洋経済活動の拠点と位置づけ、国民の「英語コミュニケーション能力」を強化し、国際競争力を高めていく方針を明確にしている。

1. 教育改革

教育政策を推進するために必要となる「教員養成」に関する規制緩和が急速に進み、1994 年には「教員養成法」が公布され、師範大学や師範学院以外の一般大学でも教員養成課程が設置できるようになり、現在では開放性の教員養成が行われている。

このような情勢の下に、台湾教育部（日本の文部科学省に相当）はここ 10 年間に次のような英語教育の改革を推進してきた。

表 1 英語教育改革の経緯

1995 年度	高校の課程標準（学習指導要領に相当）の改訂により英語が必修となり、3 学年とも週 5 時間
1997 年度	台北市と高雄市で国民小学校に英語教育を実験的に開始（台北市では 3 年生、高雄市では 5 年生から開始）
1999 年度	小学校英語教員養成プログラムを開始（2 年間の限定措置）
2001 年度	台湾全土の小学校 5 年生から「英語」（必修科目）を開始（台北市では 1 年生から導入）。小中 9 年一貫の教育課程を施行
2002 年度	台北市では小学校 1 年生から英語を開始

2004 年度	台湾全土で小中学校 9 年一貫制の新課程を施行
2005 年度	台湾全土で小学校の英語開始時期を 5 年生から 3 年生に引き下げ

これらの改革を推進し実効を上げるために、小・中・高校の英語教員の養成と現職英語教員の研修が重要課題となっている。台湾における教員養成課程のカリキュラムは大学により多様化しているが、英語教員を目指す者は、日本の「英語科教育法」や「教育実習」に相当する科目等で構成される「教育専門科目」(26 単位または 40 単位) および「英語系専門科目」(74～94 単位) を履修することになっている。日本と大きく異なる点は、教職課程修了後に行われる教育実習から教員資格を得るまでのプロセスである。1994 年から 2001 年度までの「師資培育法」では、まず教育実習に出る前提として、各教育委員会が実施する「初検」(第 1 次書類審査)を受け、合格した者だけが教育実習に出られることになっていた。教育実習中も、大学の指導教官や教育委員会の担当者が定期的に実習校を訪問し、指導技術等の指導を行う。

採用時には各学校で行われる模擬授業を含む面接審査を受けて最終的な決定に至っていた。しかし、この制度は 2002 年度から実施された「師資培育法」の改正によって簡素化された。

2. 言語教育事情

台湾は多民族・多言語社会であり、郷土言語以外を公用語として使用するという歴史を持っている。特に、第 2 次世界大戦後は、マンダリン(北京官話)を国語としてきたが、現在は、ミンナン語やハッカ語といった先住民族の郷土言語教育にも力を入れている。政府は、南部の港湾都市の高雄市、ひいては台湾自体をアジアの物流拠点とする「アジア太平洋オペレーションセンター構想」を推進している。それと呼応するように、政府は、1990 年代後半から、英語教育改革を矢継ぎ早に行い、先の選挙で選ばれた陳総統は、2008 年までに「英語を第 2 公用語」にすると宣言した。ただ、日本の高校に相当する高級中学では、英語が第 1 番目の外国語である事実は変わらないが、現在では、日本語、フランス語、ドイツ語、スペイン語を中心とする第 2 外国語教育も押し進められており、英語にプラスしてさらにもう 1 言語という考え方が浸透してきている。

3. 小学校英語教育

教育立国を目指している台湾は、英語教育改革を急速に押し進めてきている。小学校の英語教育を中心に、過去 10 年間の主なものを列挙すると、1995 年に、高校では週 5 時間の英語の授業が必修化された。ただし、これは 2006 年度からの新課程では週休 2 日制に移行したのに伴い、週 4 時間に変更されることにな

っている。1998年には、首都の台北市が小学校3年から全面的に英語を導入した。1999年には、教育部主催の「小学校英語教員養成プログラム」が2年間行われた。このプログラムは、2001年度から台湾全土の小学校5年から英語を正課として導入するのに先立って実施されたものである。台北市に限れば、2002年度には1年生から英語教育を導入している。台湾全土では、2001年度に5年生から英語を必修にしており、2005年9月からは、台湾全土で英語開始時期を3年生に引き下げることが決定された。

日本近隣の台湾、韓国、中国がほぼ同じような時期に小学校に英語を導入したことは特記すべきことである。

4. 教員養成制度

このような教育改革に伴う問題は、有資格教員をいかに養成し、確保するかであった。台湾では、1994年に、従来の「師範教育法」を改正しており、新しく導入された「師資培育法」により開放制の教員養成に踏み切った。これは教員資格審査制度の導入で、この法改正以前は、師範大学および師範学院に限定されていた教員養成、つまり中学校と高校の教員養成は師範大学、小学校教員は師範学院に限定されていたものが、教職課程を設置する一般大学へ一挙に開放された。

台湾の教員資格取得条件については、日本のように学位の違いによって免許状の種類が異なるという制度ではない。日本の場合は、短大卒の場合は中学校2種免許状、大卒の場合は中高1種免許状、大学院修士修了では専修免許状という区別をしているが、台湾では、免許取得の基礎資格は学士号のみとなっている。教員資格を取得できる機関は次の通りである。

表 2 教員資格を取得できる機関

① 師範大学および師範学院
② 教育学部を有する大学
③ 教職課程を設置している大学
④ 教育部が認定する海外の大学

5. 英語教員資格

台湾では、学位による免許状の種類別をせず、取得する単位数により、英語教員の資格を2種類に分けている。その1つが、小学校教員資格である。学士号取得に必要な128単位の上に、小学校教職課程科目を40単位、合計168単位を、表2のいずれかの機関において取得することが可能である。これまで中等教員の養成が中心であった台湾師範大学においても、小学校英語教員養成課程を2003年度から導入した。

一方、中学校と高校教員資格の方は、専科教員ということで、そのための教職課程科目 26 単位を履修することになっている。このことは、日本の高校 1 種免許状および中学校 1 種免許状のための「教職に関する科目」が、それぞれ 25 単位（教育実習 2 単位を含む）、31 単位（教育実習 4 単位を含む）となっていることと大差はない。

6. 英語教員養成課程の単位区分

英語教員養成課程を設置している大学における修得単位区分はどのようなになっているかを台湾師範大学の場合を例として挙げる。

表 3 台湾師範大学の英語教員養成課程の単位区分

2003 年度

	小学校教員	中等学校教員
一般科目	28	28
専門科目	62	64
選択科目	38	40
教職科目（英語教育専門科目を含む：英語教育概論、英語科教育法、テスト・評価法、マルチメディア英語教育法、C A I 英語指導法、教材・教具作成法、小学校英語教育法、英語科教育特殊研究等々）	40	26
計	168	158

以下に台湾師範大学の学部で実施されている 2000 年度の英語教員養成のカリキュラムを挙げておく（表 4）。

なお、教職科目については、日本の大学とそれほど大きな差はなく、小学校の英語教員になるためには 40 単位、中高教員には 26 単位が設定されている。この教職科目には、教育心理や教育制度といった教職の基礎科目が含まれているが、注目したいのは、「英語教育専門科目群」と称する科目が用意されている点である。英語教員志望者は、これらの科目を、2 年次から 3 年次にかけて階層的に履修できるようになっている。通例、3 年次には日本の「英語科教育法」に相当する科目が履修されている。

国立台湾師範大学、台北市立師範学院では、英語運用力系科目や英語教育系科目はすべて英語で行われていると言われている。

表4 台湾師範大学学部の英語教員養成カリキュラム

2000 年度

英語運用力系科目 (すべて選択)	英語教育系科目	英語学系科目 (すべて必修)
Guided Writing(2 単位) 1 年次 Guided Reading(2 単位) 1 年次 Pattern Practice(2 単位) 1 年次 Basic Aural-oral Training(2 単位) 1 年次 Research Method & Paper Writing(2 単位) 2 年次 Grammar & Rhetoric(4 単位) 2 年次 English Conversation(2 単位) 2 年次 Writing Practice(2 年次) 2 年次 Intermediate Aural-oral Training(2 単位) 2 年次 Public Speaking(2 単位) 3 年次 Advanced Writing Practice(2 単位) 3 年次 Advanced Aural-oral Training(2 単位) 3 年次 Discussion & Debate(2 単位) 4 年次 Composition & translation(2 単位) 4 年次	Materials & Methods for English Teaching(2 単位) 2 年次前期必修 Studies in Materials & Methods For English Teaching(2 単位) 2 年次後期選択 Preparation & Exploitation of Visuals(2 単位) 3 年次前期/後期選択 Language Testing & Assessment(2 単位) 3 年次前期/後期選択 Teaching English & Multimedia Technologies(2 単位) 3 年次前期/後期選択 Practicum(4 単位) 4 年次必修	English Phonetics(4 単位) 1 年次 Introduction to English Linguistics(4 単位) 2 年次 History of the English Language(4 単位) 3 年次

7. 英語科教育法と教育実習

(1) 英語科教育法の内容

「英語科教育法」に相当する科目の内容は、日本の多くの大学が行っているように、教案の作成、マイクロティーチング、4技能の実際指導法、評価法等で構成されている。

(2) 実習の履修要件

「師資培育法」の改正後の新制度では、卒業年次までに規定されている「最低限の英語力」（「全民英語能力分級検測」の「中高級」に合格するかあるいは **TOEFL550 / TOEFL CBT 213** を得点しなければならない）を充足した者だけが、半年間の教育実習に出ることが許可されている。

(3) 実習内容

実習の期間中は、政府から毎月 8,000 元（日本円の約 24,000 円程度）が実習生に支給される。実習では、まず学区内の学校参観に始まり、実習校での授業参観に続き、学校行事や生徒行事等を学ぶ見習い期間がある。その終了後は、1 回 30 分程度の授業を 10 回ほど行い、次に約 1 ヶ月間は研究授業を 1 週につき 4 時間から 6 時間程度受け持つ。最終段階としては、さらにクラス担任となるための担任実習を受ける。

(4) 実習期間中の義務

実習期間中は、毎月 1 回、ほぼ第 4 週目の金曜日の午後に自分の大学に戻り、実習報告をすることが義務づけられている。その際には、実習日誌や模擬授業の録音ないしは録画したもの、さらに指導案やワークシート、実施したクイズ・テスト等を持参することになっている。この報告会には、他校で実習を受けている者も参加して、ディスカッションを行い、現場教員による講義やワークショップを受ける。さらに教員採用試験の準備も行っている教員養成大学および学院がほとんどである。

(5) 実習評価

実習生の進捗状況を示すデータや資料（実習日誌、指導案、ワークシート、課題シート、クイズ、テスト、自作教材等）は、毎回ポートフォリオに蓄積され、各大学および学院で保管されている。実習の最終評価は実習校の担当者、教育委員会からの専門官、大学の担当教員の評価を総合して行われるが、ポートフォリオに対する評価は、全体の 5 割を占める。

8. 教員資格の認定

(1) 認定の旧制度

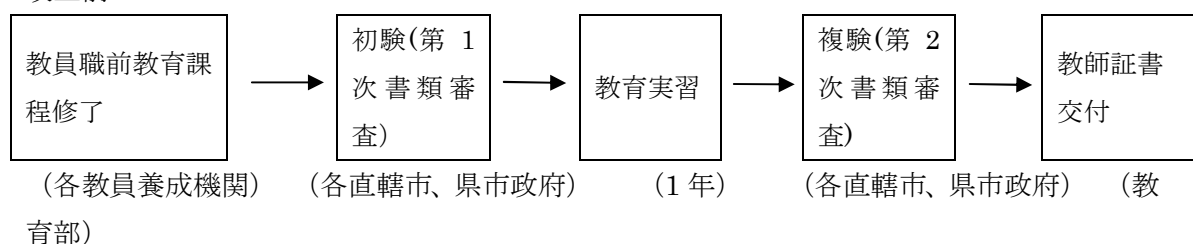
日本の教員養成と大きく異なる点は、教育実習とその期間、そしてそれを認定するまでのプロセスである。1994 年に導入された「師資培育法」は、原則とし

て、2001 年度以前の入学者に適用されるが、台湾師範大学では、2000 年度 9 月に入学して、2004 年 8 月に教職課程を修了した学生が、現在、1 年間の教育実習を受けている最中である。この制度によると、教職課程科目に必要な単位を取得した後は、「初検」と呼ばれる第 1 次書類審査が教育委員会によって実施された。それによって条件を満たしていると認められれば「教育実習資格」が認定され、1 年間に及ぶ実習に出ることができる。1 年間の実習が修了した段階で、再度、「複検」と呼ばれる第 2 次書類審査が、教育委員会によって行われ、それに合格してはじめて「教師証書」が教育部から交付されことになっていた。

(2) 認定制度の改正

この 1 年間の教育実習は、2002 年度の師資培育法の改正により、現在では 6 か月に短縮された。新制度では、「実習修了資格」に関する書類審査の後は、以前は行われなかった筆記試験が課され、それに合格した者に対して教師証書が交付されるという形に変更された。2000 年度に「小学校英語教員養成課程」を設置した台北市立師範学院は、例外的に早々この実習形態へ移行した。その適用を初めて受けた学生が、2005 年 3 月末に、6 ヶ月の教育実習を修了するという時期になった。新制度になってはじめて行われる筆記試験（教師資格検定試験）が、4 月上旬に実施された。その試験では、英語力を問う問題は出題されないが、それに合格した者に対して、教師証書が教育部から交付されることになっている。

改正前



改正後

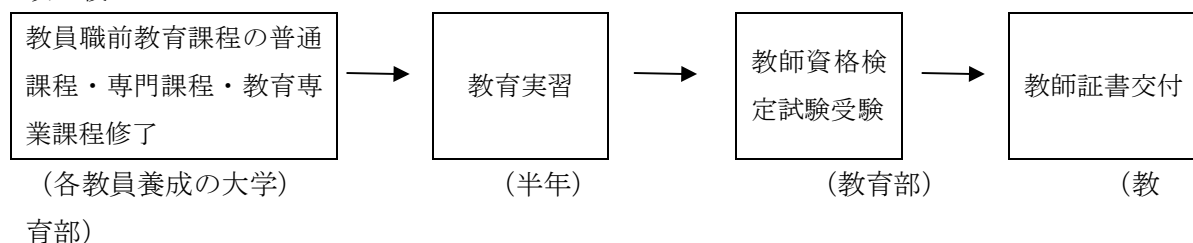


図 1 師資培育法改正前後の教育実習・教師資格検定等に関する対照図

9. 英語教員資格取得に必要な英語力

英語教員になるための英語力がどの程度に設定されているのであろうか。

(1) 小学校英語教員

小学校英語教員の場合、台北市では 1998 年に小学校 3 年から英語教育を開始するのに伴い、英語教員が大量に必要となった。そこで教育部が急遽、PSETTP(Primary School English Teacher Training Program)と呼ばれる「小学校英語教員養成プログラム」を実施した。このプログラムでは、英語力の最低合格基準が高いレベルに設定されており、TOEFL の PBT に換算すると「600 プラス」と同等の英語力であると報告されている (Yu-Hwei Shih, p.92)。しかし、このプログラムは 2 年間の限定措置であり、現在では「小学校英語教員」になる者は、「全民英検」の「中高級レベル」(High Intermediate) に合格するか、あるいは TOEFL550/TOEFL CBT213 を得点するかのいずれかが義務づけられている。この PSETTP のプログラムは、教育改革は小学校からという方針のもとに、TOEFL600 に相当する例外的に高い基準が設定されたと言われている。

(2) 中学校・高校の英語教員

一方、中学校および高校の英語教員資格取得に必要な英語力についてであるが、小学校と同じレベルが設定されている。この能力は、英語教員の志望者が、教職課程修了時まで、充足しておかなければならない最低条件として設定されている。英語教員資格を取得を目指す学生の中には、この英語力を満たせない者も存在するようであるが、その代替措置としては、各大学・学院で英語スキル科目を追加履修させて、学内の試験等で、上記の英語力と同等な学力がついたことを判定する措置も認めている。いずれにしても、英語教員になるための英語力最低基準を、政府が設定しており、また実習生を送り出す大学側でも学生にその英語力を養成する責任を負っている。

10. 教員選考方法

公立学校の採用試験は、日本と同じように毎年 7 月から 8 月にかけて行われている。地域格差の大きい台湾では、都市部では、学校単位で採用が行われるが、遠隔地や山岳地のような地域では教育委員会による一括採用を実施しているところもある。日本と同様、志願者自身が直接、応募する。実際の採用方法は、2 段階に分かれている。第 1 段階では英語力の筆記試験が行われる。それに合格した者が、応募校の教員や大学教員を含めた選考委員を前に、20 分程度の模擬授業を行う。第 2 段階では、個人面接を受ける。通常は英語とマンダリンの両方によって行われている。台湾市立の中堅校である中正高校では、面接結果が最終評価の 3 割、そして模擬授業の結果が 7 割を占めている。

11. 現職英語教員研修の最近の動向

教員養成に関連した現職教員研修の新しい試みがある。

(1) 研修パスポート制度

台北市では、3年前から「研修パスポート制度」が、小・中・高のどの教員にも課されるようになった。年間 36 時間分の学内または学外の研修に参加して、その都度、教育局の Website にアクセスして研修記録を報告・認定を受けるというものである。これにカウントされる研修は、学会開催の研修会でもよいし、また、任意団体の研修会でも認められている。その研修会やワークショップ・セミナー等が、政府教育部の認定を受けている限り、「研修参加証明」が受けられるというシステムである。この新しい現職教員研修制度が、今後どのように根付いて行くのか注目に値する。

(2) Seed Teacher の育成

小学校・中学校の現職教員を対象に Model Teacher を養成する「深耕計画」と称する改革が、2003 年度に開始された。夏期と冬期休業期間を利用して 3 週間程度のセミナーを受講したのち、「種子教師」(Seed Teacher) として、教育部と現場教員との橋渡しをする役割を担うというものであるが、教員としても通常の授業も行いながらの任務なので、現実には相当に厳しい面があるようである。台湾全土で、すでに約 100 名登用されている Seed Teacher も、現在ではその教員が十分確保できず、当局は適任者を探すのに苦勞をしていると言われている。わが国を含めてアジア近隣諸国でも、現場の事情に精通した高い指導技術を有する Teacher Trainer の育成の必要に迫られていることから、今後この制度の進展を見守りたい。

参考文献

- Dai, W. Y. (1998) "Survey of the status quo of elementary school English instruction" (Title translated from Chinese). *The Proceedings of the Fifth Conference on English Teaching and Learning in the Republic of China*. Taipei: Crane Publishing
- Ministry of Education R.O.C.(ed.) (2004) *Education in the Republic of China* Hilit Publishing Co. 2004.
- Yu-Hwei Shih (2001) "Evaluation of the MOE Primary School English Teacher Training Program" *English Teaching and Learning* 26, National Taiwan Normal University.
- NTNU (2004) *General Information*, National Taiwan Normal University. Press.

- 相川真佐夫（2000）「台湾国民小学における「英語教育」の現状と日本への示唆－教員養成・採用に焦点をあてて－」『アジア英語研究』 Vol. 2 pp.5-17.
- 相川真佐夫（2004）「台湾」国立教育政策研究所（編）『外国語のカリキュラムの改善に関する研究－諸外国の動向－（教科等の構成と開発に関する調査研究）』国立政策研究所
- 相川真佐夫（2005）「台北市周辺の公立国民中学における英語教育の現状と課題－小学期に英語学習を開始した生徒に対する中学英語教師の印象的評価－」『紀要 34』（中部地区英語教育学会）
- 国立台湾師範大学附属高級中学『簡介』
- 台北市立師範学院教務処編（2004）『台北市立師範学院 課程手冊』

Appendix

Questions on Pre-service English Teacher Education and Other Related Matters

To: R.O.C. Ministry of Education

1) When pre-service teacher education changed to an open system:

In what year did pre-service teacher education in Taiwan turn into the present “open system” – that is, in which any accredited university, public or private, is able to issue teaching certification to qualified students as long as they have taken the teacher’s training courses stipulated by law?

2) The requirements for a license to teach English:

What are the minimum (or standard) requirements for students to fulfill in order to obtain a license to teach English? What are the required courses, the number of credits for each course, and the duration of practice teaching required for teaching at each of the following?

- ① primary school
- ② junior high school
- ③ senior high school

3) How teachers are hired:

What is the procedure for employing teachers? Is each local board of education responsible for employment, or is each school given the right to hire its own teaching staff?

4) The proportion of newly-hired English teachers to newly-licensed English teachers:

In recent years, what has the proportion of newly-hired English teachers to

newly-licensed English teachers been?

5) The MOE's views on possible reform to improve the quality of English teachers:

How do you evaluate present pre-service English teacher education at tertiary institutions in Taiwan? Do you feel that this education has met the needs of society? If not, what measures are going to be taken in the future? For example, do you consider that studying (or staying) in English-speaking countries for a certain period of time should be one of the requirements to receive an English-teaching license?

6) The MOE's views on the English ability requirements for in-service English teachers:

Have you (or are you going to) set minimum levels or target goals for the English ability required of in-service English teachers, such as that of a verifiable score from a standardized test such as TOEFL or TOEIC?

7) Teacher Trainer:

Other than the existing "teacher consultant" of the local board of education, have you, under the current staff organization system, instituted such a position as a professional "Teacher Trainer", whose job would be to give on-the-spot guidance to pre-service English teachers on the practice of teaching? If not, who is currently taking such a role under the current system of school teacher staff organization?

To: Taiwan National Normal University / The Taipei Municipal Teachers College

1) The curriculum:

What does the curriculum of the Department of English Language and Literature include?

2) The coursework:

What specific coursework is offered to students who wish to become English teachers at the secondary school level?

3) The syllabus:

Would you mind showing us the syllabi of your teaching methodology and practicum courses?"

4) Level of English Proficiency:

- ① Do you conduct any kind of English proficiency test for students who wish to enroll in the course for pre-service teacher training? If so, what kind of test is it? What is the minimum level of English proficiency required of such students?
- ② Do you conduct any English proficiency test for students who are finishing all the coursework for pre-service teacher training? If so, what kind of test

is it? What is the minimum level of English proficiency required of those students?

5) Practice teaching:

What exactly does practice teaching consist of?

6) Professional Careers:

What kind of careers do the students in this department pursue upon graduation? What percentage of the undergraduate students advance to a graduate school upon graduation?

7) The number of the students who have become English teachers:

Of the students who have finished the coursework for English teachers, how many of them are successfully hired as teachers at secondary schools upon graduation?

8) The proportion of students who have stayed and/or studied overseas to the ones who have not:

How many undergraduate students in this department have stayed and/or studied in English-speaking countries? What are the numbers both before and after entering the university / college?

To: Taiwan National Normal University Affiliated Senior High School / Taipei Municipal Chung Cheng Senior High School

1) The number of student teachers of English:

How many student teachers of English do you accept annually? Which university or college are they from? How do you select student teachers from qualified applicants?

2) University (or college) professor guidance

① How frequently does the mentor professor visit to give guidance to the student while he/she is studying as a practice teacher?

② What kind of on-site guidance or training does the professor actually give to the student?

3) The recruiting of new teachers:

① Are student teachers who have trained in this school ever hired as full-time teachers?

② To hire new teachers, do you give any kind of exam to the applicants in addition to an interview? Do you require the applicants to do a mock/demonstration lesson in front of the teaching staff at your school, or rather do you observe their actual teaching during their time as student teachers?

4) On-site teacher training:

① Is on-site teacher training held regularly on a weekly- or monthly-basis in your school?

- ② If so, what kind of training is actually done? Ex. class observation, instructional analysis, test making and evaluation, materials development, etc.

5) The English proficiency of English teachers:

Are the English teachers of your school expected to maintain their English proficiency at a certain level? If so, are they urged to take standardized tests regularly to prove it? What kind of tests are they?

6) Sabbatical leave:

Do you have a system of sabbatical leave for teaching staff? If so, what type of leave is it? (How long is the leave? What are the conditions for application?)

7) Awarding system:

Do you have any system of awarding in which outstanding, capable teachers are awarded in terms of remuneration, salary, or some kind of special treatment by the principal or the administrators?

語言訓練測驗中心 The Language Training & Testing Center (LTTC)訪問記

I 調査目的・日程・方法

1. 調査目的
語言訓練測驗中心の活動内容と全民英検について
2. 訪問日時
2005 年 3 月 11 日(金) 10:00-11:00
3. 訪問者
山崎朝子・酒井志延
4. 面会した人
張漢良（語言訓練測驗中心主任，国立台湾大学教授）
林麗琴（語言訓練測驗 綜合測驗組 第一科科长）
リン チュウ（（語言訓練測驗 全民英検部門）

II 調査内容

1. 設立経緯
1951 年（民国 40 年）アメリカの援助を受けて「英語訓練中心」として設立
1961 年（民国 50 年）「英語中心」として改名
1965 年（民国 54 年）「語言中心」として改名，日本語，フランス語，ドイツ語，スペイン語を追加
1979 年（民国 68 年）「ランゲージ・トレーニング・アンド・テストングセンター」と改名
1986 年（民国 75 年）教育的 NPO として登録。
2. 現在の仕事内容
 - (1) 訓練プログラム
 - 1) 教材開発
 - 2) 各言語訓練コースの割合：英語コースが 7 割，日本語が 2 割，仏語，独語，西語で 1 割
 - 3) テスティングプログラム
 - ① 言語テスト開発
3 つのテスト：FLPT（資料 1 参照），GEPT（3. 参照），CSEPT（資料 2 参照）など
 - ② 言語テストの運営

TOEFL, GRE, GMAT, 外国人学生が日本の大学に入るためのテスト, Test DaF, Cambridge Esol Examinations: Young Learners' English Tests, Main Suite Examinations, BULATS (Business Language Testing Service)

4) 教育啓発活動

- ① 専門学校や高校の英語の先生の CALL ワークショップ
- ② 高校の英語の先生のための CALL ワークショップ
- ③ 言語学と言語教育に関する講義シリーズ
- ④ 言語テストと言語学習のためのシンポジウム

3. GEPT(全民英語能力文級検定試験)について

(1) 教育部補助金額

項目	金額	時期
教育部補助款第 1 期	NT\$ 12,472,500	88 年 5 月
教育部補助宣伝経費	NT\$ 5,00,000	88 年 11 月
教育部補助款第 2 期	NT\$ 12,472,500	89 年 4 月
教育部補助宣伝経費	NT\$ 5,00,000	89 年 5 月
教育部補助款第 3 期	NT\$ 12,472,500	90 年 4 月
合計	NT\$38,417,500	

NT\$は、台湾ドルの単位 1 台湾ドルは約 3 円

(2) 2000 年から 2004 年までの受験者数

年	一次試験					
	初級	中級	中高級	高級	優級	小計
00	---	34,446	---	---	---	34,446
01	58,983	31,172	6,690	---	---	96,845
02	114,640	57,056	10,711	978	---	183,385
03	130,044	100,325	26,363	1,271	---	258,003
04	153,815	100,914	14,524	847	45	270,145
計	457,482	323,913	58,288	3,096	45	842,779

年	二次試験					総計
	初級	中級	中高級	高級	小計	
00	---	9,000	---	---	9,000	43,446
01	22,246	9,242	1,972	---	33,460	130,305
02	46,312	20,700	3,719	199	70,930	254,315
03	49,636	36,214	7,792	294	93,936	352,939
04	62,481	19,322	30,505	---	85,308	355,453
計	180,675	94,478	16,988	493	85,308	1,135,413

2004 年度の高級の 2 次試験，2 回目の中高級の 2 次試験，2 回目の中級の 2 次試験は未記入。

(3) 2000 年から 2004 年までの各級の通過率

レベル	1 次試験			2 次試験		
	受験数	通過人数	通過率	受験数	通過人数	通過率
優級	43	2	5%	(なし)		
高級	2,825	600	21%	478	73	15%
中高級	53,378	17,534	33%	16,166	4,978	31%
中級	306,290	306,290	33%	90,881	30,547	34%
初級	434,255	177,342	41%	176,923	137,092	78%
総計	796,791	295,614		284,448	172,690	

(4) 2005 年度の費用と回数と 2 次試験の方法

級	回数	1 次試験	2 次試験	2 次試験方法
優級	総合調整試験で、口頭試験は対面試験（面接官と評価者は別）			
高級	1	NT \$ 1,650	NT \$ 2,300	英作文と対面試験（面接官と評価者は別）
中高級	2	NT \$ 850	NT \$ 1,200	英作文と録音テスト：受験者は AV 室でカセットテープに録音された英語を聴いて英語を吹き込む。評価者は英語を聞く。
中級	2	NT \$ 700	NT \$ 1,100	英作文と、録音テスト：受験者は AV 室でカセットテープに録音された英語を聴いて、英語を吹き込む。評価者は英語を聞く。
初級	2 回	NT \$ 600	NT \$ 500	録音テスト：受験者は AV 室でカセットテープに録音された英語聴いて、英語を吹き込む。評価者は英語を聞く。

(5) 主な質問

1) 全民英検作成の目的。

A：いろいろな層からの要望があったから。特に，学生から，「自分の英語力を試したい」という希望が多かった。

2) 2次試験の実施方法。

A：初級は，口答試験だけだが，中級，中高級には，筆記試験と口答試験がある。初級，中級，中高級の口答試験は，テープを使ったテストである。英文の音読と放送された質問の答えをテープに吹き込む。採点者は，テープを回収し，再生して，評価する。高級の2次試験は，英作文と口答試験である。この場合の試験は対面で行う。試験官と面接官はペアで部屋に入る。面接官は，評価をせずに，インタビューに集中する。評価者と面接官は適宜交代する。面接官，評価者ともに大学の教員で，面接官，評価者になるためには，このセンターでのトレーニングを受けなければならない。

3) 中学校や高校の英語の教員になるための全民英検の合格レベル。

A：中高級に合格すること。

(6) 各級について

1) 初級 (http://www.lttc.ntu.edu.tw/E_LTTC/gept_eng_e.htm)

■初級のレベルについて

このレベルの合格者は英語の基本的な能力を有し，日常生活で必要とされる基本的な言葉を理解し，使用することができる。合格者の能力は，台湾の中学校卒業生の能力とほぼ同等である。

初級の英語能力は以下の職業に向いている：管理補佐，保全職員，タクシートの運転手，デパートやレストランやホテルや観光施設の従業員。

■試験領域

聞くこと	このレベルの合格者は，値段，時間，場所など日常生活に関連した簡単な会話を理解することができる。
読むこと	このレベルの合格者は，街にある標識，交通標識，店の看板，簡単なメニュー，スケジュールそして挨拶状など日常生活に関連した簡単な英語での書き言葉を理解することができる。
書くこと	このレベルの合格者は，郵便葉書，メモ，挨拶状などで簡単な文や段落を書くことができる。合格者は申込用紙を書くことができ，日常生活に関連した話題を記述したり説明したりできる。
話すこと	このレベルの合格者は，段落のある簡単な文を声を出して読むことができ，簡単な自己紹介ができる。合格者は，挨拶，ショッピングそして道案内を含む自分が知っている簡単な対話に参加することができる。

■ 試験の内容

段階	領域	部分	出題形式	時間
1 次試験	リスニング	1	絵の描写	約 20 分
		2	質問や呼びかけに対する反応	
		3	短い会話	
	リーディング	1	語彙と構文	35 分
		2	クローズテスト	
		3	内容理解	
2 次試験	ライティング	1	単文レベルの英作文	40 分
		2	パラグラフレベルの英作文	
		3	質問に対しての応答	約 10 分

2) INTERMEDIATE (http://www.lttc.ntu.edu.tw/E_LTTC/gept_eng_e.htm)

■ 中級のレベルについて

このレベルの合格者は、日常生活でのトピックについてコミュニケーションをするために基本的な英語を使うことができる。合格者の能力は、台湾の高校卒業生の能力とほぼ同等である。

中級の英語能力は以下の職業に向いている：管理者、マーケティングやセールスのスタッフ、技術者、看護師、ホテルの受付、電話交換手、警察官、観光産業のスタッフ。

■ 試験領域

聞くこと	このレベルの合格者は、日常生活の一般的な会話を理解することができ、アナウンスや天気予報そして宣伝の大まかな意味をつかむことができる。職場では、簡単な製品説明や操作方法を理解することができる。また、英語母語話者の会話や質問の大まかな意味を理解することができる。
読むこと	このレベルの合格者は、短いエッセイ、手紙文、パンフレットやマニュアルを読むことができる。職場では、日常的な文書やファックス、電報、e-mail に加えて、仕事に関する情報や会社からの告知や操作マニュアル、簡単な製品説明や操作方法を理解することができる。
書くこと	このレベルの合格者は、簡単なメッセージや文を書くことができる。合格者は、自分が学んだことを書くことができ、自分の経験や知っていることに関するトピックを書く時に、簡単な英語を使うことができる。

話すこと	このレベルの合格者は、日常生活の話題を討論したり，説明したり，自分の日常生活や仕事や家族や経験を紹介したり，一般的な話題について自分の感想を述べることができる。職場では，英語母語話者の基本的な質問に答えたり，社交的な状況の中で，英語母語話者との会話を行うことができる。
------	--

■ 試験の内容

段階	領域	部分	出題形式	時間
1 次試験	リスニング	1	絵の描写	約 30 分
		2	質問や呼びかけに対する反応	
		3	短い会話	
	リーディング	1	語彙と構文	45 分
		2	クローズテスト	
		3	内容理解	
	ライティング	1	英訳	40 分
		2	ガイド付きのライティング	
2 次試験	スピーキング	1	大きな声で読む	約 15 分
		2	質問に対しての応答	
		3	絵の描写	

3) 中高級 (http://www.lttc.ntu.edu.tw/E_LTTC/gept_eng_hi.htm)

■ 中高級のレベルについて

このレベルに合格する受験者は広く効果的に英語を使うことができる。幅広い範囲にわたるトピックを扱うことができる。また，間違いを犯すが，それはコミュニケーション能力を損なうものではない。合格者の能力は，台湾の大学の英語関係の学部以外の卒業生の能力とほぼ同等である。

中高級の英語能力は以下の職業に向いている：ビジネスマン，秘書，技術者，研究助手，フライトアテンダント，パイロット，航空管制官，税関のスタッフ，ツアーガイド，外事関係の警察官，マスコミ関係者，情報管理者。

■ 試験領域

聞くこと	このレベルの合格者は，社会的な場面における会話を理解することができる。講義やニュースやテレビ・ラジオの番組の内容をつかむことができる。職場では，短いレポートや討論，製品の紹介そして操作の指示を理解することができる。
------	---

読むこと	このレベルの合格者は、書かれたメッセージや手引書、新聞や雑誌を読むことができる。職場では、一般的な文書や要約、会議録やレポートを読むことができる。
書くこと	このレベルの合格者は、一般的な仕事に関連したレポートやメッセージを書くことができる。日常生活に関連したトピックに加え、時事問題やさらに高度なものを書いたり、題材についてまとめを書くことができる。
話すこと	このレベルの合格者は、自分が興味を持っている事柄について流暢に自分の意見を述べることができる。職場では、英語母語話者と交流したり、プロジェクトやタスクの内容を説明したり、商取引をしたり、ディスカッションに加わったり、会合で短いレポートや自分の意見を述べるができる。

■ 試験の内容

段階	領域	部分	出題形式	時間
1 次試験	リスニング	1	質問や呼びかけに対する反応	約 35 分
		2	短い会話	
		3	短い談話	
	リーディング	1	語彙と構文	50 分
		2	クローズテスト	
		3	内容理解	
2 次試験	ライティング	1	英訳	50 分
		2	ガイド付きのライティング	
	スピーキング	1	質問に対しての応答	約 20 分
		2	絵の描写	
		3	ディスカッション	

4) 高級 (http://www.lttc.ntu.edu.tw/E_LTTC/gept_eng_advanced.htm)

■ 高級のレベルについて

このレベルの合格者は、英語の正確さや適切性においてたまに多少間違いはするが、流暢にコミュニケーションできる力を有しているし、そして学問的や職業上の要求や状況を扱う能力を有する。合格者の能力は、台湾の大学の英語関係の学部の卒業生または、英語圏の大学または大学院の学位を取得したものの能力とほぼ同等である。高級の英語能力は以下の職業に向いている：より有能なビジネスマン、ビジネスや政府の渉外担当、英語教師、研究者、翻訳者、外国との交流を扱う人、国際的なマスメディアで仕事をする人。

■ 試験領域

聞くこと	このレベルの合格者は、ディベート、講義、ニュース、テレビ・ラジオの番組等すべての種類のトピックの会話を理解することができる。職場では、会合や交渉に加わり、レポートや議論を理解することができる。
読むこと	このレベルの合格者は、雑誌、新聞記事、文学、職業的刊行物や学術出版物を含む幅広い種類の書かれた英語を理解することができる。
書くこと	このレベルの合格者は、レポートやエッセイ、時事記事そして一般のおよび職業的なトピックのまとめに関していくつかの文章スタイルを書き分けることができる。同時に、新聞記事や一般的なトピックに関して、書物から専門的な内容を訳すことができる。合格者は多様なトピックに関しての意見を述べたり、深くディスカッションすることができる。
話すこと	このレベルの合格者は、ディスカッションに参加し、あらゆる種類の問題に関して、自分の意見を流暢に述べることができる。合格者は一般的な会合や専門的なセミナーでレポートしたり、自分の意見を述べたりすることができる。

■ 試験の内容

段階	領域	部分	出題形式	時間
1 次試験	リスニング	1	短い会話や談話	約 45 分
		2	長い会話	
		3	長い談話	
	リーディング	1	精読	50 分
		2	スキミングとスキヤニング	20 分
2 次試験	ライティング	1	口述された談話の要点をまとめ、解決方法を書く。	60 分
		2	ノンバーバルな方法で与えられたものの要点をまとめ、解決方法を書く。	
	スピーキング	1	導入のためのインタビュー	約 25 分
		2	情報交換	
		3	プレゼンテーション	

5) 優級 (http://www.lttc.ntu.edu.tw/E_LTTC/gept_eng_superior.htm)

■優級のレベルについて

このレベルの合格者は、高度な教育を受けた英語母語話者の英語力に近い英語力を持つ。合格者は、すべての場面において効果的にコミュニケーションができる。優級の英語能力は、以下の職業に勧められる：通訳、ニュース・エイジェンシーで外国との通信を扱う人、外交官、そして政府機関や民間において高度な交渉をする人。

■試験領域

聞くこと	このレベルの合格者は、幅広いトピックや幅広いソースからのすべての種類の話された英語を理解することができる。理解力は高度な教育を受けた英語母語話者の理解力にほぼ匹敵する。
読むこと	このレベルの合格者は、幅広いトピックや幅広い情報源からのすべての種類の書かれた英語を理解することができる。読む速度と理解力は高度な教育を受けた英語母語話者の理解力にほぼ匹敵する。
書くこと	このレベルの合格者は、提案や報告、専門的か学術的なまとめや論文や時事報告、を含む異なった文章スタイル、時事問題に関する報告や論評を書くことができる。合格者は完璧にしかも効果的に文章を推敲し、あらゆる題材において深く追求した文章を書くことができる。
話すこと	このレベルの合格者は、正確でしかも流暢な英語で自分自身を表現することができる。合格者は、文化的知識や慣用表現を適切に使用することができる。

■試験の内容

領域	部分	出題形式	時間
ライティング	1	活動1 リスニング	3 時間
	2	活動2 リーディング	
	3	ライティングタスク	
スピーキング	1	プレゼンテーション	約 50 分
	2	質疑応答	

[資料] 1 FLPT (外語能力測驗) (<http://www.lttc.ntu.edu.tw/flpt/FLPTe.htm>)

外語能力測驗は、語言訓練測驗中心で開発され実施している。テストの領域はリスニング、運用能力、語彙、読解そしてスピーキングについてである。英語、日本語、フランス語、ドイツ語そしてスペイン語のテストが毎月実施され

ている。このテストは、18 歳以上の教育を受けている成人に向いている。

外語能力試験は、130 分にわたる多肢選択で測られるリスニング、運用能力、語彙、読解と 15 分の自由応答のスピーキングで構成されている。最初のセクションは、マークシートの試験である。次のセクションは、テープレコーダに録音され、評価者が実際に聞いて、全体的な出来で評価される。

外語能力試験は、1965 年から実施され、現在では 400 を超える機関で、海外で仕事をしたり勉学をしたりする場合の選抜や昇進のための判断材料として使われている。主な利用者は、教育省、外務省、観光局、国立台湾大学の教員教育プログラム、台湾電力、中華テレコムそして多くの銀行である。

[資料] 2 CSEPT (http://www.lttc.ntu.edu.tw/E_LTTC/language-testing.htm)

CSEPT は、大学や短期大学でプレースメントテストや学業の評価そして卒業要件として使われている。CSEPT には、2 つのレベルがある。Chung Kuo 技術大学や台湾南工科大学、Wenzao Ursuline 外国語大学のほとんどの機関で使われている。

英語教員に求められる英語力：日本と台湾

－日本の英検と台湾の全民英検の比較をととして－

大崎 さつき

I 研究の背景

JACET の教育問題研究会は、英語科の中等教育を担当する教員が持つにふさわしい英語力の研究を実施してきた。最近 2 年では、日本の教員養成システムの教育実習制度について、アジア 4 カ国との比較研究を実施した。その結果、日本の教育実習は先進国ではもっとも短期間であることが判明した。それに対して、台湾は 6 ヶ月の教育実習制度を採用しており、しかもその制度の中身が充実していることも明らかになった。そこで、台湾の長期間にわたる教育実習を終えた後の教育実習生の英語力はどのようなものであるかを検討してみることは、今後の日本の教育実習制度を検討していく意味で重要であると考えた。

英語力の検討の方法としては、台湾の英語科教員の試験に合格し、実際に採用された教員に対して試験をすることが、教員に求められている英語力を測るのに一番効果的であろう。その場合、データをとるためには、少なくとも 30 人程度の教員に試験を受けさせる必要がある。しかし、現実的な問題として、それを実施するのはかなり困難であると予想される。そこで、英語教師が受験するテストを分析すれば、教員が持つべきことが望ましいと考えられている英語力のコンポーネントを明確にすることができるのではないかと考え、英語力を判定するテストに注目することにした。

台湾においては、台湾で開発された英語力テストである「全民英語能力分級検定試験」（以下、全民英検とする）の中高級に合格することが、英語教員になるための資格であるので、そのテストを入手して分析することとした。その分析は、日本における全民英検と同レベルのテストと比較して実施することにした。同レベルのテストとして、文部科学省が平成 14 年度に、「英語が話せる日本人育成のための行動計画」で、中等教育を担当する英語科教員が持つことが望ましいとされた「英検準 1 級、TOEFL550、TOEIC730」の中で、全民英検と形式が似通っている実用英語技能検定準 1 級のテストを用いることにした。本研究では特に 1. 試験の構成、2. 使用語彙、3. 文法項目、4. リーダビリティについて比較分析することにした。

II 研究の目的

「全民英検の中高級」と「英検準 1 級」の比較を通して両国が求めている英語力のコンポーネントを明らかにすることである。

III 研究の方法

1. テストの種類

2003 年度 全民英語能力分級検定試験の中高級

平成 14 年度 第 3 回(2003 年春実施) 実用英語技能検定 準 1 級

2. 分析の方法

(1) 語彙分析ツール：

WordSmithVer.4・The Frequency Level Checker・WordLab

(2) 文法分析ツール： WordLab

(3) MS Word に付属の Flesch-Kincaid Grade Level

3. 分析の手順

(1) 語彙分析手続き

テストのテキストファイルを WordSmith の Word list に入力すると、すべての構成語一覧が出力される。この段階では数字や記号が混在しており、また、add, adds, added, adding などの 3 単現の s がついた形や規則変化の過去形や ing 形も別語としてカウントされているため、これらの除去と活用形のレマ化 (lemmatization) を行った。また、JACET8000 に掲載されていない固有名詞も削除した。

レマ化作業方法は Mike Scott が無料で提供する lemma list というソフトと WordSmithVer.4 を用いることにより自動的にレマ化できる。しかし、レマ化をする際には、wordlist の中に head entry となる単語が存在していなければならない。例えば、interesting, interested はあっても、interest が存在しなければ、lemma file の matching が head entry を認識出来ないのでもうまく lemmatize 出来ない。そこで、自動で lemmatize した後は、リストの最適化を手作業でしなければならない。ここでは、手作業にて JACET8000 のレマ化に基づき、手直しをした。

(2) 語彙リストの選択に関して

本研究では Michael West の General Service List of English と Averil Coxhead の Academic Word lists を用いる。理由は次の通りである。

比較参照すべき標準英語データとして考えられるのが、既存の大規模コーパスとして知られる British National Corpus (BNC) (約 1 億語) である。しか

し、「BNC は資料の分野的バランスに配慮して作成された信頼できるコーパスであるが、今日の視点から見ると、1) 90 年代後半以降の最新資料、2) アメリカ英語資料、3) 日常語資料、4) spoken 資料などの点において手薄であることは否めない（石川、2002）。」また 1 億語というデータの大きさも今回の比較には不適切と判断し、BNC を基準としなかった。

次に正式名称『大学英語教育学会基本語リスト』という JACET8000 について検討した。JACET8000 のカバー率を計算してみると表 1 が示すとおり、2 つのテストのカバー率は 88~89% となり、ほぼ同じであった。しかし、JACET8000 は BNC を基準データとし、日本人の英語学習の実態を踏まえて作られた「JACET8000 サブコーパス」をそれに総合して作成されている。サブコーパスにはアメリカ英語、日本の中学・高校教科書、話し言葉、各種資格試験（英検を含む）問題、児童文学などの資料が含まれている。つまり、これは日本人学習者用の語彙リストであるため、台湾の全民英検との比較分析のための基準語彙リストとしては適切ではないと考えられる。

表 1 「JACET8000」でのカバー率

	「JACET8000」のカバー率
英検準 1 級	88.75%
全民英検中高級	89.84%

次に Michael West が作成した General Service List of English と Averil Coxhead が作成した Academic Word lists を検討してみたい。The General Service List は 1940 年代に 500 万語の書き言葉を基に作成された。作成された年代も古く、書き言葉中心ではあるが、この語彙リストは品詞の違いにも細心の注意を払い、品詞や多義語に関する情報も取り入れた上で頻度順位をつけたことから語彙研究にとって有意義なリストである。Academic Word List of English は 570 word families を含んでおり、これらの語はアカデミックジャーナル、テキストブック、教材などを含んでいる。350 万語から作成され、歴史学、心理学、社会学、経済学、法律や科学などほとんど全ての分野を含む。また、これらの語彙リストを利用した The Frequency Level Checker というソフトはテキスト中に含まれる語彙がどの語彙レベルに含まれるかをネット上で自動的に処理するツールである。このツールは学習者にとって適切なレベルの語彙で構成されているテキストかどうかを分析するのに使用することができる。このツールでは語彙を 4 つのレベルに分類してくれる。

Level 1 : 最も頻繁に使われる 1000 語 (General Service List of English)

Level 2 : 2 番目によく使われる 1000 語 (General Service List of English)

Level 3 : 約 800 語あり，高校や大学レベルの読み物に含まれる語 (Academic Word lists)

Outside Levels : これらの 3 つのレベルに含まれない語

本稿では，品詞や多義語にも注意を払った上で作成された最も頻繁に使用される語彙のリスト (General Service List of English) とアカデミックの分野でよく使われる語彙のリスト (Academic Word lists) を語彙分析の基準語彙リストとした。その際に，The Frequency Level Checker を使用することとした。

(3) 文法分析の手続き

テキストファイルをセンテンス単位でデータ化し，コーパステーブルを作成した。今回は WordLab の新機能である「主要構文検索ナビ」を使用して文法を分析した。これは約 90 種類の主要構文の検索条件書式がプリセットされており，任意の構文をリストから選択し，検索条件をセットすることができる。カテゴリーは以下の通りである。

代名詞の構文	関係詞の構文	助動詞の構文	不定詞の構文
動名詞の構文	分詞の構文	仮定・条件構文	否定構文
比較構文	その他		

(4) リーダビリティ分析の手続き

Flesch-Kincaid Grade Level は，文章で使われる 1 単語の長さの平均と 1 文に含まれる単語数の平均を基に，アメリカ合衆国の学校制度の学年値に換算して示すものである。長文問題のテキストごとに，MS Word を使用して Flesch-Kincaid Grade Level で分析し，総合的に判断して，両テストの「読みやすさ」を測定した。

IV 分析結果

1. 試験構成

- (1) 問題形式：筆記試験の問題形式はほぼ同じ。
- (2) 問題数：全民英検では 95 問，英検準 1 級では 69 問となっている。また，英検の問題数のうち 1 問は英作問題。
- (3) 長文問題のトピック：日本の英検では比較的アカデミックな内容のものが多
い。台湾の全民英検はグラフの読み取りやビジネスレター，イベントの歴史な
どを含む史実などを取り扱っている。
- (4) 一次試験の合格ライン：両試験ともに約 66～67 点。
- (5) 二次試験の形式：英検は面接式のスピーキングテスト。全民英検では録音式

のスピーキングテスト。

- (6) 全民英検では二次試験に 100 語程度の英訳と記述に対する意見を書く 150～180 語の英作問題が設けられている。

表 2 英検と全民英検の構成比較

	全問題数	合格点
英検準 1 級	(一次試験) 69 問 4 択問題 筆記試験：語彙・慣用表現問題：25 問 長文穴埋め問題：6 問 長文問題：10 問 英作文 (100 語程度の英文)：1 問 リスニングテスト：27 問 (二次試験) スピーキングテスト (面接)	約 67.8 点 22/38 点 (約 57%)
全民英検 中高級	(一次試験) 95 問 4 択問題 筆記試験：語彙・慣用表現：15 問 長文穴埋め問題：15 問 長文問題：20 問 リスニングテスト：45 問 (二次試験) 英作文：英訳と 150～180 語程度の英作 スピーキングテスト (録音形式)	約 66.6 点 約 80 点

2. 語彙データの分析結果

(1) 語彙分析のための基礎データ

まず、語彙分析をするために、2つのテストの総語数、異なり語そしてレマ化後の語数を調べた。その結果は、表 3 で示すとおりである。

表 3 2つのテストの総語数とレマ化後の語数

	総語数	異なり語数	レマ化後の語数
英検準 1 級	3488 語	1211 語	1156 語
全民英検 中高級	5922 語	1736 語	1369 語

(2) 最も頻繁に使用されている語

最も頻繁に使用されている語は2つのテスト共に機能語が上位を占めた (the, to, a, of, and)。しかし、詳細を見ていくと使用されている語彙に違いがあることがわかった。人称代名詞については英検準1級では they, he が全体の約 70% を占め、全民英検中高級では I, you が全体の約 42% を占めた。また、一般動詞でも使用する語彙に違いが見られた (表 4)。

表 4 最も頻繁に使用されている一般動詞

英検準 1 級	全民英検中高級
take	get
work	work
offer	monitor
say	make
make	take
feel	see
project	go
go	look
accord	call
hypnotize	think

(3) 2つのテストの語彙レベル分析

2つのテストに使用されている語彙を The Frequency Level Checker で分析した。その結果は、表 5 で示すとおりである。

表 5 両テストに使用されている語彙の The Frequency Level Checker での分析結果

	Level 1	Level 2	Level 3	Outside Lists	Total
英検準 1 級	579(50.1%)	169(14.6%)	160(13.8%)	248(21.5%)	1156
全民英検中高級	747(54.6%)	249(18.2%)	125(9.1%)	248(18.1%)	1369

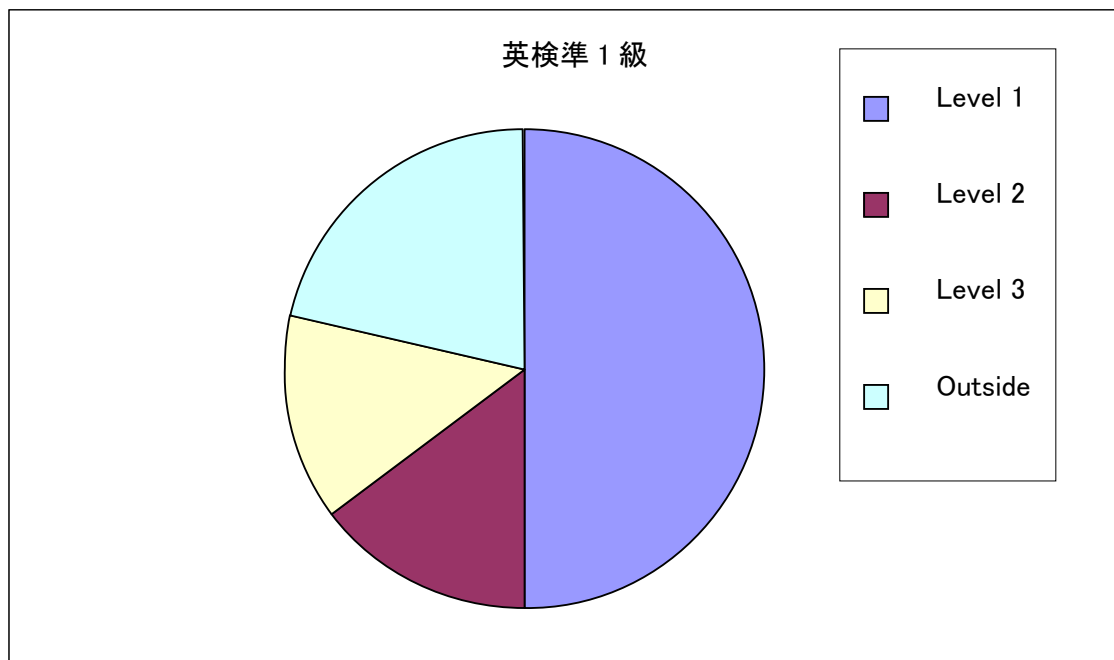


図 1 英検準 1 級 語彙レベルの分布

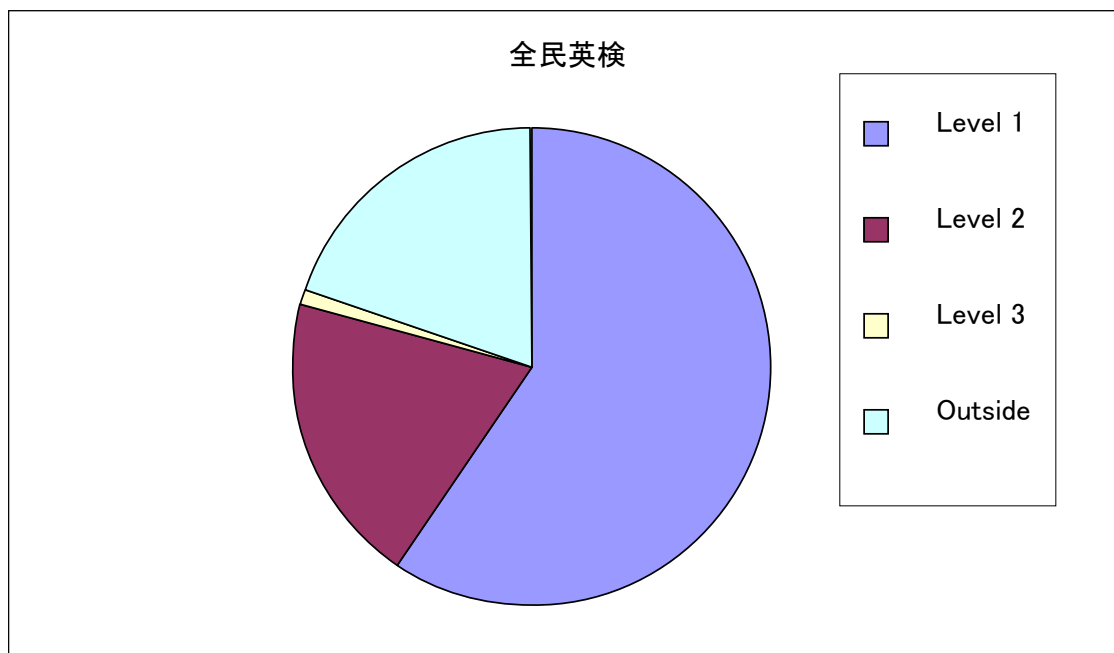


図 2 全民英検中高級語彙レベルの分布

(4) 2つのテストの共有語

2つのテストで共通して使用されている語がどの程度あるのかを分析した。表 6 で示すように、The Frequency Level Checker での分析の結果、英検準 1 級テストと全民英検中高級に共通して出現する語彙は 521 語であった。

表6 2つのテストに使用された共有語

	shared words	Total
英検準1級	521 (45.1%)	1156 語
全民英検中高級	521 (38.1%)	1369 語

共有する語があるものの、その数が全体の半分以上という結果から、両国の教員に求められる語彙にやや隔たりがある。共有語については、日本人英語学習用に作成された語彙リストである JACET8000 の頻度順位（資料参照）で分析することにした。その結果は表7で示した。

表7 JACET8000 におけるレベルにおいて共有語が占める割合

Level	1	2	3	4	5	6	7	plus250	others
語彙数	396	68	20	10	3	3	2	18	1
累計語彙数	396	464	484	494	497	500	502	520	521
パーセンタイル	76%	89%	93%	95%	95%	96%	96%	99%	100%

(4) 共有しない語の分析

2つのテスト間で、全体の50%以上において異なる語彙が使用されているという結果であった。その語彙はどのようなものなのかを JACET8000 の頻度順位で分析することにした。JACET8000 を利用することで、台湾の全民英検で使用されている語彙が、日本人の語彙レベルを考える場合に、どの程度のものなのかを示す基準となると考えたからである。2つのテストに共通して出現しない語彙の Word Level を分析したものを以下に示した。

表8 共有しない語 英検準1級 語彙分布（JACET8000 による Word Level）

Level	1	2	3	4	5	6	7	8	Plus 250	others
語彙数	124	128	72	68	41	30	16	16	13	127
累計語彙数	124	252	324	392	433	463	479	495	508	635
パーセンタイル	19%	39%	51%	61%	68%	72%	75%	77%	80%	100%

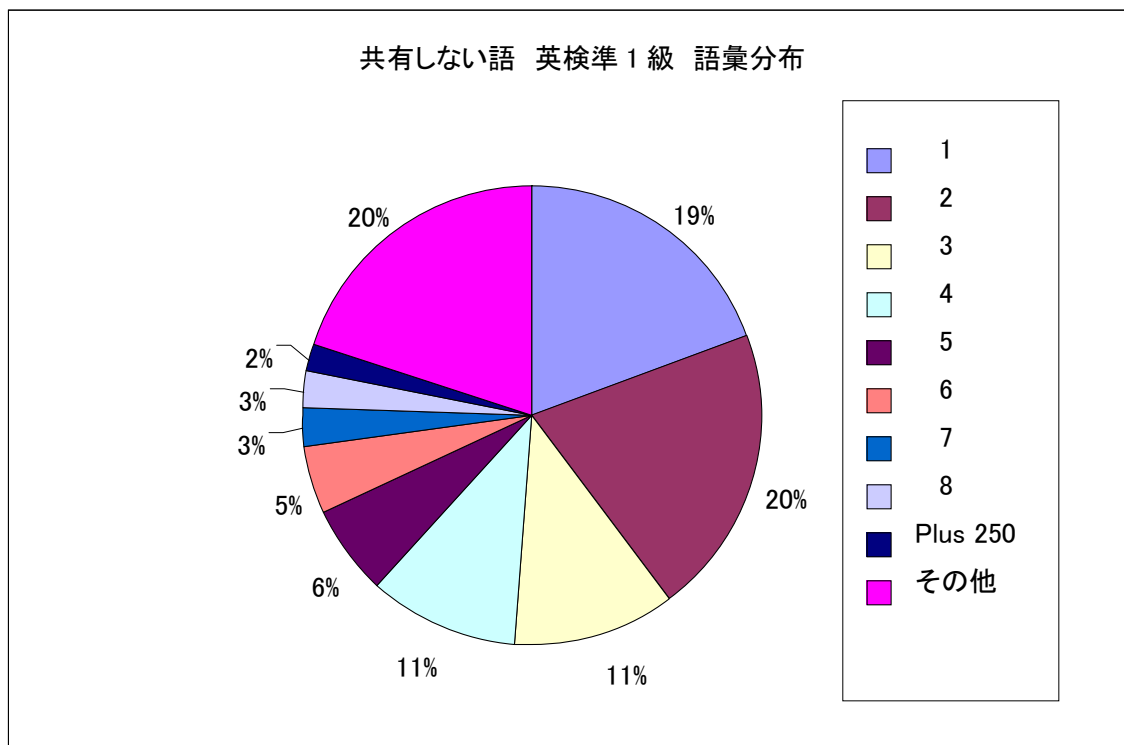


図 3 共有しない語 英検準 1 級 語彙分布

表 9 共有しない語 全民英検中高級 語彙分布 (JACET8000 による Word Level)

Level	1	2	3	4	5	6	7	8	Plus 250	others
語彙数	250	186	102	65	23	21	19	10	35	137
累計語彙数	250	436	538	603	626	647	666	676	711	848
パーセンタイル	29%	51%	63%	71%	73%	76%	78%	79%	83%	100%

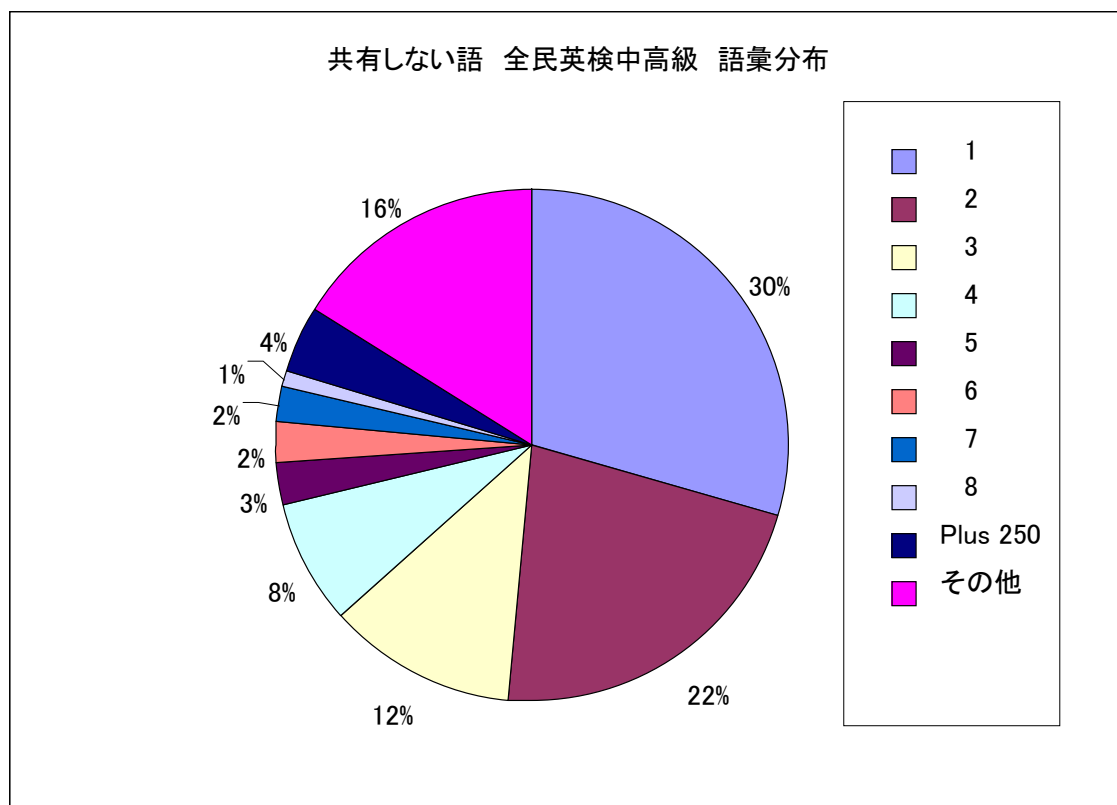


図4 共有しない語 全民英検中高級 語彙分布

3. 文法分析結果

約 90 種類の主要構文を検索し、文法項目の使用頻度を調べるために、各構文を含むセンテンスの数を全センテンス数で割った。その結果を表 10 に示した。

表 10 文法分析結果

	英検準 1 級	全民英検中高級
分詞	82.4 %	56.1 %
関係詞	22.0 %	21.3 %
不定詞	1.9 %	29.6 %
完了形	3.8 %	4.7 %
受動態	0.5 %	3.2 %
比較	4.4 %	2.1 %

4. リーダビリティの分析

MS-Word の「ツール」から「オプション」を選択し、文章校正の中の「文書の読みやすさを評価する」を選択しておくとし、以下を含む情報が得られる。それぞれの試験を Word テキスト形式にし、Flesch-Kincaid Grade Level を測定

した（表 11）。

表 11 リーダビリティの分析

分析項目		英検準 1 級	全民英検中高級
平均	段落内の文章の数	1.3	1.4
	1 文の単語の数	11.5	6.2
	単語内の文字の数	4.7	4.3
読み やすさ	受身形の文章	6.0%	5.0%
	Flesch Reading Ease	55.4	74.4
	Flesch-Kincaid Grade Level	8.3	4.4

V 考察

1. 試験問題構成について

- (1) リスニングテストの問題が約 1.5 倍（表 2）であることから，全民英検中高級の方が音声重視であることがわかる。
- (2) 1 次試験か 2 次試験かの違いはあるにせよ，受験生に求める英作文の語彙数が約 1.5 倍から 1.8 倍（表 2）であることから，全民英検中高級の方が発信重視であることがわかる。
- (3) 英検準 1 級の平成 15 年度の一次試験の合格率は受験者数の 10～15%であり，かなり難しいことがわかるが，二次試験の面接の合格率は約 75%であり，一次試験に合格すれば二次試験を突破することはそれほど困難ではないと推測できる。日本の英検の場合，全民英検に比べて，一次の筆記試験に重点がおかれているということが言える。一方，全民英検の二次試験で合格するには 80%を獲得する必要がある。つまり，スピーキングとライティングという発信のための英語力にかなり重点がおかれていると推察できる。

2. 語彙について

- (1) 日本人向けに作成された JACET8000 のカバー率が全民英検中高級においても英検準 1 級問題のカバー率とほぼ同じであったことは，英検準 1 級と全民英検中高級で使用されている語彙はある程度一致し，両国が教員に求める語彙についても共通するところがあると推測できる。
- (2) 全民英検中高級では，I と you の使用頻度が使用されている人称代名詞全体の約 42%を占めることから会話中心の問題が多いと推察できる（英検準 1 級では 10%）。また，一般動詞では，英検準 1 級では offer, project, accord,

hypnotize といった比較的低頻度の語彙が頻繁に使われており、一方、全民英検では、monitor 以外は基本動詞が頻繁に使われていることがわかる(表 4)。

(3) 表 5, 図 1 と図 2 に示すように、英検準 1 級では全民英検中高級に比べて、Academic Word list of English (Level 3) の語彙が多く使用されていることがわかる。一方、全民英検では Level 1 と 2, つまり頻繁に使用される 2000 語までの語彙が使用されていることがわかる。この結果から、日本の英検準 1 級は語彙力を重視する試験であり、日本の教員に求める英語力の特徴として、「アカデミックな語彙力の認識力を重視」していることがわかる。

(4) JACET8000 の語彙リストによる分析では、2 つのテストが共有しない語彙について英検では、表 8 と図 3 が示すように、レベル 1 ～ 4 の比率は全体の 61%, これに基本語の Plus250 を足すと 63% となる。「英語を使って仕事をする人にとって必要な単語」として上げられているレベル 5 ～ 8 を合計した比率は全体の 17% であり、このレベルの単語を使用した問題が少ないことがわかる。一方、際立っているのは「その他」20% である。これは JACET8000 に含まれない語が全体の 20% を占めていることを示している。では、どのような単語がここに分類されているのだろうか。例を示す: ailment(主に慢性の病気), alleviate(を軽減する), apiece(各個に), bolster(長枕), brood(ひとかえりの雛鶏), congest(を詰め込む), conjoin(結合させる), debase(品位などを落とす), deferment(敬意を示す), divisive(争いの種になる), divulge(秘密などを漏らす), hypnotic(催眠の), invertebrate(脊椎のない), skeptic(懐疑論者) etc.

以上のように、頻度の高くない、専門的な語彙が使用されていると推察できる。英検準 1 級は、このような専門的な語彙知識までを問うテストである。

(5) 全民英検では、表 9 と図 4 が示すように、レベル 1 ～ 4 の比率は 71% で Plus250 を足して 75% となり、レベル 5 ～ 8 の比率は 8% である。JACET8000 以外の語彙(「その他」)は全体の 17% である。日本の英検と比較して、レベル 1 ～ 4 の基本語を使用した問題がかなり多いことがわかる。全民英検についても、英検同様、「その他」が 17% を占めているが、詳しくそれらの単語を見てみると、英検のそれとは明らかに異なる。例を示す: bookstore, browse, catalog, coworker, convertible, drying, email, entrée, lotion, mowing, VCR, yum

これらは主に日常的に使用する単語であり、日本の英検のように、専門用語でもアカデミックな語でもないことがわかる。

(6) 以上から、全民英検中高級は、日本の英検に比べて、日常的に頻繁に使用する語彙を使って、必要な情報を読み取れるか、自分の意見を発信できるかを試す試験と考えられる。つまりより「コミュニケーション重視」なテストといえる。

3. 文法について

- (1) 2つのテストに、共通した特徴としてはそれぞれに全センテンスの約 20% において関係詞が使用されている（表 10）。
- (2) 日本の英検では、過去分詞、現在分詞を含む分詞が多く使用されている（表 10）。しかし、分析ソフトの限界で、過去形と過去分詞形が同じ形の動詞については、過去形であっても過去分詞として検索された結果、分詞の検索数がはるかに多くなったとも考えられる。選択肢の過去形を過去分詞として検索したものも多くあると考えられる。
- (3) 台湾の全民英検中高級では日本の英検に比べ、不定詞を多く使用している（表 10）。不定詞は全体の約 30%を占めており、様々な不定詞の用法（名詞的・形容詞的・副詞的用法使役動詞・知覚動詞）が使用されている。
- (4) 全センテンス数については、英検は 359、全民英検は 868 である。
- (5) 客観的なデータでは、示すことができないが、分析をしてみて感じたことだが、英検では学校で学習する文法項目をできる限り取り入れようとする意図が感じられた。全民英検中高級では、受信、発信する際に必要な頻度の高い語彙や言い回しを重視している意図が感じられた。
- (6) 分析したのは、それぞれ 1 回分のテストであったため、文法の傾向を明らかにするのは困難であった。今後、より多くのデータを収集し、今回の傾向がみられるかどうか確認する必要がある。

4. 長文問題について

- (1) 分析の結果、「文章内の単語数」＝「1 文の長さ」においては英検の方が長い文が使用されている（表 11）。
- (2) 読みやすさのレベルを表す **Flesch-Kincade Grade Level** では英検準 1 級は 8.3 と判明し、全民英検中高級では 4.4 となった（表 11）。このことは、英検の英文が米国の 8 年生レベルの英文であることを示し、全民英検中高級の英文は米国の 3 年生レベルの英文であることがわかった。ただ、日本の高校で英語の習熟度が高い生徒がいる学校で使われる教科書が **Flesch-Kincade Grade Level** で 7～8 であることを考えれば、「読みやすさ」については、英検の英文が必ずしも難しいレベルではないということは推察できる。しかし、全民英検中高級の英文の方が英検準 1 級の英文より読みやすい英文であると言えるであろう。
- (3) 分析の結果、文の長さ、リーダビリティではどちらの英文も読みやすさにおいて、レベルが高くなかった。それにも関わらず、実際の試験が難しくなるのは、コロケーション・決まり文句・言い回し・成句・熟語などの知識が影響す

ることが考えられるのであろう。特に、英検については語彙の難しさが英文の難しさの要因となっていると考えられる。

- (4) 長文の問題については、表2の試験問題構成で示したように、日本の英検が10問であるのに対して、全民英検中高級では、20問である。したがって、全民英検中高級は、英検準1級と比較して、読みやすい英文で多くの問題を処理させる能力を要求していると思われる。

VI まとめ

今回の分析を通して、全民英検中高級が求めている英語力をかなり把握することができた。このテストは、比較的やさしい語彙を使って短めに表現することを心がけ、同時に多くの情報量の処理が求められることから、台湾ではコミュニケーション力重視であると考えられる。英検準1級と比較して、コミュニケーション力を試すテストになっていると言えよう。それに比べ、英検準1級は、英語教員に求める英語力を考えた場合、文法を意識した問題が比較的多いので、英検を教員の英語力のひとつの基準とすることは、日本では英語教育の中で文法を教えることが重要視されていることを示唆している。また、比較的低頻度の語彙やアカデミックワードを使用した学術的なトピックの英文を試験に取り入れていることからアカデミックな力を試すテストになっていると言えるだろう。

以上のことから、全民英検中高級と英検準1級を使って、教員採用に必要とされる英語力を調べるとしたら、その英語力の背後には以下のような構図が示されたと推察できる。

表12 本調査に見られる教員に求める英語力

日本		台湾
要因	アカデミック・低頻度語彙の使用	高頻度語彙の使用
	長い文の使用（学術的なトピックの英文）	比較的短い文
	筆記試験を重視（文法重視）	リスニング問題が多い
結論	アカデミックな力	コミュニケーション力

本研究の分析の結果、台湾では、教員にコミュニケーション的な授業を展開することを求めていると考えられる。もちろん、このテストの分析だけで、2つの国が英語教員に求めている英語力を明確にすることができるとは思わないが、2つの国が英語教員に求めている英語力の一端を明らかにしたと言えるだろう。

参考文献

- 石川慎一郎. (2002) .TOEIC の語彙：その特徴とレベル 言語文化学会.『言語文化学会論集第 19 号』, pp.201-214
- 大学英語教育学会 (JACET) 基本語改訂委員会 (2003).『大学英語教育学会基本語リスト：JACET List of 8000 Basic Words』. 大学英語教育学会
- 相澤一美. 石川慎一郎. 村田年. (2005) 『『大学英語教育学会基本語リスト』に基づく JACET8000 英単語』. 桐原書店.

[資料]

表 12 JACET8000 のレベル

Level	レベルについて
Level 1 (1 – 1000)	中学の英語教科書に頻出する基本単語。英語学習の初期に身につけるものです。
Level 2 (1001- 2000)	高校初級レベルの単語。英字新聞の 75%をカバー。英検準 2 級に合格するために必要な語彙です。
Level 3 (2001 - 3000)	高等学校英語教科書のレベルの単語。大学入試センター試験はおおよそこのレベルの単語で作成されています。社会人は教養として身につけておきたいレベルです。
Level 4 (3001 – 4000)	大学受験，大学一般教養の初級に相当。日本人英語学習者が単語力を問われるのは，このレベル以上の単語を知っているかで決まります。
Level 5 (4001 - 5000)	難関大学受験，大学一般教養に相当。一般的な重要語ですが，少しずつ専門領域の単語が増えてきます。
Level 6 (5001 – 6000)	英語を専門としない大学生やビジネスマンがめざすレベルです。英検準 1 級に合格するためには必要な語彙です。
Level 7 (6001 – 7000)	英語専攻の大学生やビジネスマンが到達目標とするレベル。英語を職業の一部として使う人はマスターする必要があります。英検 1 級，TOEIC テストの 95%以上の語彙をカバーしています。
Level 8 (7001 - 8000)	日本人の英語学習者の一般的な単語学習の最終到達目標です。あとは自分に必要な専門領域の語彙を増やすだけです。
Plus 250	レベル 1 に相当する基本名詞・動詞などの不規則活用形など。順位表とは別に覚えたほうが効果的なもの。

(『JACET8000 英単語』(2005) より抜粋)

韓国の英語教員養成

浅岡千利世、伊東弥香

I 調査目的・日程・方法・背景

1. 調査目的

韓国の「言語教育政策」と「英語教員養成」

2. 訪問期間

平成 17 年 3 月 13 日（日）～16 日（水）

3. 訪問者

神保尚武・広野威志・久村研・酒井志延

4. 訪問先・面会者

(1) 漢陽大学校・教育学部(College of Education, Hanyang University)

ヨンジャ・リー教授(Dr. Young-ja Lee)

(2) ソウル大学校師範大学付設中学校(Seoul National University Junior High School)

柳 基棟校長

(3) ソウル大学校師範大学付設高等学校(Seoul National University High School)

カン思民校長(Principal Kang, Sa-Min)

(4) ソウル大学校師範大学英語教育科(Department of English Education, Seoul National University)

権 五良教授(Dr. Kwon, Oryang)

申 文秀教授(Dr. Shin, Moonsu)

安 こう基準教授(Dr. Ahn, Hyunkee)

5. 背景

韓国ではこれまで、南北の民族統一に向けたナショナリズム色の強い教育を続けてきたが、1990 年頃からグローバル化に向け大きく動き出した。国内の民主化政策とともに、国際化・情報化の進む国際状況の中、1990 年代半ば以降、韓国の教育制度は急展開を見せている。

制度の改革としては、「教育基本法」（1997 年 12 月制定、1998 年 3 月 1 日施行）と「初等・中等教育法」（1999 年 8 月制定、2000 年 3 月 1 日施行）の成立によって新しい時代を迎えたと考えられる。また、従来からの「教育部（The Ministry of Education）」という名称を 2001 年度から「教育人的資源部（The Ministry of

Education and Human Resources Development)」と改めたことにも象徴されるように、韓国では教育を「人的資源」と捉えた政策転換しようとしている。

もう1つの改革は1997年12月に告示された「第7次教育課程」による教育内容の改革である。「教育課程」とは、日本の「学習指導要領」にあたるものであり、1997年に公示された「第7次教育課程」は2000年から2004年まで初等学校1・2年生(2001年)から高等学校3年(2003年)まで段階的に導入された(斎藤, 2003; ほか)。

つまり1990年初頭以来、韓国の英語教育においては、より実践的でコミュニケーション的な言語教育や評価を目指し、[歴史的な変化が起きている](#)。その例として、初等学校における教科としての英語導入(1997)、ネイティブスピーカーの登用、大学修学試験(College Scholastic Ability Test, CSAT)の実施などが挙げられる。本報告書では、第7次教育課程の基本理念を踏まえた上で、韓国の教員養成を概観する。

II 第7次教育課程

第7次教育課程は、大学教員や研究者から成る KICE (Korea Institute of Curriculum and Evaluation) の研究チームによって作られた。第7次教育課程の最も大きな特徴は、従来は初等学校、中学校、高等学校と学校段階別に区切られてきた教育課程を12年制の連続した教育課程に統合し、それをさらに最初の10年間(1年生-10年生)の「国民共通基本教育課程(the National Common Basic Curriculum)」とその後2年間(11年生, 12年生)の「高校選択中心教育課程(the High School Elective Curriculum)」とに分けるという点である。英語は、国民共通基本教育課程では必修科目であるが、高校選択中心教育課程では選択科目となっている。国民共通基本教育課程で示された英語教育の目標は以下の通りである。

- (1) 英語に対する興味と自信を育て、基礎的なコミュニケーション能力を養成する
- (2) 日常生活の一般的なトピックについて学習者が自然にコミュニケーションができるようにする
- (3) 世界についての様々な情報を理解して駆使できるような実践力を養成する
- (4) 生徒の自国文化に対する理解を育て、多文化理解を通じて健全な価値体系を築く手助けをする

(Ministry of Education, 1997)

第 7 次教育課程では、英語の週当たりの授業時間数が、3－4 年が 1 時間、5－6 年生が 2 時間、7－8 年生が 3 時間、9－10 年生が 4 時間となっている。第 7 次教育課程において初等学校で英語が正規科目として教えられることになった一方で、中学校では、7－8 年生の時間数が 4（年間 136）から 3（年間 102）に減少した。しかしこれは単に英語授業数が減ったのではない。第 7 次教育課程は週 4 時間の「裁量活動」を新設した。その裁量活動が外国語教育に当てられる可能性が高い。

また第 7 次教育課程は、「個人の学力差を考慮する」という、「水準別教育課程」の概念を取り入れたことに特徴がある。初等学校英語については、「水準別 (Level-Sensitive)」, 中学から 10 年生までには「段階別 (Stage-Sensitive)」を導入している。また、基本語彙数も提示している。各レベルで教える語彙数については、初等学校で 450 単語、10 年生終了時までさらに 1,050 単語である。12 年生までに教える基本語彙数は 3,000 単語である。次の表は、第 7 次教育課程で定められた学年別の語彙数を表したものである。

表 1：学年別英語コース，時間，基本語彙数

種別	初等学校				中学校				高校	
タイプ	水準別 授業				段階別 授業				選択 授業	
学年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
レベル	補充-基準-深化				7a, 7b	8a, 8b	9a, 9b	10a, 10b		
教科 (時間 / 週) x セメスター	EE 3* (1)x2	EE 4 (1)x2	EE 5 (2)x2	EE 6 (2)x2	ME 1 (3) x2	ME 2 (3) x2	ME 3 (4) x2	HE (4) x2	HE I (4)x2	HE 2 (4)x2
									リーディング (3)x2	
									会話 (3)x2	
									ライティング (3)x2	
単語数	80- 120	80- 120	90- 130	90- 130	200	250	350	450	計 2,300	計 3,000
									計 2,000	
									計 1,200	
									計 1,200	

* EE = Elementary School English (初等学校英語)

* ME = Middle School English (中学校英語)

* HE = High School English (高校英語)

(Ministry of Education, 1997)

III 大学英語

大学英語についても、初等学校から高校までの英語と同様に、コミュニケーション能力養成重視の傾向が見られる。通常、「教養英語」と言われる、大学の英語コースの本質に関しては、2つの相反する見解がある。1つの見解では、「教養」部分に焦点をあてた立場から、大学英語では一般知識を学び、世界の諸文化を正しく認識するために読解力を強化するべきだと主張する。もう1つの見解は「英語」を重視し、英語におけるコミュニケーション能力の養成を強調するものである。1990年代中頃までは、エッセイや文学作品を読むことを重視した「教養」英語の立場が優位を占めていたが、1990年代後半、有能な英語使用者に対する社会の要求が増すにつれて、「英語」部分がより重視されるようになり、コミュニケーション能力とスピーキング力の強化へと変った。

Kwon (2003a) は、韓国の大学 37 校を対象に、大学英語の授業の様々な側面に関する調査を行った。調査結果からは、大学英語が多く の点において変化を遂げていたことが明らかになっている。調査校の 3 分の 2 において、英語 6~8 単位を必修としていたが、1 校は 16 単位を必修としていた。英語学習の必修セメスター数は 1~6 であり、大多数の大学が 2 セメスターから 4 セメスターであった。14 校では、英語の出口能力（卒業時に学生に求められる英語力）として TOEIC スコア 400 から 800 を要求している。要求された能力に到達できないと卒業を認めない大学が 7 校、能力達成のための補習コースを提供している大学が 6 校あった。また、多くの大学で新しい大学英語プログラムのための委員会が設置され、過去においては 1 つのレベルであった英語コースに 2 つ以上のレベルを設けていた大学が 62% であった。

コース内容については、従来は主にリーディングのコースであったが、現在では学生の興味関心に応じた様々なコースがある。例えば、教養英語、会話、現代英語、リーディング、ライティング、ラボ、リスニング、総合スキル、ESP、プレゼンテーション・スキル、文化、文法&語彙、映画・ドラマ英語、マルチメディア英語などである。

IV 教員養成

教育人的資源部によると、韓国の教員養成は一般的に次のような組織構成となっている。まず教員は、正教員（グレード I と II）、補助教員、カウンセラー、図書館司書、研修教員と養護教員（グレード I と II）という種類に分けられる。また教員養成は、教育大学、師範大学、教育学部、及び総合及び単科大学の教員養成課程において実施される。

1. 教員養成機関

教員になるためには教員養成機関による教職課程を受講し、教員資格を得る必要がある。初等教育教員の大部分は、韓国国立教育大学（the Korea National University of Education）と梨花女子大学（Ewha Women's University）の初等教育学部を含む、11 の教育大学において訓練を受ける。1984 年にすべての教育大学は 4 年制大学となった。

中等教育教員養成は師範大学、国立教育大学、大学の教育学部、総合大学における教職課程、及び教育大学院において、非開放制と開放制が混在した状態で実施されている。1990 年まで国立大学卒業生は無試験で中学高校教員として雇用されていた。

初等教育教員養成に関しては年間 5,800 人が 11 の国立教育大学、1 つの国立教員大学、1 つの私立大学で教育を受けている。また中等教育教員養成に関しては年間 27,000 人が 21 の師範大学、75 の私立教育大学、また 25 の国立大学教職課程、109 の私立大教職課程、及び 35 の国立教育大学院、99 の私立教育大学院で教育を受けている（The Ministry of Education and Human Resources Development, 2005）。

2. 英語教員のための教員養成と現職教育

教員教育には、新任前の教員養成と現職教育という 2 つの段階があり、教員養成はさらに初等科教員と中等科教員の 2 つのレベルに分けて行われる（Kwon, 2004）。

(1) 教員養成

1) 教職課程と履修科目

教員資格証は、各教員養成機関で必修科目の単位取得者に対して、教育人事的資源部から自動的に授与される。中等教員は師範大学、初等教員は教育大学校において教員資格が取得できる。

例えば、国立ソウル大学（Seoul National University）では、卒業に必要な 130 単位のうち、専門分野において最低 42 単位の取得を義務づけている。実際には、英語学部の教職課程履修者は、英語関連科目を 60－70 単位ほど取得していることが多い。専門課程の必修科目については、各教育機関での違いがあるが、教育人事的資源部が定める最低要件は以下のとおりである。教員資格を取得するためには学部学生と大学院学生の科目履修規定が異なる。

A. 学部英語教育科での教員資格証取得要件

1. 専門 42 単位以上：学部で開設される英語専攻関連科目として、英語学概論、英文学概論、英語会話、英語文法、英語運用音声学、英文学概観、英米文化、米文学概観、英米詩講読などさまざまな科目がある。
 2. 教職理論 9 単位以上（科目当たり 3 単位として 3 科目以上）：教育学科開設の教職科目として教育学概論、教育社会学原論、教育行政及び教育経営など多数の科目がある。
 3. 教科教育 9 単位：英語教育論、英語教授法、英語教材論
 4. 教育実習 3 単位： 勤務教育実習 1 単位＋参観教育実習 1 単位
-

B. 大学院での教員資格証取得要件

1. 専門 42 単位以上
 2. 教職 14 単位以上（科目あたり 2 単位として 7 科目以上）
 3. 教科教育 4 単位以上勤務
 4. 教育実習 2 単位
-

なお、韓国では大学院と教育大学院は別になっており、教育大学院のみが教員資格証を授与できるが、ただし国立ソウル大学の大学院だけは、20 年前に教育大学院と統合されたという経緯を持つため、大学院で資格証を授与している。

従来の教員養成と現職教育はともに、それぞれの教育機関のカリキュラムや指導の質に委ねられていたが、師範大学の英語教育学部と、人文系大学の英語・英文学部におけるカリキュラムにはさほどの違いはなかった。どちらも英文学コースの数が英語・英語学コース（教育学のコースは除く）の数を上回っていたのである。しかし、英語教員の質の重要性に対する認識が増すにつれ、師範大学の英語教授法のコースは増加する一方で、文学のコースは減少してきている。これは、韓国において、英語教育改革の障害の 1 つが教員養成のあり方に起因し、具体的には言語学と文学偏重の教育課程が批判されてきた、ということへの対応と考えられる。

表 2 と図 1 は、1990 年から 1990 年の間に、韓国の全 16 大学（注）の英語教育学科で開講された科目、コース、及びコース内容の変化についてまとめたものである。

表 2：韓国の 16 大学における英語教育学科開講科目とコース（1990，1999）

		英語スキル	英語教授法	言語学	文学	計
科目数	1990*	23 (16.3%)	34 (24.1%)	30 (21.3%)	54 (38.3%)	141 (100%)
	1999	30 (17.6%)	66 (38.6%)	31 (18.1%)	44 (25.7%)	171 (100%)
コース数	1990*	122 (23.8%)	77 (15.0%)	131 (25.5%)	183 (35.7%)	513 (100%)
	1999	122 (22.9%)	146 (27.4%)	119 (22.4%)	145 (27.3%)	532 (100%)

(* The data for 1990 are from Kim, Bae, Kim & Kim (1991).)

(Kwon, 2000)

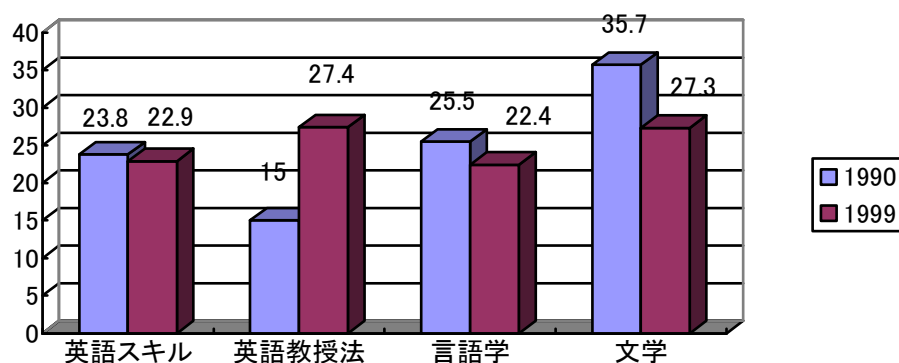


図 1：韓国の 16 大学における英語教育学科開講コース領域の変化（Kwon, 2004）

また、表 3 は国立ソウル大学の英語教育専攻カリキュラム（2005 年度）である。

表 3 国立ソウル大学・師範大学教育学部英語教育専攻カリキュラム

学年	春学期(Spring Semester)	秋学期(Fall Semester)
1		英語英文学英語教育の基礎(Foundation of English Language, Literature and Education)

2	英会話 1(English Conversation 1), *応用英語音声学(Applied English Phonetics), 英文学概論(Introduction to English Literature), 英作文 1 (English Composition 1), *英語学入門(Introduction to English Linguistics)	英会話 2 (English Conversation 2), *英文学英文化理解 1(Understanding British Literature and Culture 1), *英語学習と教育(English Language Learning and Teaching), *英作文 2 (English Composition 2), 米小説講読(Readings in American Fiction), 英小説講読(Readings in British Fiction)
3	英米詩講読 (Readings in British and American Poetry), *英文学英文化理解 2 (Understanding British Literature and Culture 2), *英会話 3 (English Conversation 3), *英文法(English Grammar)	外国語としての英語教育のための英語史概観 (Historical Survey of the English Language for TEFL), 米文学米文化理解 (Understanding American Literature and Culture), *外国語としての英語教育法 (Methods of Teaching English as Foreign Language), 英米演劇(British and American Drama), 英語統語論(English Syntax)
4	応用言語学(Applied Linguistics), *英語教育教材論 (Teaching Materials in English Language Education), 英米文学理論と応用 (Understanding British and American Literary Theory and Its Application), 英米文学の主題(Topics in British and American Literature) , 英米文化 (British and American Culture)	応用英文法(Applied English Grammar), 誤用分析と対照分析 (Error Analysis and Contrastive Analysis), 英語音声学(English Phonology), マルティメディアと英語教育 (Multimedia and English Education)

全ての科目は 3 単位

*は必修科目 (10 科目)

教育実習(Practicum)

2 年次 学校観察(School Observation) 1 週間

4 年次 (5 月) 教壇実習(Practice Teaching) 4 週間

なお初等学校の英語については、1997 年から英語が正式科目として導入されたため、初等教育教員養成課程をもっている 13 大学では、英語関連の単位時間数を 20.1 から 31.4 (=11.3 単位) に増やした。この単位数の内訳は、言語スキル 34.8%, 英語教授法 44.9%, 言語学と文学 20.3%である (Kwon, 2000)。

2) 教育実習

① 実習時期及び場所

教育実習は4年次の春学期4月に、初等教員は8－11週間、中等教員は4－6週間行なわれることになっているが、ほとんどの大学のホームページでは中等教員の教育実習は4週間で行うと表示している。また、専攻や資格証種別によっては別の時期に行なわれることもある。

教育実習は、師範大学や教育大学の場合は大学付属の小・中・高校で行なわれる。また、大学に付属中学・高校がない場合は大学側が近隣の中学・高校と連絡を取り、それらの実習協力校で行われる。

例えば、梨花女子大学の場合、付属校は幼稚園を含めて6校あるがそれ以外にソウル市内だけで実習協力校が約450校にのぼる。それ以外にも本人出身校で実習を行うこともある。淑明女子大学 (Sookmyung Women's University) のように実習生本人が出身校を訪問するなど、自己開拓する場合はほとんどという大学もある。

② 実習の履修要件

実習に行くための要件は大学によって異なり、例えば淑明女子大学の場合は教育実習する専攻教科目30単位と教科教育論、教材研究論および指導法を履修完了していなければならないという条件がある。

③ 実習内容と評価

実習内容は各実習校によってスケジュールが多少異なるが、大きな差はないようである。実習生は実習指導費を納付して実習を行なう。淑明女子大学の場合は約80,000ウォン／8,000円程度である。

例えば国立ソウル大学の場合、まず2年次の秋学期に付属校へ行き、1週間參觀教育実習を行う。これは実習生が現場を経験し、教室と生徒の現状を理解することによって動機を高め、教育という職業における使命感をもってもらうためである。次に4年次の春学期に4週間の教育実習を実施する。普通最初の1週間は授業観察を行い、第2週目より実際に授業を行う。

実習生は実習日誌をつけ大学に提出するが、成績は実習校からの評価をもとにつけられる。梨花女子大学の場合、教育実習事後評価として正規評価会が6月に開催され、教育実習協力校研究部長、師範大学教員、教職課程委員が参加する。

④ 単位数

教育実習の必要単位数については、教育人事的資源部は、教育実習3単位（4－6週間に相当）を義務付けていると考えられる。前述の通り、国立ソウル大学の規定では、教育人事的資源部の必要条件に応じながら、3単位を2年次の授業見学（1単位）と4年次の授業（2単位、4週間）に分けた形で設定している。

(2) 現職教育

1) 研修機関

現職教育は、それぞれの道や大都市の教育研修機関によって行われている。教員研修を実施している機関は、初等教育研修施設、中等教育研修施設、教育行政研修施設、総合教育研修施設、遠隔教育研修施設である。教員研修機関は、教育人的資源部に指定された大学、師範大学、地方の教育事務所などである。

2004 年 7 月時点で、研修を実施しているのは、11 の初等教育研修施設、67 の中等教育研修施設、1 つの教育行政研修施設、18 の総合研修施設、15 の遠隔教育研修施設である。

表 4：現職教員研修者の総数（2003 年 3 月～2005 年 2 月）

年度	教員資格証取得研修	専門職研修	合計	注
2003	22,347	227,518	249,955	
2004	20,412	183,683	204,095	予定人数
合計	42,849	411,201	454,050	

〈教育人的資源部ホームページ〉

韓国ではグレード I の教員資格を持つ教員、グレード II を持つ教員、副校長、校長の 4 レベルに分かれている。表 4 の教員資格証取得研修とは、グレード I の教員資格を持つ人がグレード II にレベルアップするために行うものである。

2) 研修内容

教育人的資源部によると、現職教員の研修は、英語教科に限らず、教職理論と方法論の基礎を固め、教室における効果的な指導力を養成することを目的とし、教員資格の取得のための研修や専門職研修として行われる。研修の対象者は、グレード I とグレード II の正教員、グレード I の図書館司書・養護教員・カウンセラー、副校長、校長で、研修プログラムの期間は、30 日（180 時間）以上である。

研修プログラムは研修の目的により、情報教育、カリキュラム作成研修、一般研修、教授研修に分類される。プログラムの責任者が、研修の目的によって、コース、内容、研修期間を決定する。研修における教員の成績は数値化され、昇進と昇給のデータとして用いられる。評価は、60 時間以上の研修を修了した教員を対象として行われる。

英語教科の場合、現職研修の内容については、教員養成と同様の変化を見せている。11 年間にわたる江原道の First Certificate Course（180 時間）がその顕著な例である。1993 年には、言語学 13 時間、文学 4 時間、会話 28 時間であったが、1997 年には、言語学が 3 時間に減少し、文学は無くなる一方で、会

話練習は一挙に 48 時間に増加した。そして 1994 年には、言語学と文学の授業は無くなり、会話練習は 42 時間であった (Kwon, 2004)。

また韓国では、すでに初等学校で英語が正規科目となっているが、導入以前に教育部が学級担任に英語を担当させると決定した際には、大きな動揺が起こった。英語は 1997 年までの約 15 年間に渡って課外科目として扱われてきたが、多くの教員は正規科目として英語を教える準備が出来ていなかったためである。このような初等学校教員に対して、政府は 1996 年から 120 時間の現職教員のための基本研修を実施した。研修内容の内訳は、英語母語話者による指導を含むコミュニケーション能力養成 84 時間 (70%)、英語教授法 34 時間 (28.8%)、その他が 2 時間 (1.7%) である。

このような現職教員研修が進む一方で、自分達が英語授業を担当するためにふさわしい英語教授力を持っていないと感じ、英語専科教員による英語の授業を望む初等学校教員の声も挙がったため、1999 年 1 月に政府は、中等英語の免許取得者から 942 名を初等学校教員として採用すると発表している。この募集に対して、8,844 名の応募があり (競争率 9.4 倍)、志願者は 2 回の試験を経て採用され、4 ヶ月間の教員研修を受講することになった。しかしながら、この動きは初等学校や、初等教育の大学からの猛烈な反対を受けることとなり、全教科を教える初等学校教員の採用や、英語の教員研修など、様々な問題を呈することになった。

3. 教員採用試験

韓国で教員採用試験は、「教員任用考査」と呼ばれる。市や地域の教育庁が、毎年 12 月に実施される公開試験の結果、教員資格証取得者から教員を選抜採用する。毎年、中等教員採用の競争率は高く、20 倍以上である。2004 年 12 月現在、全教員数は 380,000 人で、学校数は 10,650 校であるが、教員採用数は年に 10,000 人 (内、初等教育教員は 6,800 人、中等教育教員は 3,400 人) である。

教員の地位は 4 レベルに分けられているが、別に教育行政や奨学金関連をつかさどる専門家がいる。教員が副校長か校長になるには普通 25 年から 30 年かかり、全教員の約 1 %のみがその地位にまで昇進することができる。副校長は、優秀な教員が再訓練を受け、その後に選抜されたものが昇進する。校長は、リーダーシップと管理能力のある副校長が再訓練を受け、その後に選抜されて昇進する。教育専門家は一般教員が公開試験に応募し採用される。

英語の教員採用試験については、それぞれの道と市 (ソウル特別市と 6 つの広域市: 釜山, 仁川, 大邱, 大田, 光州, 蔚山) は単独で、あるいは合同で、採用試験を実施し、次年度に必要な人数の教員を選抜する。受験者はどこの道、あるいは市でも出願できるが、大概、試験実施日は全国的に同一日になること

が多い。

試験は 2 次までである。1 次は筆記試験で、2 次は面接試験である。通常、1 次試験で募集人数の 2 倍の合格者を選び、面接後に最終候補者を決める。筆記試験は 1996 年に多項選択式からエッセイ式（120 分間）に変更されている。面接試験では、英語の口述インタビューと、授業デモンストレーションが含まれることもある。そして、試験の点数によって、各市・道教育委員会は最終候補者を適所に配置する。

このように韓国では教員採用試験に公募システムを採用しているが、1990 年以前は、公立学校は、国立・公立の教育大学の卒業生だけを採用していた。しかし、旧システムでは候補者の質にかかわらず、国立校の学生の採用が自動的に保証されるというものであったため、1990 年に韓国の憲法裁判所はこれを違法とした。この法的措置によって、1991 年からは教員採用試験は全ての志願学生を対象として行われるようになったのである。この新しい公募システムによって、私立校の志願者と競争を強いられることになった国立校では自分達が行う教員養成の質や、教育課程そのものの見直しを図る転機となった。

なお、上記のような教員採用過程は公立の初等学校と中等学校のためのものであり、私立校の教員採用とは異なる。私立校は、いつでも教員募集を公示することが可能であり、教員資格証取得者は個々に応募することができる。よって、私立校は自分達の学校にとって最適者を採用するための独自の選考過程を持っていることになる。公立校の教員採用過程は非常に難関なので、選考考査の受験準備に頭を悩ますよりも、私立校の募集があれば応募する志願者、とくに男性の志願者も多い。また、概して私立校は男性教員を好む傾向にあるようなので、有能な男性教員にとっては私立校での採用の可能性は高いとも言われる。

4. 教員養成システムの問題

教員の質と数の点において、韓国の教員養成システム（teacher-production system）は問題を抱えているが、問題点の 1 つは、有能な教員を養成できていないことである。現在、厳しい競争の試験を経て採用されているにもかかわらず、概して公立校の英語教員達は、自分達の英語教授力不足を感じている。前述のとおり、Kwon（2003b）の調査によると、多くの教員はまだ文法訳読法を使っており、また、英語で英語を教える（Teaching English through English, TETE）ための十分な力を持っていない。結果として、調査対象の教員の 30%しか自分の英語授業に満足しておらず、28%は不満を抱いているという結果であった。

教員養成システムに関する、その他の問題は、毎年、多くの教員資格証取得者を産出することである。下の表は、中等教育の資格証取得者（全教科）と採

用の統計を年度ごとに示したものである。毎年、実際には中等教育の有資格者の30%しか採用されない。

表5：中等教育の教員資格証取得者と採用に関する統計（全教科）

年度	養成				採用					採用率 (%)
	COE	TC	GSE	計	公立校			私立校	計	
					COE	TC	GSE			
2002	14,972	10,289	3,649	28,910	4,393	2,600	84	1,770	8,847	30.0
2003	13,918	9,579	3,342	26,839	4,177	2,426	114	1,610	8,327	31.0
2004	15,395	8,581	3,040	27,016	3,077	2,300	90	1,914	7,381	27.0
計	44,285	28,449	10,031	82,765	11,647	7,326	288	5,294	24,555	29.7

COE = college of education（師範大学）

TC = teacher certificate programs in general colleges（大学教員養成課程）

GSE = graduate school of education（教育大学院）（Kwon, 2004）

このような教員資格取得者のうち教職につけない人の累積が、社会的な不満や、就職不安を生み、教育人的資源部の懸念材料となっている。

V 今後の教員養成

2004年11月16日、教育人的資源部は、教員養成システム改善のための包括的な計画を公示した。「教員養成システム改善案（The Teacher-Production System Improvement Plan）」と呼ばれるものである。本案は、教員の質と数の問題に対処するためのものであり、5つの目的がある：（1）教員養成システムの質的管理体制の確立，（2）教員養成カリキュラムと現場の適合性の向上，（3）教員養成機関に対する評価システムの強化，（4）教員養成システムの専門化と特性化，（5）教員採用方法の改善。それぞれの目的については、以下のとおりである（Kwon, 2004）。

（1）教員養成システムの質的管理の確立

- 教員養成に必要なカリキュラム開発のための最低基準を設ける。
- 教授法関連の単位を現在の20単位から33単位に増やし、基本の必修科目を設定する（2007年度から）。
- 専門科目を教えるための能力を養うために、各教科関連科目の単位を大々的に増やす。

(2) 教員養成カリキュラムと現場の適合性の向上

- a. 各教員養成機関において「カリキュラム改善委員会」を設置する
- b. 現在の教育実習期間を最長 2 倍に延長する。初等学校の教員は 8－11 週間から 15 週間、中等学校の教員は 4－6 週間から 8 週間へ。
- c. 教員養成機関の各学部において、各教科関連科目の教員を少なくとも 1 人は登用する。
- d. 初等学校、あるいは中等学校での教職経験を持つ教員を登用する。

(3) 教員養成機関に対する評価システムの強化

- a. 2009 年度から施行できるように、教員養成機関の評価システムを法的に確立させる。
- b. 評価システムの結果に従い、基準以下の機関における教員養成機能を制限する、あるいは取り消す。また優秀な機関に対しては経営・財政上の援助を与える。
- c. 評価と認可に関する最低基準を設ける。例えば、教員と学生の割合を 1 対 20 にし、各教科関連科目の専門家の登用を、少なくとも教授 1 人、あるいは、学部の全教員の 20% に設定する。また、4 年間のうちに、平均して、卒業生の 10% が採用されるようにする。

(4) 教員養成システムの専門化と特性化

- a. 初等学校教員のための養成機関に対し、機関の教育的能力を向上させるために自主的再建を奨励する。
- b. 中等学校のための教員養成機関の評価を行い、基準以下の機関における養成機能を制限する、または無効にする。
- c. 師範大学の卒業生の新規採用合格率が 10% 未満の場合、師範大学に対して、一般大学の同等学部との併合を勧告する。
- d. 長期プランとして、師範大学に対し、国民共通基本教育課程のための教員養成の強化を促す。
- e. 受講者が 4 人に満たない一般大学の教職プログラムを廃止し、その代わりとして、師範大学の学生数を増やす。その結果として、一般大学の教職プログラムでは、師範大学が扱わない分野を重視することになる。
- f. 教育大学院に対しては、同様の基準と定員を割り当てる。
- g. 2010 年までに、「教員養成システム改善委員会」を設置し、教員養成期間を 5 年に延長するか、6 年間の専門学校を導入するかを検討する。

(5) 教員採用方法の改善

- a. 現行の 2 段階から 3 段階の採用試験に変更し，第 2 次選考と第 3 次選考の機能を強化させる（2008 年から）。
- b. 第 1 次選考の筆記試験の比重を現行の 55% から 35% に減らし，その代わり，第 2 次および第 3 次選考の比重を増やす。
- c. 初等学校教員の候補者に対して，「教育委員会推薦システム (the Commissioner' s Recommendation System)」を拡大し，地方における安定した教員供給を目指す。
- d. 補助教員，非常勤講師，契約教員の雇用を拡大することによって，通常の教員の採用が難しい副専攻科目の指導者確保の方法を改善する。

Kwon (2004) は，本案の施行と現実化のためには，政府による予算と運営上の援助が不可欠であり，教育改革を行うためには，複数の側面からのアプローチによって教育の主要構成要素（カリキュラム，評価，テキスト，教員教育，教授法）を集中的に，大規模な形で変えていく必要があると提唱している。

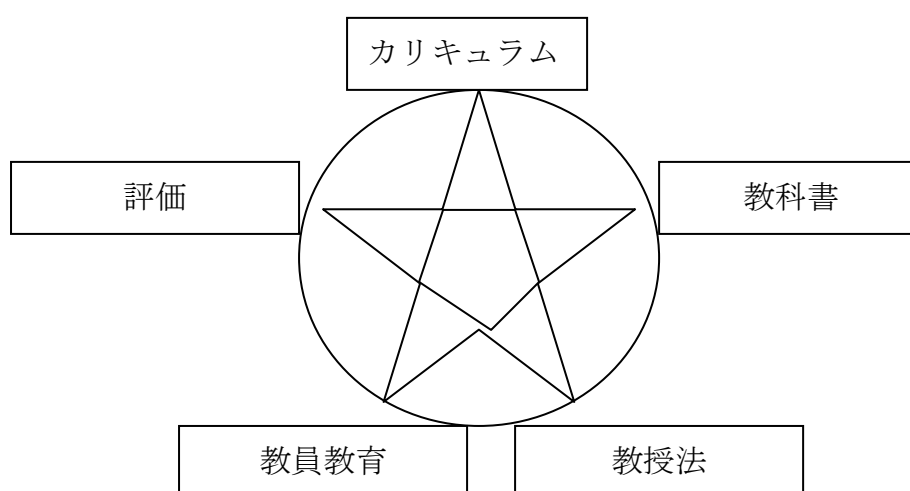


図 2：教員改革における主要養成要素の相互関係 (Kwon, 2004)

日本では小学校の英語の必修化・教科化の議論に対して賛否両論ある現況であるが，外国語の開始時期について，韓国の教育人事的資源部は，2008 年を目標に，現在は 3 学年から開始している初等学校の外国語（英語）を 1 学年に引き下げることを検討している。早ければ，2006 年 9 月から 2007 年までの 1 年半，各道および大都市で指定実験校を 2，3 校設け，1 学年から英語を教える。指定校での実験結果をもとに，2008 年から全国展開を予定している。今後の韓国の

動きにさらに注目したいと考える。

注釈：

調査対象となった 16 校は次の通り。

1. Cheju National University
2. Chonbuk National University
3. Chonnam National University
4. Choong Ang University
5. Chungbuk National University
6. Ehwa Womans University
7. Hanyang University
8. Hong-ik University
9. Korea University
10. Korea University of Education
11. Kyunghee University
12. Kyungnam University
13. Kyungpook National University
14. Taegu University
15. Seoul National University
16. Yeungnam University

参考・引用文献

- Kim, D. K., Bae, D. B., & Kim, I. D. (1991). Yeong-eo gyoyug gwa gyoyug program gaebal yeon-gu [Study on developing a training program of English education departments]. Research report 91-3-99. Korea University Education Federation.
- Kwon, Oryang. (2000). Korea's English education policy changes in the 1990s: Innovations to gear the nation for the 21st century. *English Teaching*, 55(1), 47-91.
- Kwon, Oryang. (2003a). English teaching and testing in Korean universities: Trends and changes. Paper presented at the 2003 SEMEO-RELC International Seminar, November 3-5, 2003, Singapore.
- Kwon, Oryang. (2003b). *Narrowing the gaps between ideals and realities in TEFL*.

Paper presented at the First Asia TEFL Conference, November 7-9, 2003, Busan, Korea.

Kwon, Oryang (2004). Issues in English Language Teaching and Teacher Training in Korea. Paper presented at Aoyama Gakuin University, December 11, 2004.

Ministry of Education. (1997). *Je 7 cha gyoyuk gwajeong: oegukeogwa gyoyuk gwajeong (I)* [*The 7th Curriculum: Foreign language curriculum (I)*]. Seoul: the Author.

斎藤里美（編著・監訳）（2003）「韓国の教科書を読む」（東京：明石書店）

The Ministry of Education and Human Resources Development. Teacher Education and Teacher's & Welfare Organizations at http://english.moe.go.kr/etc/pop_print.html

The Ministry of Education and Human Resources Development. (2005). Cultivating and Securing Qualified Teachers (Introductory material prepared by Woon-jong Kim, Educational Researcher of the Teacher Education & Development Division)

梨花女子大学ホームページ：

「教育実習指導室」 http://ewha-edu.co.kr/practice/about_us.htm

淑明女子大ホームページ：<http://haksa.sookmyung.ac.kr/main/m6-1-5.html>

謝辞：

国立ソウル大学の Oryang Kwon 博士には、本報告書で使用した引用・参考文献の内容確認や、韓国の教員養成の最新情報について電子メールでのやりとりを重ねていただいた。心よりお礼を申し上げます。

シンガポールの教員養成

I 調査目的・日程・方法

1. 調査目的

シンガポールの「学校教育制度」と「教員養成制度」

2. 訪問期間

平成 17 年 9 月 14 日（水）～15 日（木）

3. 訪問者

神保尚武・石田雅近・久村研・酒井志延・山崎朝子

4. 訪問先・面会者

(1) 国立教育大学(National Institute of Education: NIE)

ポール・ドイル準教授 (Dr. Paul G. Doyle)

アーロン・チョング広報・国際関係副主任 (Aaron Chong, Assistant Head,
Public & International Relations)

アンソニー・ショウ (Dr. Anthony T.C. Seow)

(2) 東南アジア地域言語センター(SEAMEO RELC: Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Language Center)

クリストファー・ウォード副所長 (Dr. Christopher S. Ward, Deputy
Director)

ウィリー・レナンディア専門教育科主任 (Dr. Willy A. Renandya, Head,
Specialists Department)

ラウ・ホック・スーン人事部長 (Lau Hock Soon, Manager, Human
Resource)

(3) 国立シンガポール大学(National University of Singapore: NUS)

アン・パキア準教授 (Dr. Anne Pakir)

II 学校教育制度

1. 幼稚園教育 (Pre-School Education)

幼稚園は 3 年制で、3 歳から 6 歳の子供が通う。3 年間のプログラムは、年少 (Nursery)、年長 1 (Kindergarten 1)、年長 2 (Kindergarten 2) から成る。毎日、週 5 日、3 - 4 時間制で行われる。日々のプログラムは、言葉と教養を深める学習活動からなる。数の基礎概念、やさしい科学、社会的マナー、問題解決、音楽鑑賞、戸外活動などを含む。子供は 2 言語——英語と母語（中国語、

マレー語、タミル語など）——で学習する。

シンガポールの幼稚園は、当該地区のコミュニティー、宗教団体、商業組織などにより地域別に運営されている。

2. 小学校教育 (Primary Education)

小学 1－4 の基礎の 4 年間の Primary 1 と、2 年間の小学 5－6 の Primary 2 の 6 年間の義務教育からなる。小学校教育全体の目的は、英語と母語と算数を理解把握させることである。生徒は「正課併行活動(Co-Curricular Activities: CCAs)」と「地域社会活動プログラム (Community Involvement Programme:CIP)」に参加することが望ましいとされる。卒業時には卒業試験 (Primary School Leaving Examination: PSLE) がある。

3. 中等教育 (Secondary Education)

中等教育は 4 年あるいは 5 年である。生徒は、学習能力と関心に応じて、特別コース(Special)、特進コース(Express)、普通（一般）コース (Normal--Academic)、普通（技術）コース(Normal--Technical)に配置される。各コースはそれぞれのカリキュラムに基づいて教育が行われる。特別と特進コースには、シンガポール・ケンブリッジ教育一般認定試験 (Singapore-Cambridge General Certification of Education: GCE) の O レベル試験があり、一般コースには GCE の N レベルの試験がある。生徒は最低 1 つの正課併行活動に参加し、その成績は短期大学 (Junior Colleges: JCs)、中央専門学校(Centralized Institute : CI)、科学技術短期大学 (Polytechnics)、技術教育専門学校 (Institute of Technical Education :ITE) への入学時に考慮される。

5 年のコースは、4 年の時点で GCE の N レベルの試験をパスした生徒が、GCE の O レベルの試験を受けるために、もう 1 年学習するコースである。

生徒は、自らの学習行動と教師の評価に基づいて、コースを変更できる。

4. 大学前教育 (Pre-University Education)

期間は 2 年あるいは 3 年である。短期大学（2 年）か 3 年制の **CI** 終了時に行われる GCE の A レベルを目指す。生徒は少なくとも 1 つの正課併行活動に参加しなければならない。その成績は大学入学の折、考慮される。このコースを終了した学生には、「卒業証明書 (School Graduation Certificate)」が授与される。

5. 大学教育 (University Education)

シンガポールには 3 つの大学がある。国立シンガポール大学(the National

University of Singapore)、ナンヤン工科大学 (Nanyang Technological University)、シンガポール経営大学 (Singapore Management University) である。GCE の A レベルの合格者あるいは科学技術短期大学などで資格認定された者が大学に応募できる。

Ⅲ 教員養成制度

1. 国立教育大学 (NIE)

NIE はナンヤン工科大学(Nanyang Technological University)の敷地内にある。近代的なキャンパスは 16 ヘクタールに渡り、6 つのブロック (学務、教育、文学、図書館、体育、科学) に分かれ、12 の講義ホールと 60 あまりの個々の教員の講義室からなる。学部には、教員資格取得のプログラムと学士号取得のプログラムがある。大学院には、上級資格取得のプログラムと修士号・博士号取得のプログラムとがある。

(1) 教員養成課程

教員養成には 3 種類の課程がある。4 年制 (教育学学士号取得課程－**Bachelor of Arts/Bachelor of Science in Education**)、2 年制 (教員資格取得課程－**Diploma in Education**)、1 年制 (学士号取得後教員養成課程－**Postgraduate Diploma in Education**)である。

1) 4 年制課程 (教育学学士号取得課程)

ここに所属する学生は、良き教員となるための厳しい大学教育を受ける。学生は教育学学士 (人文系 BA、理科系 BSc) と教員資格取得のための科目を履修し、卒業後は小学校、中学校、高校の教員になることができる。

① カリキュラム

表 1 NIE の 4 年制課程カリキュラム (2005/2006)

() 内は単位数

一 学 年	教育学関連科目(EDUCATION STUDIES)(10)
	教育学概論(Introduction to Education)(2)、教育心理学 I : 学習・教授の理論と応用 (Educational Psychology I: Theories and Applications for Learning and Teaching)(3)、教育心理学 II : 学習・教授・教室管理の個人的相違への対処法(Educational Psychology II: Providing for Individual Differences in Learning and Teaching and Classroom Management)(3)、学習強化のための情報工学(ICT for Engaged Learning)(2)
	専門科目(ACADEMIC SUBJECTS)(24)
	人文科学科目 1 (Arts Subject): 英語(English Language) (12)、人文科学科目 2 (Arts Subject): 英語(English Language) (12)

一 学 年	言語運用能力と論文作成技術 (LANGUAGE ENHANCEMENT AND ACADEMIC DISCOURSE SKILLS) (3) 論文作成技術(Academic Discourse Skills)(3)
	教育実習(Practicum) : 学校体験(School Experience)
二 学 年	教育学関連科目(EDUCATION STUDIES)(2) 教授・学習の社会的文脈(The Social Context of Teaching and Learning)(2)
	専門科目(ACADEMIC SUBJECTS)(24) 人文科学科目 1 (Arts Subject): 英語(English Language) (12)、人文科学科目 2 (Arts Subject): 英語(English Language) (12)
	言語運用能力と論文作成技術 (LANGUAGE ENHANCEMENT AND ACADEMIC DISCOURSE SKILLS) (2) 教師のコミュニケーション技術(Communication Skills for Teachers)(2)
	一般選択科目(GENERAL ELECTIVES)(3) 芸術(Art)、言語(Language)、文学(Literature)、教育学(Educational Studies)、地理(Geography)、歴史(History)、数学(Mathematics)、理科(Science)、等
	教育実習(Practicum)(3) : 教職補助(Teaching Assistantship)(3)
三 学 年	専門科目(ACADEMIC SUBJECT)(12) 人文科学科目 1 (Arts Subject): 英語(English Language) (12)
	教授法科目(CURRICULUM STUDIES)(6) 中等教育段階の英語教育法: オーラル・コミュニケーション(Teaching of English at the Secondary Level: Oral Communication)(3)、中等教育段階の英語教育法: リーディング(Teaching of English at the Secondary Level: Reading)(3)
	特別必修科目(ESSENTIAL MODULE)(3) 多文化研究: 相違の理解と尊重(Multicultural Studies: Appreciating & Valuing Differences)(3)
	教育実習(Practicum)(6) : 教壇実習(Teaching Practice)(6)
四 学 年	専門科目(ACADEMIC SUBJECT)(3) 人文科学科目 1 (Arts Subject): 英語(English Language) (3)
	教授法科目(CURRICULUM STUDIES)(6) 中等教育段階の文法教育法(Teaching Grammar at the Secondary Level)(3)、中等教育段階の英語教育法: ライティング(Teaching of English at the Secondary Level: Writing)(3)
	教育実習(Practicum)(12) : 教壇実習(Teaching Practice)(12)

(NIE : Curriculum Structure for BA(ED) (General) (Secondary) Programme 参照)

- ② 学士号、教員資格取得に必要な単位数 (Total No. of Academic Units)
小学校で 126/128 単位あるいは 122/124 単位 (どちらかを選択する)。

中学・高校で 131 単位。(注) 1 単位 : 1 週 1 時間×13 週

③ 卒業要件 (Graduation Requirements)

コースのすべての単位を修得し、CGPA が 2.00 以上であること

(CGPA: A+:5.00, A:5.00, A-:4.50, B+:4.00, B:3.50, B-:3.00, C+:2.50, C:2.00, D+:1.50, D:1.00 をもとに計算される)

2) 2 年制課程 (教員資格取得課程)

小学校教員には一般課程 (General Programme) と言語、体育、芸術課程があり、中学・高校教員用には芸術・言語などの課程がある。

① カリキュラム

(a) 教育学関連科目

効果的な教育を行うために必要な教育の基本的理念を学習する。必修である。

(b) 教授法科目

専門教科の教授法関連科目。3 種類の履修課程と言語、芸術、家庭系の指定科目がある。(小学校要修得単位数 : 24 単位、中・高校 : 18 単位)

(c) 教科関連科目

上記教職関連科目の履修コースに応じて教科科目を履修。

(d) 教育実習 (15 単位)

教職補助 : 3 単位、5 週間、

教壇実習 : 12 単位、10 週間

(e) 言語運用能力と論文作成技術

教員に必要な言語コミュニケーション能力 (話す、書く能力) の向上のための科目

(f) 専門科目 (一般課程は履修不要)

② 教員資格取得に必要な単位数 : 63~69 単位

③ 卒業要件: 履修課程のすべての卒業要件単位を修得すること。CGPA が 2.00 以上であること

3) 1 年制課程 (学士号取得後教員養成課程)

小学・中学・高校の教員資格取得。

① カリキュラム

(a) 教育学関連科目 : 指定科目は必修。

(b) 教授法関連科目

教育省が定めた 2 科目必修。(小学校 : 24 単位、中・高校 : 18 単位)

(c) 教育実習 : 10 単位、10 週間

(d) 言語運用能力と論文作成技術

教員に必要な言語コミュニケーション能力（話す、書く能力）の向上のための科目

(e) 専門科目（履修不要）

② 教員資格取得に必要な単位数：小学校：44 単位、中・高校：40 単位

③ 卒業要件：コースのすべての修了要件単位を修得すること。CGPA が 2.00 以上であること。

(2) 教育実習

1) NIE の教育実習の目的

- ・ 教室および学校全体において、教育実習生に教授・学習理念を十分に理解させ実践させる。
- ・ 教員としての主たる役割を理解し評価する力を伸ばす。この役割を果たすための技能も伸ばす。
- ・ 教室で教えることと学校現場での仕事を経験し、理解し、見識を深める。
- ・ 子供と青少年への理解を深める。かれらのニーズ、関心、能力に適切に応える技能を磨く。
- ・ 専門家として決断を下す技能、自己の学習を内省し自己評価の能力を伸ばす。
- ・ 専門家としての資質を高め、学校と生徒に対応する能力を向上させる。

2) 教育実習の種類

教育実習は 2 週間の「学校体験（school experience）」、5 週間の「教職補助」と長期の「教壇実習（Teaching Practice）」からなる。それぞれの内容は下記である。

表 2 教育実習の種類

科目名	単位数	履修条件
学校体験	0	-
教職補助	3	学校体験修了
教壇実習 I	6	教職補助修了
教壇実習 II	12	教壇実習 I 修了

・「学校体験」

期間は 2 週間で、1 週間は小学校、もう 1 週間は中学か高校で、学校体験をする。

・「教職補助」

教育実習生は 5 週間の教職補助の役割を果たす。現場の教員の補助としてレ

ッスン・プランをたて、教材・資料を準備し、生徒と行動をともにし、教育現場での実務経験を積む。教員の実際の授業を観察し、指導教員のもとで授業を行う機会も与えられる。教職補助を行うにあたっては、学校体験をしていなければならない。

・「教壇実習 I」

5 週間の教壇実習である。目的は教育実習生が授業をひとりで行えるようにすることである。教育実習生は指導教員と相談しながら、レッスン・プランをたて、適切な教材・資料を準備し、生徒を自ら動かす。現職教員の授業を観察する。

・「教壇実習 II」

教育実習の最後の締めである「教壇実習 II」は 10 週間である。この間、教育実習生は教室での指導のほかに、教員としてさまざまな経験を総合的に積む。

3) 教育実習の評価

教育実習の評価では、どのような点がどのように評価されているかの内容を、提供された資料から提示する。

評価は A, B, C, F の 4 段階で評価され、評価される項目は下記の 6 項目あり、それぞれの項目に評価すべき内容が付されている。

① 計画 (Planning)

学習目的の明確さ (Delineating learning objectives)

教授内容の知識 (Content knowledge)

教授内容、教材、手段の選択 (Selecting content / materials / media)

指導手順 (Determining procedures)

学習環境の準備 (Preparing the learning environment)

② 授業の展開 (Developing the lesson)

学習者の興味の喚起 (Arousing interest)

批判的・創造的思考の刺激 (Stimulating critical / creative thinking)

授業参加の奨励 (Encouraging participation)

授業進度の維持 (Maintaining pace of lesson)

授業のまとめ (Lesson closure)

③ 学習者とのインタラクション (Communicating)

説明・情報提供の程度 (Explaining and informing)

質問・応答 (Questioning and responding)

声の大きさ (Use of voice)

言語能力 (Command of language)

IT、メディアなどの教育機器の使用 (Using IT, media and other

resources)

④ クラス運営 (Managing)

学習者との協調関係の構築 (Establishing rapport)

授業態度の管理 (Managing behaviours)

グループ作業、個人の作業の管理 (Managing group / individual work)

授業時間の運営 (Managing time)

⑤ 評価 (Evaluating)

学習者へのフィードバック (Using and giving pupil feedback)

学習者の理解度のチェック (Monitoring pupil understanding)

学習者評価の奨励 (Encouraging pupil evaluation)

書き取り作業の設定とチェック (Using and marking written work)

⑥ 教員としての資質 (Demonstrating professional qualities)

(この項目の評価法は Yes/No)

学習者に対する気配りと関心がある (Shows care and concern for pupils)

温かみと熱意が現れている (Demonstrates warmth and enthusiasm)

授業への十分な準備ができている (Well prepared for lesson)

現場への適応性(自分で考える能力)がある (Demonstrates adaptability (able to 'think on her/his feet'))

フィードバックに対して柔軟に対応する (Responsive to feedback)

内省的である (Self-reflective)

授業時間を守る (Punctual for lesson)

教員に適した服装である (Dresses professionally)

2. RELC (Regional Language Center)

RELC は語学教員養成センターとして重要な任務を果たし、ここで教育を受けた人材は政府および地域の主要な機関で認められている。言語教育において質の高い専門的知識を有する教員の養成をめざし、言語に関わる専門家の国際的協力と相互の連携を促進している。

RELC は、主要な言語教育の教員養成機関として過去 30 年間に 23,700 人以上の優れた人物を輩出してきた。年間 100 以上の講座・課程が設けられ、平均 1500 人以上がこれらに参加する。このうち 1300 人くらいはシンガポールの RELC のセンターで教育を受け、残りの参加者は各国で開催される RELC の講座に参加をしている。当センターの課程の参加者には奨学金制度もある。

センターの課程を終了した者は、各自の教育機関で主要な責任ある地位に就いている。RELC は課程を終了した者に資格 (diploma) は出せるが、学位のた

めの単位認定は行わない。応用言語学としての学位を出すのは、次に述べるシンガポール大学である。

RELC は、語学教育の中心的存在だけでなく、ASEAN (Association of Southeast Asian Nations) 国家間での友好、国際理解、協力を促進するセンターでもある。RELC のプログラムを通じて、講座・課程の参加者は文化や専門的実践面の知識を交換し、東南アジア文化への理解を増す。

(1) RELC における課程

各教員のニーズに対応できるように、修士課程から現職教員用の短期間の課程まで、多種の課程を設けている。

設置されている課程は下記のようなものである。

- ・ 応用言語学修士課程 (Master of Arts in Applied Linguistics)
- ・ 大学卒業者に対する応用言語学資格課程
(Postgraduate Diploma in Applied Linguistics)
- ・ 言語教育における情報工学専門職認定課程
(Specialist Certificate in Information Technology in Language Education)
- ・ 言語カリキュラムと教材開発専門職認定課程
(Specialist Certificate in Language Curriculum and Materials Development)
- ・ 言語テストと評価の専門職認定課程
(Specialist Certificate in Language Testing and Assessment)
- ・ 英文法教授の専門職認定課程
(Specialist Certificate in the Teaching of English Grammar)
- ・ フランス政府によるフランス語講座
(French Courses sponsored by the French Government)
- ・ 東南アジア言語講座 (Southeast Asian Language Courses)

上記の講座はすべて英語で行われているが、下記は東南アジアで使用されている言語で行われている。

- ・ インドネシア語ビジネス講座 (Business Bahasa Indonesia)
- ・ ミャンマー語ビジネス講座 (Business Myanmar Language)
- ・ マレーシア語ビジネス講座 (Business Bahasa Melayu)
- ・ フィリピン語ビジネス講座 (Business Filipino)
- ・ ベトナム語ビジネス講座 (Business Vietnamese)
- ・ タイ語ビジネス講座 (Business Thai)

以上の他に現職教員教育の遠隔授業(Distance Education Teacher Development)の課程が設定されており、大卒者に対する TESOL 免許状課程(Postgraduate Diploma in TESOL)とオーラル・コミュニケーション技能養成課程(Oral Communication Skills Training)がある。

(2) 課程受講要件

RELC の課程に入るために求められる英語力は、非英語国からの参加者には、修士課程 TOEFL 580/237 か、IELTS (ケンブリッジ英検) 7 段階、その他の課程への参加者には、TOEFL 550/213 か、IELTS 6.5 の段階が求められる。RELC 独自のテストは行っていない。また、課程修了者への英語力テストや教育実習は行っていない。

3. NUS (National University of Singapore)

NUS では英語教員になる者に対するコースワークは特に設けられていない。カリキュラムに組み込まれている科目を履修し、その他に NIE に行き教職課程の科目をとらなければならない。学位は NUS で出される。

IV まとめ

日本でも「学習指導要領」が改訂されると、それに伴い、指導内容も変化する。シンガポールでも、10 年ごとにシラバスの変遷が見られる。1960 年代までは、学校での授業は英語で行う学校と現地語で行う学校の 2 種類であったから、そこで教えられる英語の基準は異なるものであった。以後、英語で授業を行うという方向に変わり始め、1991 年までにはカリキュラム上で英語は第一言語となる (Cheah, 2004)。英語が第一言語であるから、学校での使用言語は、当然、現地語の指導を除くすべての科目において英語である。

上記の英語教員養成コースの中で顕著に現れているのが、教育実習の期間の違いである。日本では、高校で 2 週間、中学で 3～4 週間であるが、シンガポールでは 4 年制コースで 22 週間、2 年制で 15 週間、1 年制で 10 週間である。実習期間だけでなく、英語教授法の授業にかける時間や、教員の資格を取得した後の就職率の違い、英語が第一言語であるか外国語であるかなども、英語教員養成に影響を与える要素であるから、一概にシンガポールのように実習期間を長期にとは言えないが、教員養成のシステムを見直す一材料となるであろう。

参考文献

- Cheah, Y. U. (2004). English Language Teaching in Singapore Today. *English Language Teaching in East Asia Today*. Eastern Universities Press.
- National University of Singapore(2005). About NUS facts and figures 2005.
- National University of Singapore (2005). *Be The Best Here at NUS*.
- NIE (2005). Pre-Service Teacher Training & Main Areas of Study.
- NIE (2005). Assessment of Performance in Teaching for Practicum.
- Regional Language Centre (2005). RELC Information.
- Regional Language Centre (2005).RELC Programmes & Services.
- www.moe.gov.sg (2006)

マレーシアの英語教員養成

I 調査目的・日程・方法

1. 調査目的

マレーシアの「言語教育政策」と「英語教員養成」

2. 訪問期間

平成 17 年 9 月 15 日（木）～17 日（土）

3. 訪問者

神保尚武・石田雅近・久村研・酒井志延・山崎朝子

4. 訪問先・面会者

(1) 教育省教育工学部門(Ministry of Education Malaysia; Educational Technology Division)

チャン・フン・マエ副所長(Chan Foong Mae, Principal Assistant Director)

(2) マラヤ大学教育学部(University of Malaya; Faculty of Education)

サフィアン・ハッシン学部長 (Dr. Sufean Hussin;Dean)

モーゼ・サミュエル準教授(Dr. Moses Samuel)

サラサ・シサンパラム準教授(Dr. Saratha Sithamparam)

(3) その他の面会者

シテイ・ザレハ博士 / 教育省教員養成部(Dr. Siti Zaleha; Ministry of Education Malaysia; Teacher Education Division)

マラキ・エドウィン・ベタマニ博士 / マレーシア英語教育協会(Dr. Malachi Edwin Vethamani; Malaysian English Language Teaching Association)

ハイアシンス・ゴダート博士 / 英語教育コンサルタント(Dr. Hyacinth Gaudart; English Language, Education and Management Consultant)

II 言語教育政策の背景

1. マレー語重視政策

独立以前の都市部では、多くの学校で授業の言語は英語であった。1957 年の完全独立後、マレー語が国語とされ、教育の言語としての使用が勧告された。1958 年から、その勧告が実施され、1983 年には高等教育まですべての段階でマレー語による授業が展開された。

2. 英語の第2言語化

政府は1970年に、英語は第2言語(the second most important language)と定める通達を出した。現在では、教育省 (Ministry of Education) のホームページに英語はマレーシアの第2言語として明記されている (<http://www.ppk.kpm.my/sphsp/spbisekmen/main.htm>)。

3. 高等教育における教育言語としての英語の復活

上記1.のような言語政策の結果、高等教育終了後の学生の英語力の低下が問題視されるようになった。政府は、1993年に教育言語としての英語の復活を示唆するようになった。多くの私立大学では、教育言語としての英語が復活し始めた。1996年の教育令で、中等後教育以降の理科系科目での教育言語としての英語の使用が認められた。

4. 理科・算数 / 数学科目での教育言語としての英語

2002年7月に政府は、2003年1月より初等学校1年生と前期中等学校1年生(standard 1, form 1 = standard 7)で、理科・数学科目を英語で教えることを開始すると発表した。この施策はすでに実施に移され、3年目に入った。各学年に段階的にこの方式が導入されていく予定である。

III 学校教育制度

表1 学校教育制度

段階	開 始 年 齢	修 業 年 限	教育機関の種類	
就学前教育	4	2	幼稚園	
初等教育	6	6	国民学校、中国語国民学校、 タミール語国民学校	特殊教育学校 *1 スマート・スクール スポーツ学校
前期中等教育	12	3	前期中等学校 (Form 1, 2, 3)	
後期中等教育	15	2	普通教育学校、技術職業教育 学校、国民宗教学校等、特殊 教育学校 (Form 4, 5)	
中等後教育	17	1-2	Form 6、大学予科、*2 カレッジ、ポリテクニク	
高等教育	18－ 19	3-5	カレッジ、ポリテクニク、大学、大学院	

(Education Guide Malaysia 8th Edition 2003 参照)

(注) *1 スマート・スクール：マルチメディア支援教育校。拠点校を増やしなが

2010 年度を目標に全初等・中等学校をスマート・スクール化する計画である
*2 カレッジ、ポリテクニクは3年制

2005 年の統計では、人口は約 2604 万人で、その構成はマレー系が約 67.3%、中国系が約 24.5%、インド系が約 7.2%である。教育制度は、このような民族構成に対応し、複合民族を統合するものとなっている。マレー語を定着させ、マレーシア人としての意識を確立させることが大きな目標である。英語は第 2 言語として位置づけられ、国際化した世界で科学技術を振興し、経済発展をさせていくために必要な言語としてとらえられている。

最初の 11 年間の公立学校の授業料は無料である。学年暦は地域により、2 月 1 日に始まり、12 月 20 日に終了するグループと 3 月 1 日に始まり、1 月 20 日に終了するグループとがある。

1. 就学前教育 (Pre-school Education)

開始年齢は 4 歳で、小学校入学まで行われる。社会性の育成、人格形成や小学校入学準備を目指すものである。目的として以下の 7 点が挙げられている。

- ・ 国を愛する精神を育む
- ・ 道徳心の涵養と人格形成
- ・ 基本的コミュニケーション能力養成
- ・ 国語の尊重
- ・ 英語の基礎の習得
- ・ 健康増進のための体育活動の重視
- ・ 総合的思考能力の涵養

2. 初等教育(Primary Education)

開始年齢は 6 歳で、通常は 6 年間である。2003 年より義務教育となった。

(1) 学校の種類

表 2 小学校の種類

公立学校 (Public Schools)	国民学校 (National Schools)		教育言語：マレー語
	国民型学校 (National-Type Schools)	中国語国民学校	教育言語：中国語
		タミル語国民学校	教育言語：タミル語
私立学校 (Private Schools)	国民型学校、宗教学校、国際学校		

初等・中等教育は圧倒的に公立学校によって行われている。6 年修了時には、

初等教育学習到達度判定試験(Primary School Achievement Test)が課される。

2種類の公立学校には、児童の95%が就学している。英語は必修。理科と数学は、英語を教育言語とする（2003年から実施）。

(2) カリキュラムの大枠（国民型学校）

表3 小学校カリキュラムの大枠（国民型学校）

コア科目 (Core)	マレー語(Bahasa Melayu)、英語(English Language)、中国語(Chinese Language)、タミル語(Tamil Language)、算数(Mathematics)、イスラム教育(Islamic Education for Muslim Students)、道徳(Moral Studies for Non-Muslim Students)、理科(Science)、地域学習(Local Studies)
必修科目 (Compulsory)	保健(Health Education)、体育(Physical Education)、生活技術(Living Skills)、美術(Art Education)、音楽(Music Education)
補充科目 (Additional)	中国語(Chinese Language)、タミル語(Tamil Language)、アラビア語(Arabic Language)

3. 前期中等教育(Lower Secondary Education)

開始年齢は12歳で、3年間である。学年はForm 1, 2, 3と呼ばれる。一般教育が中心。3年修了時には、前期中等教育成績評価試験(Lower Secondary Assessment)が課される。これは診断テスト(Diagnostic evaluation)の性格が強く、学生は、この成績により、次の段階の進路を選択する。カリキュラムの大枠は表4のとおりである。

表4 前期中等学校のカリキュラムの大枠

コア科目 (Core)	マレー語(Bahasa Melayu)、英語(English Language)、イスラム教育(Islamic Education for Muslim Students)、道徳(Moral Studies for Non-Muslim Students)、数学(Mathematics)、理科(Science)、歴史(History)
必修科目 (Compulsory)	地理(Geography)、生活技術(Living Skills)、美術(Art Education)、音楽(Music Education)、保健(Health Education)、体育(Physical Education)、
補充科目 (Additional)	中国語(Chinese Language)、タミル語(Tamil Language)、アラビア語(Arabic Language)

4. 後期中等教育(Upper Secondary Education)

開始年齢は15歳で、2年間である。この段階で、学生はマレーシア教育修了証明試験を受験し、次の段階の進路を選択する。

(1) 学校の種類：適性別に数種類の学校に振り分けられる。

表 5 後期中等学校の種類

普通教育学校 (Academic Schools)		技術職業教育学校 (Technical or Vocational Schools)	国民宗教学校 (National Religious Secondary Schools)
文科系 (Arts stream)	理科系 (Science stream)		

(2) カリキュラムの大枠

表 6 後期中等学校のカリキュラムの大枠

コア科目 (Core)	マレー語(Bahasa Melayu)、英語(English Language)、イスラム教育 (Islamic Education for Muslim Students)、道徳教育 (Moral Education for Non-Muslim Students)、数学 (Mathematics)、理科(Science)、歴史(History)
必修科目 (Compulsory)	体育(Physical Education)、保健(Health Education)
補充科目 (Additional)	中国語(Chinese Language)、タミル語(Tamil Language)、アラビア語 (Arabic Language)
選択科目 (Electives)	科学(Pure Science)、イスラム研究 (Islamic Studies)、応用美術 (Applied Arts)、人文科学 (Humanities)、発展科学 (Additional Science)、言語 (Language)、科学技術 (Technology)

5. 中等後教育(Post- Secondary Education)

開始年齢は 17 歳で、1～2 年間で、シックス・フォーム(The Sixth Form) は 2 年制で前学年 (Lower Form) 1 年、後学年(Upper Form)1 年である。他に、大学予科(Matriculation)がある。

6. 高等教育(Tertiary Education)

開始年齢は 18～19 歳で、3～5 年間である。

表 7 高等教育機関の種類

ポリテクニク (3 年制) (Polytechnic Colleges)	1969 年以降に設立され、技術・工学および商業の訓練を 提供している。現在 16 校が存在する。
カレッジ (3 年制) (Colleges)	教員養成カレッジ(Teacher Education College)27 校と 応用科学分野のカレッジ 2 校がある。
大 学 (Universities)	2003 年の統計では、公立大学 16 校に加え、私立大学 11 校、私立カレッジ 519 校、他が存在する。

(以上、1.～6.は主に *Education Guide Malaysia 9th edition* を参照)

IV 教員養成制度

教育省の教員養成部門(Teacher Education Division)が担当している。教員養成機関は、教員養成カレッジと大学である。免許制度は開放性である。免許は教育省により交付される。1996 年の教育関係法令の改訂で、教員免許は認定(Certificate)レベルから資格(Diploma)レベルに格上げされた。

教員養成には主に 3～4 年間のマレーシア教員資格課程(Malaysian Teaching Diploma Course)と、1 年間の学士号取得後教員養成課程(Post-Degree Teacher Training Course)の 2 つのコースがある。

1. 教員養成カレッジ(Teacher Education College)

開始年齢は 18 歳で、3 年間（6 学期）である。就学前教育段階から前期中等教育段階までの教員養成が行われる。

(1) マレーシア英語教員資格課程カリキュラム(修了要件単位数：124 単位)

表 8 英語教員資格課程カリキュラム

基礎科目(Teacher Dynamics) : 22 単位		
コミュニケーションのためのマレー語(Malay Language for Communication)、批判的創造的思考技能(Critical and Creative Thinking Skills)、英語技能(English Language Skills)、イスラム教育 / 道徳教育(Islamic Education / Moral Education)、イスラム文明(Islamic Civilization)、環境教育(Environmental Education)		
教職科目(Knowledge and Professional Competence) : 16 単位		
マレーシアの教育(Education in Malaysia)、心理学(Psychology)、教育学(Pedagogy)、麻薬防止教育(Guidance and Counseling and Education on Drug Prevention)		
専門教科科目(Knowledge in Subject Option and Specialization) : 62 単位		
英語科主要科目(Major subject)	副次科目(Minor subject)	選択科目(Electives)
言語学入門、文法入門、リスニング教授法、スピーキング教授法、リーディング教授法、ライティング教授法、教科教授法	算数／数学、理科、等	特殊教育 2 科目(2 subjects for Major in Special Education for Visually Impaired and Hearing Impairment)
自己開発科目 (Self-enrichment) : 5 単位		
芸術教育(Art education)、保健・体育教育(Physical and Health/Games)		
正課併行活動 (Co-curricular activities) : 7 単位		
正課併行活動の運営(Management of Co-curricular activities)、ゲーム(Games)、体育(Athletics)、団体活動(Uniformed Societies) : ボーイ・スカウト、ガール・ガイド、等		

教育実習関連科目：12 単位	
教育実習準備プログラム（6 週間）	教育実習(Practicum)（16 週間）
授業見学、生徒観察（学校環境、クラブ活動など）	複数の大学指導教員の指導による教壇実習
最終試験：実習終了後大学に戻り事後学習を行い英語教員になるための最終試験を受験	

（*Education in Malaysia 2001*, Ministry of Education, Malaysia 及び
home.hiroshima-u.ac.jp/apeid/Seminar1999/malaysia.htm 参照）

(2) 学士号取得後教員養成課程カリキュラム

表 9 学士号取得後教員養成課程カリキュラム

第 1 セメスター (4 ヶ月)	主な履修科目	文法演習、リスニング訓練、スピーキング訓練、リーディング訓練、ライティング訓練
	教育実習準備プログラム（2 週間）	授業見学、生徒観察（学校環境、クラブ活動など）
第 2 セメスター (4 ヶ月)	主な履修科目	文法教授法、リスニング教授法、スピーキング教授法、リーディング教授法、ライティング教授法
	教育実習（12 週間）	複数の大学指導教員の指導による教壇実習
	最終試験	実習終了後大学に戻り事後学習を行い英語教員になるための最終試験を受験

(3) 結合プログラム(Twinning Program)

教員養成カレッジと地方の大学や外国の大学との結合プログラムで 4 年間の学位取得コースである。前半 2 年間は教員養成カレッジで、後半 2 年間は地方の大学か外国の大学で要件単位を修得すれば、学位と資格が取得できるシステムである。

2. 大学(University)

主に中等教育の教員養成が行われる。4 年の学位取得課程(卒業要件単位数：128 単位)

(1) カリキュラム

表 10 英語教員資格取得課程カリキュラム

共通科目
教育心理学、児童心理学、教育学、教育工学、教育哲学、教育社会学、国家教育制度、イスラムの歴史、アジアの歴史、学習評価論、学校経営論、初等教育、中等教育、保健・体育、学校体験、課外活動、等

英語科教科学目	
主要科目	選択（副次）科目
言語学入門、文法入門、ESL 授業のための文学教材、ESL 授業評価論、ESL 教材論、リスニング教授法、スピーキング教授法、リーディング教授法、ライティング教授法、教科教授法、等	理科教育、算数 / 数学教育
教育実習関連科目	
教育実習準備プログラム（2～3 週間）	教育実習（10 週間）
授業見学、生徒観察（学校環境、クラブ活動など）	
最終試験: 実習終了後大学に戻り事後学習を行い英語教員になるために最終試験を受験	

(2) マラヤ大学教育学部のカリキュラム事例（2005/2006 年度）

教育学部は 1963 年に設立された。現在、4 学年で 3 学期制度（学期＝14 週間）を採用している。以下のカリキュラムは、第 2 言語としての英語教育 (Teaching English as a Second Language) 専攻者の英語教員養成カリキュラムである。この課程を修了すると、初等学校の英語教員資格と算数または理科の教員資格が取得できる。

1) 初級レベル(Initial Level) (要修得単位数：31 単位)

表 11 初級レベルのカリキュラム

カッコ内は単位数

学 期	学部コア科目(7) (Faculty Core Courses)	英語科コア科目(18) (Program Core Courses)	選択副次科目(a または b) (6) (Elective Courses)	
			a. 算数/数学	b. 理科
一 学 期	小学校保健体育・正課併行科目教育(3) (Physical Education, Health and Co-Curriculum in the Primary School)	幼 年 期 の 言 語 発 達 (3) (Language Development in the Early Years)、文法概論(3) (Introduction to Grammar)、初級 ESL 授業用読み物(3) (Stories for the Primary ESL Classroom)	小学校算数カリキュラム(3) (Primary School Mathematics Curriculum)	マレーシア学校理科カリキュラム(3) (Science Curriculum to Malaysian Schools)
二 学 期	初等教育の哲学的教育学的基礎(3) (Philosophical and Educational Foundation of Primary Schooling)	言語学概論(3) (Introduction to Linguistics)、初級 ESL 授業用の歌と詩(3) (Songs and Poetry for the Primary ESL Classroom)、初級 ESL 授業用の戯曲(3) (Plays and Drama for the Primary ESL Classroom)	小学校での数系教授法(3) (Teaching Number Systems in Primary Schools)	生物の探求(3) (Exploring Living Things)

三 学 期	学校オリエンテーションプログラム (1) (School Orientation Program)	—	—	—
-------------	--	---	---	---

2) 中級レベル I (Intermediate Level I) (要修得単位数 : 37 単位)

表 12 中級レベル I のカリキュラム

カッコ内は単位数

学 期	学部コア科目(13) (Faculty Core Courses)	英語科コア科目(15) (Program Core Courses)	選択副次科目 (a または b) (6) (Elective Courses)	
			a. 算数/数学	b. 理科
一 学 期	大学必修科目(3) (University Compulsory Courses) 思考とコミュニケーション(Kemahiran Berfikir Dan Komunikasi)			
	児童心理学(3) (Child Psychology)	小学校対象: ESL 教授法(3) (Approaches for Teaching ESL in Primary Schools)、リスニン グ 教 授 法 (3) (Teaching Listening Skills in Primary Schools)、スピーキング教授 法 (3) (Teaching Speaking Skills in Primary Schools)	小学校: 幾何 と計量(3) (Geometry and Measurement in Primary School)	物質界と宇宙 の探求(3) (Exploring the Material World and the Universe)
二 学 期	教育学習評価(3) (Assessment of Learning in Education)、指導力 と 学 校 経 営 (3) (Personal Leadership and School Management)、初 等教育社会学(3) (Sociology of Schooling for Primary Education)	小学校対象: リーディング教 授 法 (3) (Teaching Reading Skills in Primary Schools) 、ラ イ テ ィ ン グ 教 授 法 (3) (Teaching Writing Skills in Primary Schools)	小学校: 代数 と生活数学(3) (Algebra and Consumer Mathematics in Primary School)	物質・技術界 の探求(3) (Exploring the Physical and Technological World)
三 学 期	学校体験プログラ ム(1) (School Experience Program)	—	—	—

3) 中級レベル II (Intermediate Level II) (要修得単位数：34 単位)

表 13 中級レベル II のカリキュラム

カッコ内は単位数

学 期	学部コア科目(6) (Faculty Core Courses)	英語科コア科目(12) (Program Core Courses)	選択副次科目(a または b) (9) (Elective Courses)	
			a. 算数/数学	b. 理科
一 学 期	大学必修科目(3) : 情報技術(1) (Information Skills Course)、イスラムとアジアの文明 1(2) (Tamadun Islam & Tamadun Asia 1)			
	小学校教育技術(3) (Technology in Primary Education)	ESL 授 業 で の 評 価 (3) (Assessment in the ESL Classroom)、ESL 授業での教 材開発と使用法(3) (Using and Developing Resources for the ESL Classroom)	小学校算数教育 での技術統合 (3) (Integration of Technology in Primary School Mathematics Teaching)	理科教育での 技術統合(3) (Integration of Technology in Primary Science Teaching)
二 学 期	大学必修科目(4) : 正課併行科目(2)、イスラムとアジアの文明 2(2)			
	倫 理 と 教 職 (3) (Ethics and Teaching Profession)	ESL の 効 果 的 指 導 法 (3) (ESL Stimulated Teaching)、 ESL 授業での言語ゲーム (3) (Language Games in the ESL Classroom)	数学の歴史的 文化的基礎(3) (Historical and Cultural Foundations of Mathematics)、 小学校算数教 育と学 習 (3) (Teaching and Learning Primary School Mathematics)	理科の歴史的 文化的基礎(3) (Historical and Cultural Foundations of Science)、小学 校理科教育と 学 習 (3) (Teaching and Learning Primary School Science)

4) 最終レベル(Final Level) (要修得単位数：26 単位)

表 14 最終レベルのカリキュラム

カッコ内は単位数

学 期	学部コア科目(6) (Faculty Core Courses)	英語科コア科目(9) (Program Core Courses)	選択副次科目 (a または b) (3) (Elective Courses)	
			a. 算数/数学	b. 理科
一 学 期	ESL 教育実習(6) (ESL Teaching Practice)			

二 学 期	大学必修科目(8)：他学部講義選択課目(External Faculty Electives)			
		小学校英語教育の諸問題 (3) (Issues in the Teaching of English in Primary School)、 ESL 授業の未来の課題(3) (Future Studies in the ESL Classroom)、ESL 授業での 情報工学(3) (ICT in the ESL Classroom)	小学校算数教 育の問題と課 題(3) (Issues and challenges in Teaching Primary Mathematics)	小学校理科教 育の問題と課 題 (3) (Issues and challenges in Teaching Primary Science)

(Buku Panduan 2005/2006. Faculti Pendidikan, Universiti Malaya 参照)

V 教育実習システム (マラヤ大学の場合)

1. 教育実習関連科目の内容

各教育レベルについて、学部コア科目として次の科目が設定されている。いずれも、「教育実習」として括れる内容である。

表 15 教育実習の種類と内容

レベル	学期	単位数	講座名	内容
初級	3	1	学校オリエンテーショ ンプログラム(School Orientation Program)	幼稚園での研修。就学以前の幼児 の発達観察、教室運営方法の考察。 最低 7 日間。
中級 I	3	1	学校体験プログラム (School Experience Program)	小学校での研修。児童の発達観察、 教室運営方法。効果的な授業法。 最低 14 日間。
最終	1	6	ESL 教育実習 (ESL Teaching Practice)	教科教育法。理論から実践へ。複 数の大学指導教員の指導による模 擬授業。教壇実習 10 週間。

2. 教育実習の評価表(Teaching Practice Evaluation Form)

マラヤ大学で使用しているもので、評価される項目は以下の通りである。

1. 授業目標が明確適切(Objectives of the lesson are clear and appropriate)
2. 目標を達成するための授業内容の選択と順序が適切(Selection & sequencing of the content of the lesson are appropriate in meeting the objectives)
3. ラボでの教育、編成、安全面を考慮(Laboratory instructions, organization & safety aspects are considered)

4. 授業の導入が刺激的で魅力的(Introduction of the lesson is stimulating and captivating)
5. 授業の展開が適切で柔軟(Development of the lesson is appropriate and flexible)
6. 内容の説明が明確で正確(Description of the contents is clear and accurate) 及び、教師の適切な知識の所有(The teacher possesses adequate knowledge)
7. 評価法が生徒の学習の向上につながるフィードバックを得るのに適切 (Assessment method used is appropriate in getting feedback towards improvement of students' learning)
8. 生徒は積極的に学習に参加(Students actively participate in learning)
9. 教師のコミュニケーションは流暢で効果的(Teacher's communication is fluent and effective)
10. 教師と生徒の関係は誠意に満ち、個人への配慮がある(Teacher-student rapport is cordial, and has provided individual attention)
11. 教育機器の効果的使用(Teaching aids have been effectively used)
12. まとめ(Closure)

VI まとめ

マレーシア政府は、教育を重視し、多額の投資をしてきた。目的は国民意識の覚醒と国家の繁栄のためである。都市部と農村部の格差はあるものの、国民教育は着実に成果をあげてきたと言えよう。

教育を支える教員養成に関しても、意欲的に取り組んできたようである。教員の需要に供給が間に合わない状態なので、教員免許取得者にとっては、売り手市場である。

従って、教員養成も内容が充実したものとなっている。特に、英語教員養成は実質的な内容が高度であり、我が国の実態に反省を迫るものである。

参考文献

- Buku Panduan 2005/2006*. Faculti Pendidikan, Universiti Malaya.
Education Guide Malaysia(9th Edition) (2004). Selangor, Malaysia:
Challenger Concept. www.studymalaysia.com
- Gill, S.K. (2003) Medium of Instruction Policy in Higher Education in
Malaysia: Nationalism Versus Internationalization. *Language Education
in East Asia Today: Policies, Developments and Practices (A Report of the
Symposium at 13th World Congress of Applied Linguistics)* . Singapore
Association for Applied Linguistics.
- Kam, H. W. & Wong, R. Y. L. (2003). *English Language Teaching in East
Asia Today: Changing Policies and Practices*. Eastern Universities Press,
Singapore.
- Samuel, M. (2005) *Perspectives on Policy and Practice in English Language
Teaching*. Willetton, Australia: Capital Corporate Communications.
- 大谷泰照、他(2004)『世界の外国語教育政策』(東信堂)
- 大学英語教育学会関西支部・海外の外国語教育研究会(1999)『東アジアの外国語
教育(資料)・日本の外国語教育診断』る
- 川添恵子(2005)『アジア英語教育最前線』(三修社)
- 本名信行編(1990)『アジアの英語』(くろしお出版)
- 本名信行(1999)『アジアをつなぐ英語』(アルク)
- 「マレーシアの教育事情」(2004 年) 海外職業訓練協会(<http://www.or.jp>)
- “Malaysian Education”(2006) (<http://www.studymalaysia.com>)
- Education in Malaysia – A Journey to Excellence – (2001). Ministry of
Education, Malaysia
home.hiroshima-u.ac.jp/apeid/Seminar1999/malaysia.htm
<http://www.ppk.kpm.my/sphsp/spbisekmen/> main.htm)